

学 修 要 覧

Academic Handbook

2016 年度入学者用

理 工 学 部

この冊子は、理工学部ホームページでも閲覧できます。
「在学生・教員のみなさんへ」から「学修要覧」をクリックして閲覧してください。

目次 (Table of Contents)

授業時間割／定期試験時間割	1
---------------------	---

I 理工学部 of 教学理念、人材育成目的、教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)等について

1. 理工学部 of 教学理念と人材育成目的	
1.1 理工学部 of 教学理念	4
1.2 理工学部 of 人材育成目的	5
2. 教育課程の編成方針 (カリキュラム・ポリシー)	5
3. 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)	7
4. 各科目群 of 教学目標	
4.1 教養科目	7
4.2 外国語科目	7
4.3 基礎専門科目	8
4.4 専門科目	8
4.5 小集団教育科目	11
4.6 創成型科目	12
4.7 自由科目	12

II 本学での履修について

1. 本学での履修の仕組み	
1.1 セメスター (学期)	14
1.2 単位の考え方	14
1.3 単位の修得	14
1.4 卒業の認定	14
1.5 卒業見込	14
2. 授業について	
2.1 授業	15
2.2 授業時間	15
2.3 休講・補講について	15
3. 公欠・公欠以外の授業配慮、学校感染症に罹患した場合の対応について	
3.1 公欠	16
3.2 「公欠」以外の授業配慮	16
3.3 学生が学校保健安全法に定められた学校感染症に罹患した場合	16
4. 受講登録について	
4.1 受講登録とは	18
4.2 受講登録・年間の流れ	18
5. 試験について	
5.1 定期試験について	19
5.2 不正行為について	20
5.3 レポート試験について	20
5.4 追試験について	20
6. 成績および単位授与・認定について	
6.1 成績評価	21
6.2 GPA	22
6.3 単位授与の時期	22
6.4 他大学等で修得した単位の認定	22
6.5 成績発表	22
6.6 成績確認制度	22
7. 暴風警報または気象等に関する特別警報が発令された場合もしくは気象等により交通機関が不通となった場合 of 授業の取扱いについて	23

8. その他	
8.1 小集団教育推進補助費	25
8.2 自主ゼミ援助制度	25

Ⅲ 履修の方法と履修モデル

1. 学士の学位と卒業に必要な単位	
1.1 学士の学位	28
1.2 卒業に必要な単位	28
1.3 「卒業研究」受講要件一覧	29
2. 学部共通の履修	
2.1 教養基礎科目	30
2.2 基礎専門科目	36
2.3 自由科目	37
3. 学科別専門科目	
1. 数理科学科	38
2. 物理科学科	45
3. 電気電子工学科	49
4. 電子情報工学科	52
5. 機械工学科	54
6. ロボティクス学科	56
7. 都市システム工学科	59
8. 環境システム工学科	61
9. 建築都市デザイン学科	64

Ⅳ 多様な外国語科目について

1. 多様な外国語科目について	
1.1 必修英語科目（1、2回生担当）について	70
1.2 必修英語科目の単位回復について	70
1.3 履修指定外国語科目（3回生担当）について	71
1.4 English Diploma Course について	72
1.5 ハワイ大学留学プログラムについて	72
1.6 TOEFL® テスト、TOEIC® テストの団体受験について	73
1.7 デメリット・システム（Demerit System）について	73
1.8 「英語 1」～「英語 10」および EDC 科目の授業配慮について	73

Ⅴ 他学部・他学科受講制度について

1. 他学部受講制度	
1.1 制度の概要	76
1.2 受講資格・登録方法等	76
1.3 単位授与	76
2. 他学科受講制度	
2.1 制度の概要	76
2.2 受講資格・登録方法等	76
2.3 単位授与	76

Ⅵ 海外留学について

1. 海外留学について	
1.1 海外留学を計画するにあたって	78
1.2 海外留学プログラムの種類	78

1.3 留学中の学籍・留学中に修得した単位の認定等	78
1.4 大学で得られる海外留学に関する情報について	78
2. 理工学部海外留学プログラムについて	79

VII 多様な学びについて

1. 大学間単位互換制度	
1.1 環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度／大学コンソーシアム京都単位互換制度	82
1.2 立命館アジア太平洋大学（APU）交流学生プログラム	82
2. エクステンションセンター	
2.1 国家公務員総合職試験について	83

VIII 教職課程について

1. 教職課程について	
1.1 教職課程を学ぶにあたって	86
1.2 教職課程履修計画	86
1.3 高等専門学校からの編入学生	86
1.4 理工学部で取得できる教員免許状の種類	86
1.5 教員採用試験受験にあたって（教職支援センターの利用について）	87
1.6 教員免許状取得までの4年間の流れ	87
1.7 教員免許状申請手続	87
2. 2016年度入学生対象カリキュラムについて	
2.1 教員免許状取得の基礎資格および必要単位	89
2.2 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」	90
2.3 「教職に関する科目」	91
2.4 「教科に関する科目」	92
2.5 「教科又は教職に関する科目」	95
2.6 教育実習について	96
2.7 介護等体験について	97
2.8 「(教) 学校インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、「学校ボランティア」について	98
3. 高等学校一種「工業」免許取得に関する特例について	99

IX 資格

104

X 学籍について

学籍について

1. 学籍上の氏名と住所等について＜規程：学籍に関する規程第24条＞	
1.1 学籍上の氏名	112
1.2 住所等の変更手続き	112
2. 学生証番号	113
3. 学生証	
3.1 学生証とは	113
3.2 学生証の記載事項の変更、再交付および返還	113
4. 修業年限および在学年限	
4.1 修業年限	113
4.2 在学年限	114

5. 回生	
5.1 回生の進み方	114
5.2 休学をした場合の回生の進み方	114
6. 卒業＜規程：学則第 54 条、学籍に関する規程第 21 条＞	114
7. 二重学籍の禁止	114
8. 休学＜規程：学則第 46 条、学籍に関する規程第 2～5 条、学費等の納付に関する規程第 10 条＞	
8.1 休学の制度	115
8.2 休学の手続き等	115
8.3 休学期間中の在籍料	115
8.4 休学期間終了の手続き	115
9. 復学＜規程：学籍に関する規程第 6～7 条＞	
9.1 復学の手続き	116
9.2 復学時の学生証番号および適用カリキュラム	116
10. 留学＜規程：学則第 50 条、学籍に関する規程第 10～13 条＞	
10.1 留学について	116
10.2 留学の手続き等	116
11. 転籍＜規程：学則第 42 条・49 条、学籍に関する規程第 8～9 条、学費等の納付に関する規程、手数料規程＞	
11.1 転籍の要件等	117
11.2 転籍の出願手続き	117
11.3 転籍が許可された場合の学費	117
12. 退学＜規程：学則第 52 条、学籍に関する規程第 18～19 条＞	
12.1 退学の要件および退学の手続き等	117
12.2 退学日	117
13. 除籍＜規程：学則第 53 条、学籍に関する規程第 20 条＞	117
14. 再入学＜規程：学則第 28～30 条、入学の出願および入学手続に関する規程第 4～6 条＞	
14.1 再入学の要件等	118
14.2 再入学の出願手続き	118
14.3 再入学の手続き等	118
15. 証明書、学割証、証紙	
15.1 証明書、学割証	118
15.2 証紙について	118

XI 学費について

1. 学費	120
2. 学費の納付方法・納付期日	
2.1 学費納付案内	120
2.2 学費納付案内送付先	120
2.3 学費納付	120
3. 学費延納（分納）制度について	120
4. 奨学金制度について	121
5. 学費が未納となった場合の取扱い（除籍）	121
6. 在学期間が修業年限を超えた学生の学費に関する取扱い	121

XII 学則・規程・学部則

授 業 時 間 割

＜びわこ・くさつキャンパス＞

授 業 時 間	時 限	理工・情報理工学部 生命科学・薬学部	経 済 スポーツ健康科学部
	第 1 時限	9 : 00 ～ 9 : 45	9 : 00 ～ 10 : 30
	第 2 時限	9 : 45 ～ 10 : 30	10 : 40 ～ 12 : 10
	第 3 時限	10 : 40 ～ 11 : 25	13 : 00 ～ 14 : 30
	第 4 時限	11 : 25 ～ 12 : 10	14 : 40 ～ 16 : 10
	第 5 時限	13 : 00 ～ 13 : 45	16 : 20 ～ 17 : 50
	第 6 時限	13 : 45 ～ 14 : 30	18 : 00 ～ 19 : 30
	第 7 時限	14 : 40 ～ 15 : 25	19 : 40 ～ 21 : 10
	第 8 時限	15 : 25 ～ 16 : 10	
	第 9 時限	16 : 20 ～ 17 : 05	
	第 10 時限	17 : 05 ～ 17 : 50	
	第 11・12 時限	18 : 00 ～ 19 : 30	
	第 13・14 時限	19 : 40 ～ 21 : 10	

＜衣笠キャンパス、大阪いばらきキャンパス＞

授 業 時 間	時 限	全 学 部
	第 1 時限	9 : 00 ～ 10 : 30
	第 2 時限	10 : 40 ～ 12 : 10
	第 3 時限	13 : 00 ～ 14 : 30
	第 4 時限	14 : 40 ～ 16 : 10
	第 5 時限	16 : 20 ～ 17 : 50
	第 6 時限	18 : 00 ～ 19 : 30
	第 7 時限	19 : 40 ～ 21 : 10

定期試験時間割

時 限	試 験 時 間
第 1 時限	9 : 30 ～ 10 : 30
第 2 時限	11 : 00 ～ 12 : 00
第 3 時限	13 : 30 ～ 14 : 30
第 4 時限	15 : 00 ～ 16 : 00
第 5 時限	※ 16 : 30 ～ 17 : 30
第 6 時限	18 : 30 ～ 19 : 30
第 7 時限	※ 20 : 00 ～ 21 : 00

※印の試験時間割は科目によって 90 分となる場合があります。

I . 理工学部の教学理念、人材育成目的、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）等について

1. 理工学部在教学理念と人材育成目的
2. 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）
3. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
4. 各科目群の教学目標

1. 理工学部の教学理念と人材育成目的

1.1 理工学部の 教学理念

理工学部は、現在、数理科学科、物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科、建築都市デザイン学科により構成され、各学科はそれぞれの専門性に立脚した固有の到達目標を掲げて、教育・研究に努力しています。

本学部は1914年設置の私立電気工学講習所を継承して1938年に設立された立命館高等工科学校を前身としています。関西私学の中で最も長い歴史と伝統を有しており、この間の先進的な努力の積み重ねによって、現在では全国の理工系学部の中でも有数の内容と水準の高さを誇っています。

こうした歴史を持つ理工学部は、人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏づけされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材の育成を目指しています。この理念に基づき、理工学部では、2011年に旺盛な議論を行い、①教育システムの質向上、②接続（導入期を含む）教育の充実、③到達度検証の充実、④外国語科目の充実、⑤国際感覚の養成、⑥FD（Faculty development）活動の推進、⑦テラーメイド教育（個の重視）の推進、⑧ピア・エデュケーション（学生主体）の推進という8点を基本方針として2012年度理工学部改革を進めてきました。

この改革においては、学科がカバーすべき技術分野や研究分野を基本的に広げる方向で学科再編を行いました。高等教育のユニバーサル化や社会が高度化、複雑化している現在、学生が学科選択を行う根拠は必ずしも明確でなく脆弱となっています。したがって、学科の間口を今よりも広くし、学生が将来のキャリアについて時間をかけて深慮するための知識と期間を与えることを目指しました。その結果、電子システム系と機械システム系において学科統合を含めた再編を行うとともに、建築都市デザイン学科に新たな編入学コースを開設し、大学院進学をセットにした新しい人材育成を進めていくことになります。

各学科で特に基本となる科目については回生毎に小クラスを設定し、小集団教育科目（または小集団に準ずる科目）として基礎学力の定着に力を入れています。このクラスでは講義科目の課題や実験のレポートの作成などの共同作業を通じて、共に学ぶ友人やグループを作ることができ、大学生活をより有意義で楽しいものにすることに役立っています。特に4回生では、10人程度の小グループに分かれ、各教員の指導のもとで、特定のテーマについて「卒業研究」を行います。ここでは、これまでに学んだ基礎知識をもとに、また必要に応じて新しい知識を自ら学び、実験や理論計算を行う中で、自主的な問題解決能力を養います。厳しい研究の合間にはゼミ旅行や交流会などもこの研究室を単位にして行われ、大学生活を一層意義深いものにしてくれます。

このような系統的な教育を効果的に進めるために、基礎的理論の習得のための基本的な実験実習機器をはじめとして、さまざまな現象を計測・解析するための高度な実験研究設備が整備されています。卒業研究では各研究室に設置されたそれぞれの実験施設を使用するほか、学部共通の大型設備あるいは情報機器などを利用して、最先端の研究に触れることができます。いま皆さんは、将来の科学者・技術者を目指してそれぞれの分野での第一歩を踏み出されました。変化・発展し、多様化する現代の科学技術の中にあって、先端的な部分を担って活躍を続けていくには、しっかりした基礎の上にたって、継続的に勉強を続けていくことが要求されます。一方では自分の専門分野を確固たるものにしながら、他方では広く隣接領域にも関心を向けて最新の情報に接し、またそれらを総合的に関連づけておくことが重要です。

本学部はその名称からもわかるように、理学分野と工学分野が1つの学部内に存在しており、この特徴を生かした学際的研究教育が行われています。このような学部形態を持つところは全国の大学でも多くはありませんが、高度化・多様化する現代の科学技術の状況のもとでは、理学と工学がそれぞれの専門性を生かしながら相互に刺激し合うことは大変重要です。この意味で本学理工学部は時代の要求を先取りした教育のシステムを持っているといっても過言ではありません。また、これらの分野を目指す多様な学生諸君の存在は、理工学部の活力の源のひとつとなっています。

このような数多くの特徴を持った理工学部の教育の中で、皆さんが真に社会に通用する学力と専門的力が養われ、また、人間的にも大きく成長されることを願っています。

1.2 理工学部の 人材育成目的

理工学部	人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏づけられ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材を育成します。
数理科学科	専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、卒業後は研究職・教育職・専門職・公職等において、数学・理学・工学のみならず幅広い領域において数学を研究・活用し、数学を通して広く社会に貢献できる人材を育成します。
物理科学科	自然科学の根幹となる力学・電磁気学・統計熱力学・量子力学に関する理解をもとに、新領域・境界領域の物理学の開拓を目標とする教育研究を行い、物理の考え方を身に付け幅広い分野で活躍する人材を育成します。
電気電子工学科	電気・電子工学に関する広範な専門領域の基礎知識・技法の習得と、新技術領域を創造する課題探索・設定・解決能力の向上をはかる教育研究を行い、科学技術全般の発展の推進を通して社会貢献を果たす人材を育成します。
電子情報工学科	エレクトロニクス、集積回路、コンピュータ、ソフトウェア、情報通信に関する広範な専門領域において教育研究を行い、基本原理の理解と実践的研究課題を通じた技術力、問題解決能力をもって社会に貢献する人材を育成します。
機械工学科	材料、設計・生産、制御・システム、環境・エネルギー等を基礎として、多面的な視点から工学に関する教育研究を行い、最先端の研究開発を通じて実践的なスキルを身につけた人材を育成します。
ロボティクス学科	機械、電気・電子、情報、材料、人間工学など広範な分野に関する教育研究を行い、多様な先端テクノロジーに精通し、それらを統合して新しいロボット開発に生かせる問題発見能力と問題解決能力を持った人材を育成します。
都市システム工学科	安全・安心な都市システムの創造・維持・管理に必要な技術を修得するための教育・研究を行うことにより、都市システム工学に関する課題に対して主体的に問題解決を行うとともに、最新の科学技術動向を理解し、それを説明できる知識と能力を持った人材を育成します。
環境システム工学科	環境問題の分析、環境の改善・管理、および新しい環境の創造を行うための工学的手法を活用し、他分野とも連携して総合的な立場から環境問題に取り組む人材を育成します。
建築都市デザイン学科	歴史や文化のコンテクストを読み取り、地域の個性を活かしながら建築・都市文化を継承・創造する理論・方法・技術に関する教育研究を行い、建築都市デザインに関する新しいニーズおよび複合的な課題に応える人材を育成します。

2. 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

理工学部では、教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目、自由科目からなる下記のような教育課程を編成しています。

教養基礎科目

教養基礎科目は、教養科目（A～E群）と英語を中心とする外国語科目から編成され、ますます複雑・多様化、グローバル化する社会において、生きていく上で指針となる知性と知恵や価値観を育むとともに、科学技術を社会的な関連の中で捉えていく力を養成することを目的としています。

基礎専門科目

基礎専門科目は、学部および大学院の専門科目への導入を円滑化するための科目群（専門導入科目）と、知識体系の変化や革新に対する適応力を習得するための基礎科目群（生物・地学等）から編成され、科学者あるいは技術者としての知的基盤を確立することを目的としています。

専門科目

専門科目は、各学科固有の人材育成目的を達成するためのコア科目群であり、各学科の専門分野に応じて、科学技術の発展や社会的な養成に積極的に応えるものとして編成しています。さらに、専門科目は、それぞれの専門分野の基礎知識と主体的な問題解決能力を身に付けることを目的としています。具体的には、各学科で下記のような方針に則って編成されています。

自由科目

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目のいずれにも属さないものの、個々の学生の自由な学びによって、その成長が見込まれる科目群を自由科目として設定しています（要卒単位としては扱われません）。

数理科学科

数理科学科では、低回生においては基礎的科目および小人数クラスの演習・セミナーを配置し諸分野共通の知識を確実に学び、高回生になるに従い、理論・研究志向の学生向けには解析・代数・幾何の専門科目群を配置し、応用・実践志向の学生向けには数理ファイナンスの専門科目群を配置し、学生毎の興味や関心に適合した専門知識を系統的に学び、また、1～3回生を通じ各学期にコンピュータを使う科目を配置し卒業までに ICT 関連の基礎知識と実践的技術を無理なく修得できるよう、カリキュラムを編成しています。

物理科学科

物理科学科では、低回生において力学、電磁気学、熱力学・統計力学、量子力学など物理の基礎を学ぶとともに、物理学実験やセミナー形式の科目を通じて学生自身が実験し発表する学習を行なうことを重視した科目配置を行なっています。高回生では、低回生で学んだ基礎から発展して、物理学の専門的な領域や応用分野を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

電気電子工学科

電気電子工学科では、電磁気学、電気回路、電子回路および電気・電子系の応用数学を学問的基礎として学習し、基礎からの応用展開として「電子システム」、「光システム」、「通信システム」、「電子デバイス」、「環境・エネルギーシステム」、「情報」などの科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

電子情報工学科

電子情報工学科では、基盤科目として、電気・電子回路、論理回路、プログラミング、数学を置いています。さらに、エレクトロニクス、コンピュータ、情報通信の3つの分野を柱とした基幹科目、および応用発展的な科目を配置し、電子情報工学の基礎から高度な専門知識までを系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

機械工学科

機械工学科では、物理学、数学、製図など機械工学の基礎科目を学びそれらの運用能力を習得し、「材料系」、「熱・流体系」、「システム・制御系」、「生産・加工系」などの科目群を系統的に配置して、機械工学および関連する学際領域における最先端の研究に向けて高度な専門知識を学習できるようにカリキュラムを編成しています。

ロボティクス学科

ロボティクス学科では、その基本となる機械工学の基礎を学科共通科目として学習するとともに、学生個々の志向にあわせて、「ロボットシステム」、「ロボット知能」、「ヒューマンマシン」の各科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

都市システム工学科

都市システム工学科では、都市の計画段階から設計、施工、維持管理と連続した流れの中での都市システムに関する知識や技術を修得し、全体の流れをまとめるマネジメント能力を育むとともに、都市の持つ文化や文化遺産も含めた広い意味でのインフラストラクチャー（社会基盤）の形成、維持管理のために必要な知識と能力を修得することができるよう、カリキュラムを編成しています。

環境システム工学科

環境システム工学科では、環境問題に取り組む技術者の育成という目標達成のために、力学、環境工学、都市計画などの工学基礎を身につけた上で、環境動態解析、環境保全技術、リスク評価、物質・エネルギー循環などの環境システム工学分野、また社会科学分野を含む環境複合領域の諸科学を系統的に学習できるよう、カリキュラムを編成しています。

建築都市デザイン学科

建築都市デザイン学科では、美しく健全な国土の実現を目指し、人に身近な「建築」と、その総合的環境である「都市」をデザインすることができる能力を身につけるために、設計製図、歴史・意匠、都市・ランドスケープ、建築計画・法規、環境・設備、構造、建築材料・生産施工といった各専門領域を統合する教育を行い、「建築」「都市」を創造する能力の育成を図ります。1回生より、各専門領域において選択必修科目を配置し、それぞれの専門領域を系統的に履修することができるようカリキュラムを編成しています。

3. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

理工学部では、4年以上在学を経て学科ごとに定める単位を取得し、下記のような能力を身につけた人材に対し、学士（理学）または学士（工学）の学位を授与します。

- (1) 自然現象の本質や自然科学の基本原理の十分な理解の上になって、それぞれの専門分野の基礎知識を十分身につけ、根本的な問題解決のための創造的・総合的な力量を発揮できる能力（理工系としての確かな学力）。
- (2) 科学技術を社会的な関連の中で捉えられる諸科学の素養をもち、科学の進歩と技術開発が社会および環境に及ぼす影響とその結果についての社会的責任を自覚できる能力（科学・技術者としての広い視野と高い倫理）。
- (3) グローバル化の中でリーダーシップを発揮するために必要な国際感覚と外国語運用能力、ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力（国際化・情報化に対応する適応能力）。

4. 各科目群の教学目标

4.1 教養科目

本学における教養教育は、理工学部教学の理念と目標を尊重しつつ、学部専門教育とは質的に異なる知識の習得を求めるものです。すなわち教養教育は、理工学部専門教育の知識体系と価値について、専門以外の幅広い分野から見直し、再考察するための価値観の習得を目指しています。そして幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生を生きてゆく上での指針ともなるような知性と知恵、そして価値観の獲得を目指しています。このような知的体系の習得と学部固有の専門教育とがあいまって、心身ともに均衡のとれた21世紀の地球市民を育成することを目的としています。

20世紀は、科学技術の革新と政治経済体制の劇的な変革が進行した世紀でしたが、その変革は継続しており、今世紀にも大きな変化が予想されています。学問の世界でも、人文・社会科学の諸分野のみでなく、自然科学分野でも知的体系の変化と革新が続いています。とりわけ、情報科学の進展は社会に大きな影響を与え始めました。教養教育は、こうした変革に対応するための広範な教養の獲得を目指しています。現代社会は複雑に再編され、価値観が多様化しています。このような社会にあっては、多様な課題領域を認識しうる能力や、問題発見能力の成長も促すべきです。これらの目的を達成するために、総合大学としての本学の優位性を発揮して、教養教育を実施します。

4.2 外国語科目

最先端の科学技術や高度な専門的知識を学ぶために、そして、科学技術のグローバル化が進む中でリーダーシップを発揮するためにも、理工系の学生にとって、英語の総合的・実践的運用能力を身につけることは欠かせません。

皆さんも知ってのとおり、科学技術に関する論文の多くが英語で書かれ、プレゼンテーションも英語で行われます。学問を真摯に追求するには、こういった英語で発信された情報を正しく理解する必要があります。そして、自らの研究成果を発表するときも英語で行わないと、先んじていたはずが、逆に人に先を越される悔しい結果になるかも知れません。

そして、活躍の場を狭くし兼ねません。国際的な技術交流の場でも英語は必須です。将来、日本語を話さない人に技術指導をする機会もあるでしょう。インターネット上で最も多く使用されている言語も英語です。もはや「日本にいる限り、英語なんて要らないよ」などとは言っていない時代です。英語の必要性が高まる中、使える英語を身につけることは、自らの視野と可能性を広げ、様々なことに挑戦し、人生の選択肢を増やすためにも必要不可欠です。

そこで、理工学部では、全員が1、2回生時に英語を必修科目として集中的に学習します。英語学習の多様な側面を体験し、まずは、大学での積極的な学習活動に必要な英語力（例えば、英語で書かれた文献を読む、インターネット上の英語情報を活用する、英語のニュースを理解する、英語でディスカッションする、英語でプレゼンテーションをする、英語でレポートを書く等々がスムーズにできる英語力）を養うことを目指します。英語学習の成果がより直接的に学部専門教育に活かせるよう、科学技術英語が教材に多く採り入れられています。

グローバルな視点で物事を考えられるようになるには異文化理解も大事です。そこで、3回生では、英語の他に、ドイツ語、フランス語、中国語の履修の機会も用意されています。全員が、これら4言語の中から1言語2科目履修します。

ドイツ語、フランス語、中国語を初修外国語と呼んでいます。初修外国語は、まったく初めてその言語を学ぶ人のための科目です。文化面に重点を置きながら、文法や簡単な文章読解、会話文について勉強します。

3回生の英語は、国際舞台での活躍、就職活動や将来の実務、大学院進学を視野に入れた内容になっています。

4回生用に English Diploma Course（略称 EDC）という実践型の英語コースも用意されています。EDC では、国際的な場で活躍する技術者や研究者に不可欠な英語によるコミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルを培うとともに、課題設定能力、研究分析能力、問題解決能力、マネジメント能力を高めることを目標としています。

これからは、国際社会の中でいかに自己表現ができるかが自己実現の重要なポイントになります。それには、国際的精神をもつことも大事でしょう。客観的な視野も必要です。大学での外国語学習をとおして、すべての学生が自分自身に自信と誇りをもち、国際社会の一員として積極的な役割を担うべく、胸を張って自分の目指すところに向かって大きく羽ばたいていけることを願ってやみません。

4.3 基礎専門科目

学部の高回生および大学院での高度な専門教育を学ぶうえで基本的に身につけておかねばならない科目が基礎専門科目です。基礎専門科目は、専門科目の基礎となり、その理解を円滑にするための導入科目群と、知的体系の変化、革新に対応していくために提供する自然科学の基礎科目群（生物、地学等）から構成され、導入科目は各学科の専門科目とのつながりが重要であり、それを十分に配慮したものとされています。ここでは、自然科学の基本原理の十分な理解と自然科学を学ぶ学生にとって必要な技術の向上を重点としています。また、現代的、学際的、総合的な内容も含まれています。

この科目群は、「自然系」科目、「自然総合・情報科学系」科目、「数学」、「情報処理」およびそれらの演習科目を設置しています。理工学部では、情報処理教育の重要性を踏まえて学部共通科目として位置づけ、情報処理およびその実習を含む科目を基礎専門科目としています。

科目内容は、各学科、学系の専門科目へのつながりを特に意識したものとなっています。そのために基礎専門科目は、原則として学科または学系単位でクラスが編成されています。

4.4 専門科目

【数理科学科】

数学の学問領域は、それ自体の内在的興味と外部からの刺激の両方によって、絶えず拡大・発展し続けています。代数学、幾何学、解析学などの伝統的な分野も、本来の領域を核としつつ、互いに融合しあい、裾野を広げるとともに、他の諸科学（物理学、工学、情報数理、ファイナンスなど）の進歩に貢献し、またそれらの諸科学から養分を吸収しています。数学のこのような性質に対して数理科学科の専門科目は、数学の基礎的素養を身につけたうえで、さらに進んだ内容を系統的・体系的に深く学べるように構成されています。

すなわち、低回生においては諸分野共通の知識を確実に学べるように基礎的科目および少人数クラスの演習・セミナーが配置され、高回生になるに従い、理論・研究志向の学生向けには解析・代数・幾何の専門科目、応用・実践志向の学生向けには数理ファイナンスの専門科目が配置されていますので、学生毎の興味や関心に適合した専門知識を系統的に学ぶことができます。また、1～3回生を通じ各学期にコンピュータを使う科目が配置されています。

で、卒業までにICT関連の基礎知識と実践的技術を無理なく修得できるようになっています。

数理科学科では、このようなカリキュラムによって、数学研究者の育成だけでなく、教育・研究界、情報処理産業界、経済界などの広い範囲からの期待に応え、数学的素養を備えた有用な人材を育てることを目標としています。

【物理科学科】

物理科学科では、低回生において力学、電磁気学、熱力学・統計力学、量子力学など物理の基礎を学ぶとともに、物理学実験やセミナー形式の科目を通じて学生自身が実験し発表することを重視した科目配置を行っています。高回生では、低回生で学んだ基礎から発展して、物理学の専門的な領域や応用分野を系統的に学習できるようにカリキュラムを構成し、基礎的研究のみならず広く科学技術分野に展開できる人材を育てていくことを目指しています。

○学科の到達目標・求める学生像

物理科学科では、「わかる物理学の教育」と「境界領域の物理学の開拓」の2点を教育と研究の基本理念とし、物理の考え方を身に付け幅広い分野で活躍できる学生を育成することを目標としています。

【電気電子工学科】

電気・電子工学が扱う広範な技術領域は、現代社会を根底から支える工学基盤そのものであり、工学全般における今後の新技術創造と新技術領域開拓において必要不可欠となる重要な技術体系です。電気電子工学科では、電気・電子工学の専門性を鑑み、将来のどのような技術的進展にも柔軟に対応できる基礎知識と応用展開力を教授する教育を目指しています。

電気電子工学科では、この広範な技術領域を修得した人材を育成するために、まず学問的基礎に注視した電気・電子工学の基本について十分に学び、そしてその応用展開を示すことができる系統的で総合的なカリキュラムを編成しています。

本カリキュラムでは、電気・電子工学の技術者として必要不可欠な素養の習得のために、基幹科目（電気電子工学関連数学、電気回路、電子回路、電磁気学）を系統的に配置しています。また本カリキュラムでは、電気・電子工学の学問的基礎を学習する「学科共通専門科目群」の他に、基本から応用展開をはかるための「電子システム」、「光システム」、「通信システム」、「電子デバイス」、「環境・エネルギーシステム」、「情報」に分類された6つの「専門科目群」を提示しています。4年間の限られた勉学期間において、効果的に電気・電子工学を修得するためには、科目の系統履修のほか、「学科共通専門科目群」と自身の関心・進路を考慮して選択する「専門科目群」との重点的履修を行うことが必要です。

科目の内容を十分に理解しながら勉学するためには、専門性に対する動機、学習目的、進路設計を常に意識しつつ、計画的な履修、十分な勉強時間確保、学習内容を事前に把握するための予習、欠かさない受講、学習した内容を整理し修得するための復習、生活環境の整備、メディアセンターや情報基盤などの学内施設・設備の利用など、計画性と自己管理の行き届いた学生生活を送ることが必要です。

【電子情報工学科】

電子情報工学科では、エレクトロニクス、集積回路、コンピュータ、ソフトウェア、情報通信に関する広範な専門科目を学びます。カリキュラムは大きく分けて、電気回路、電子回路を基盤とするアナログ回路系、電磁気学、半導体工学を基盤とする物性系、論理回路、コンピュータアーキテクチャを基盤とするデジタル回路系、アルゴリズムを基盤とするソフトウェア系、情報理論を基盤とする通信系、さらに、様々な科目の基盤となる数学、様々な科目を応用・実践する実験等、からなります。学期進行に沿って基本的な科目から応用・発展的な科目まで学習するように系統化されており、先行する科目の修得が後続の科目の前提となります。また、他の系統の科目であっても相互に関連するものがあります。シラバスに記載されている関連科目や系統図をよく確認し、計画的に履修してください。基盤となる2回生までの専門科目はすべて履修し、3回生以降の科目について系統と卒業に要する単位数を考慮しつつ自身の興味や希望進路に応じて選択しましょう。

【機械工学科】

機械工学科は、広範な分野で使用される多様な機械、構造物を開発、設計、製造するための基礎となる工学であって、多岐にわたる学問内容を含み、その総合の上に成り立っています。そして、機械に対する要求がいつそう多様化かつ高度化する今日では、機械工学が関与する分野も一段と拡がってきています。このような状況において、機械工学の基礎となる知

識、考え方をしっかりと身につけ、その応用能力を養うことが必要です。加えて、創造的な研究能力を涵養するとともに、技術開発を行うという柔軟なセンスを養うことも必要です。

機械工学科のカリキュラムはそのような社会的ニーズ、時代の要請に応えるべく基礎となる物理学、数学、製図など機械工学の基礎科目を学びそれらの運用能力を習得し、「材料系」、「熱・流体系」、「システム・制御系」、「生産・加工系」などの科目群を系統的に配置して、機械工学および関連する学際領域における最先端の研究に向けて高度な専門知識を学習できるように配慮した回生配当を行っています。

【ロボティクス学科】

自然と調和した経済繁栄と豊かな個人生活を支えるため、世界は知的で人にやさしい機械、すなわちロボットの出現を強く求めています。このようなロボットの実現に取り組むには、ロボットのハードウェア要素を開発しシステムに構築する能力、ロボットが自律的に高度な作業をこなす知能を実現する能力、人間とロボットを調和させる能力が要求されます。ロボティクス学科では、このような能力を修得する学科です。

ロボティクス学科では、その基本となる機械工学の基礎を学科共通科目として学習するとともに、学生個々の志向にあわせて、「ロボットシステム」、「ロボット知能」、「ヒューマンマシン」の各科目群を系統的に学習できるようにカリキュラムを編成しています。

○学科の求める学生像

機械、電気、情報、生体にまたがる幅広い知識の複合体であるロボティクスでは、まず基礎的な学力を明確な目的意識をもって修得することが不可欠です。また、ロボティクスは、新しい学問体系であり、これを学ぶ学生は常に新しいものにチャレンジしていく精神と幅広い視野が大切です。語学力や教養に裏づけされた人格を磨き、卒業時には「ヒューマンファクターもわかるメカトロニクス技術者」として活躍できるよう、しっかり勉強してください。

【都市システム工学科】

都市システム工学科では、災害のない安全で住みやすい都市のシステムを創造し、それを維持管理する能力を身につけるために、都市の計画段階から設計、施工、維持管理と連続した流れのなかで専門分野に関する知識や技術を修得し、全体の流れをまとめるマネジメント能力の育成をはかります。また、それらを学ぶ基礎として、原論的な観念や力学的な基礎、さらには社会科学の知識を身につけることができます。1 回生には、「都市システム工学概論」「まちづくり演習入門」を配置して、1 年間にわたって都市システム工学に関する関心を自然に身につけ、発展させていくことができるように配慮しています。また、都市のもつ文化遺産や文化財も含めた広い意味でのインフラストラクチャー（社会基盤）の形成、維持管理のために必要な知識と能力を修得することができるよう、都市システム工学に関するさまざまな分野の専門科目を配置しています。

○学科の学習・教育目標

以下の素養を涵養し能力を育むことを目標とします。

- (A) 科学技術を社会的な連関のなかで捉えられる諸科学の素養
- (B) 理工系基礎科学ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力
- (C) 都市システム工学に関する専門分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行う能力
 - (C-1) 都市システム工学に関する応用数学の基礎知識
 - (C-2) 都市システム工学に関する主要な専門分野の基礎知識
 - (C-3) 技術者倫理を含む都市システム工学に関する専門分野の幅広い知識と応用能力
 - (C-4) 最新の科学技術動向を自主的、継続的に学ぶ能力
 - (C-5) 計画的に仕事を進め、結果を解析し、問題を解決する能力
 - (C-6) 専門分野の知識を総合して主体的に問題を探求し、組み立て、解決する能力
- (D) 最新の科学技術動向を理解し、それを説明できる十分なコミュニケーション能力

【環境システム工学科】

地球環境問題は、21世紀に生きる私たちが抱える大きな課題です。環境システム工学科では、現在の私たちの生活や生態系のもつ多様性を次世代に引き継ぎ、持続可能とするための原理と応用を学びます。幅広い自然科学の法則を理解し、その法則性を効果的に都市づくり・地域づくりに活かすために、構造力学、環境科学、計画数学などの工学の基礎を身につけます。環境問題の分析と改善および新しい環境の創造を行うために、キャンパスに身近な琵琶湖を

新入生歓迎の行事等では上回生オリターが援助・指導を分担しています。

2～3回生には、小集団科目に準ずる科目として、演習、実験などが配置されており、小集団教育に準ずる諸活動の場となっています。

※小集団科目の一覧は理工学部「履修・登録の手引き」を参照してください。

【卒業研究】（4回生配当科目）

「卒業研究」は、4年間の教育のまとめとして、また、小集団教育が結実する場として認定されており必修科目です。教員の研究室に配属され、教員の指導や大学院生の協力のもと、特定の研究テーマについて研究を行いますので、最先端の研究に自らも参加できる機会を得ることができます。「卒業研究」を進めていく過程で、「自主的な学習能力」や「自己表現能力」が養成され、人間としての大きな成長も期待されています。

○研究室体験制度

本制度は、低回生時に、各研究室の紹介だけでなく、教員指導のもと簡単な実験や、先輩学生との交流を通して、研究の一端に触れることができる制度です。

低回生のうちに研究の様子を体験することで、卒業研究で扱うテーマや大学院進学を考えるきっかけになるとともに、専門科目等の講義内容が高回生時および大学院でどのように役に立つかのイメージが湧き、自身の専門性の向上にも繋がります。

体験内容、対象回生、対象人数、実施時期、申し込み方法などは、学科によって異なります。詳しくは CAMPUS WEB で連絡しますので確認してください。

4.6 創成型科目

さまざまな実践的な課題に取り組むことを通じて、学習者自身の創造性を涵養すること、目標設定や方法選択におけるオリジナリティ追究の姿勢を身につけ、プレゼンテーション能力などの外部発信力や問題解決能力等の向上を図ることを目的に、創成型科目が配置されています。

4.7 自由科目

理工学部の各学科は、それぞれの学科到達目標に対応した独自の教育プログラムを有しており、それらの系統履修を前提として最低限の卒業に必要な単位数を設定しています。それらは、教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目に分類されており、豊かな教養を身につけたうえで学部および学科の専門性を身につけることができるように設定されています。

これらのプログラムからはずれるものの、各人の自由な学びによって個々の学生の個性を尊重し、その成長が見込まれる科目群を「自由科目」として設定しています。

自由科目は、卒業に必要な単位数として含まれませんので気をつけてください。

【リメディアル科目】

リメディアル科目は、多くの学生が共通的に理解不足となっている部分や盲点となっている部分が重点的に授業内容として取り込まれています。高校教育と基礎専門の接続性を強化したものとされています。

「数学基礎」と「物理基礎」の2科目がリメディアル科目として置かれ、1回生の自由科目です。

Ⅱ．本学での履修について

- 1．本学での履修の仕組み
- 2．授業について
- 3．公欠制度、公欠制度以外の授業配慮、
学校感染症に罹患した場合の対応について
- 4．受講登録について
- 5．試験について
- 6．成績および単位授与・認定について
- 7．暴風警報または気象等に関する特別警報が
発令された場合もしくは気象等により
交通機関が不通となった場合の授業の取扱いについて
- 8．その他

1. 本学での履修の仕組み

1.1 セメスター (学期)

大学では、卒業までに修得しなければならない単位数や、必ず履修しなければならない科目などが決まっています。皆さんは、4年間を通じた体系的な履修を行えるよう、自分自身で毎年度の履修計画を立てなければなりません。そのためには、この学修要覧を熟読するとともに、毎セメスター末に実施するガイダンスに必ず出席するようにしてください。

「セメスター」とは学期のこと、本学では、1年間で2つのセメスターに分け、各セメスターの中で15週・年間30週の授業を実施しています。

前期セメスター（春学期）	4月1日～9月25日
後期セメスター（秋学期）	9月26日～3月31日

1.2 単位の考え方

＜規程：学則第34条＞

（1）単位制とは

大学における学修は、大学設置基準に定められた単位制に基づいて行われています。単位制とは、各年次に配当している授業科目を登録・履修し、合格の評価を得ることにより、修業年限中に卒業に必要な単位を修得していく制度のことです。

（2）単位とは

「単位」とは、1つの授業科目の学修に必要な時間を表す基準であり、1単位は、教員が教室等で授業を行う時間（15時間）と学生が事前・事後に教室外で予習・復習を行う時間（30時間）の合計で45時間の学習を要する教育内容をもって構成されています。授業を受講するだけでなく、予習・復習を行うことは、単位を修得するための重要な要素であることを理解して学修を進めてください。

（3）授業時間と単位

本学では、週1回あたりの授業は90分を基本としており、制度上これを2時間とみなしています。したがって、2単位の授業科目では、毎週1回90分の授業を、1セメスターに15週実施し、それに予習・復習を授業時間と同じだけ行うことによって、2単位分の学修を行ったと認められます。

※実験・実習など、科目の授業方法によって予習・復習の時間構成が異なることがあります。

1.3 単位の修得

単位の修得には、次の①と②を満たすことが必要です。各授業科目の評価方法は、シラバスに記載されています。

- ①各年度に開講される授業科目の受講登録を行うこと。

②登録した授業科目を履修し、予習・復習時間を含めた学修に対して評価（定期試験・レポート試験・平常点評価）を受け、合格評価を得ること。

（成績評価についてはP.21参照）

1.4 卒業の認定

学部則で規定されている卒業に必要な単位（要卒単位）を修得し、かつ修業年限以上在学した場合に卒業となります。なお、卒業に必要な単位として算入される科目と、リメディアル科目、資格課程等の取得を目的として修得する科目など卒業に必要な単位として算入されない科目があります。

なお、数理科学科については、学部で3年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認められる場合は卒業を認定することができる、早期卒業制度を設けています。

1.5 卒業見込

「卒業見込」とは、在学期間が3.5年以上（通常は4回生以上）で、「前年度までの修得済単位数」と「今年度の受講登録単位数（修得予定の単位数）」の合計が、各科目分野の所定の単位数を満たし、かつ卒業に必要な単位数（124単位）を満たしている状態を指します。この条件を満たしている学生には「個人別時間割表」等を通じて、「卒業見込・卒業予定日」をお知らせしますので、各自で確認してください。なお、卒業の時期に関らず、上記に該当する場合のセメスターの受講登録期間終了時点で「卒業見込」の状態である時のみ、「卒業見込証明書」を発行することが可能です。

2. 授業について

2.1 授業

本学では、基本的に月曜日から金曜日の間に授業を実施します。ただし、夏期集中講義や暦の関係で不足する曜日の授業は、土曜日や祝日にも授業を行う場合があります。

【授業の開講形態】

通年	1年間通して開講する授業
前期（春学期）	前期セメスター（春学期）に開講する授業
後期（秋学期）	後期セメスター（秋学期）に開講する授業
夏期集中	夏期休暇中の定められた期間に、連続した日程と時限で開講する授業 ※受講登録は前期に実施しますが、後期授業と位置付け、成績の認定も後期に行います。
前期集中（春学期集中）	前期セメスター（春学期）に週2回以上開講する授業
後期集中（秋学期集中）	後期セメスター（秋学期）に週2回以上開講する授業

2.2 授業時間

※定期試験時間は、下記授業時間と異なります。P.19で確認してください。
＜衣笠キャンパス、大阪いばらきキャンパス＞

	時限	衣笠・大阪いばらき全学部
授業時間	第1時限	9:00～10:30
	第2時限	10:40～12:10
	第3時限	13:00～14:30
	第4時限	14:40～16:10
	第5時限	16:20～17:50
	第6時限	18:00～19:30
	第7時限	19:40～21:10

＜びわこ・くさつキャンパス＞

	時限	理工・情報理工 生命科学・薬学部	経済・スポーツ健康科学部
授業時間	第1時限	9：00～ 9：45	9：00～10：30
	第2時限	9：45～10：30	10：40～12：10
	第3時限	10：40～11：25	13：00～14：30
	第4時限	11：25～12：10	14：40～16：10
	第5時限	13：00～13：45	16：20～17：50
	第6時限	13：45～14：30	18：00～19：30
	第7時限	14：40～15：25	19：40～21：10
	第8時限	15：25～16：10	
	第9時限	16：20～17：05	
	第10時限	17：05～17：50	
	第11・12時限	18：00～19：30	
	第13・14時限	19：40～21：10	

2.3 休講・補講について

授業担当教員が病気などで出講できない場合には、休講の措置を取ることがあります。休講となった授業については、原則として統一補講日に補講を行います。統一補講日や祝日授業日等の詳細日程は学年暦を確認してください。

統一補講日に実施される補講授業の時間割は、概ね1週間前にCAMPUS WEBで告知します。統一補講日に実施される補講の授業に出席しようとして、他の補講と時間割が重なった場合、どちらの授業に出席すべきかどうかは、自分自身で判断してください。補講の授業時間割が重なって他の補講を欠席せざるをえない場合は、事前に理工学部事務室に申し出てください。

※休講・補講の情報はCAMPUS WEBで確認してください。

※CAMPUS WEBの使用方法は「学び支援ハンドブック」を参照してください。

3. 公欠・公欠以外の授業配慮、学校感染症に罹患した場合の対応について

3.1 公欠

< 規程：授業に関する規程第6条 >

I. 「公欠」の対象

1. 正課として設置している資格課程科目の実習のために、授業を欠席する場合
 - ①「教育実習」
 - ②「介護等体験」
 - ③「社会福祉援助現場実習」
 - ④「日本語教育実習」
 - ⑤「博物館実習」
2. 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」に基づき学生が裁判員としての任務を果たす場合
3. 上記に準じて特段の取り扱いが必要である場合

II. 「公欠」による授業の取扱い

大学は、「公欠」によって成績評価上の不利益をうけないよう、以下の通り取り扱います。

- ①欠席扱いとしない（出席を必要とする日数に算入しない）。
- ②授業内容については次のことを行います。
 - ・ 授業で配布した資料の配布
 - ・ 授業範囲の確認および授業ポイントの説明
 - ・ 自習内容の指示
 - ・ その他授業期間中のレポートや小テスト等を実施された場合の代替措置など、授業に関する指導・援助

III. 「公欠」の手続き

1. 資格課程科目の実習期間が明記された受け入れ先、公的機関からの証明等正式書類を学びステーションに持参してください。
2. 学びステーションでは、日程を確認の上、所定の「公欠届」(学部長印を押印したもの)を交付します。
3. 交付された「公欠届」は、学生が直接受講科目の授業担当者に手渡してください。

3.2 「公欠」以外の授業配慮

「公欠」以外に、忌引き（配偶者および2親等内の親族）、災害により授業を欠席した場合は、配慮を行います。「公欠」と異なるため、欠席となりますが、学生が下記を証明する書類（死亡に関する公的証明書、被災証明書）（写し可）を直接担当教員に持参して配慮を申し出てください。

この場合は、学生が学ぶべき内容について円滑に学習ができるよう、授業担当者は可能な限り次のことを行います。

- ・ 授業で配布した資料の配布
- ・ 授業範囲の確認および授業ポイントの説明
- ・ 自習内容の指示
- ・ その他授業期間中のレポートや小テスト等を実施された場合の代替措置など、授業に関する指導・援助

3.3 学生が学校保健安全法に定められた学校感染症に罹患した場合

1. 学生が学校保健安全法に定められた学校感染症に罹患した場合、本学では、以下の通り取り扱います。

学生が学校感染症に罹患した場合は、「学校保健安全法」「学校保健安全法施行規則」「立命館大学授業に関する規程」に基づき、学長が「出席停止」を命じます。

2. 「出席停止」となった学生の大学への届出について（手続きを行うべきこと）

- (1) 「出席停止」となった学生は、治癒後に医療機関より「立命館大学 感染症治癒証明書」（P.17 記載のホームページより帳票をダウンロード）の交付を受け、所属キャンパスの保健センターに届け出てください。
- (2) 保健センターでは、学校感染症の治癒を証明する「立命館大学学校感染症治癒証明書（写）」を発行します。
- (3) 学生は、「立命館大学学校感染症治癒証明書（写）」を学びステーションに持参し、「学校感染症に伴う出席停止期間証明書」の申請手続きを行ってください。

- (4) 学びステーションでは、学生の授業科目・担当者・時間割を確認したうえで、「学校感染症に伴う出席停止期間証明書」（学長印を押印したもの）を交付します。
- (5) 「学校感染症に伴う出席停止期間証明書」の交付を受けた学生は、証明書を直接授業担当者に手渡してください。
- (6) 定期試験・追試験については、現行どおり「立命館大学定期試験規程」に基づいて取り扱います。（P.19を確認してください）
 - ① 感染症罹患期間が開講期間の授業日と定期試験にまたがる場合：「立命館大学 感染症治癒証明書」を提出してください。
定期試験受験日から3日以内に手続きができない場合は、学びステーションに相談してください。
 - ② 感染症罹患期間が定期試験・追試験期間となる場合：「診断書」を提出してください。
定期試験受験日から3日以内に手続きが出来ない場合は、学びステーションに相談してください。

3. 「出席停止」となった場合の授業の取扱い

学校感染症に罹患し「出席停止」となった場合でも、「公欠」とはなりません。しかし、学生が学ぶべき内容について円滑に学習ができるよう、授業担当者は可能な限り次のことを行います。

- ・ 授業で配布した資料の配布
- ・ 授業範囲の確認および授業ポイントの説明
- ・ 自習内容の指示
- ・ その他授業期間中のレポートや小テスト等を実施された場合の代替措置など、授業に関する指導・援助

4. 学校保健安全法に定められた学校感染症に罹患し、罹患が判明した時点で連絡を必要とする場合

学校感染症のうち、以下の病気に罹患した場合は、感染拡大を防止の措置を講じる必要があるため、罹患が判明した時点で、学びステーションに連絡をしてください。連絡を必要とする感染症の種類は、厚生労働省の届出感染症基準に基づいています。

- (1) 第一種感染症（エボラ出血熱、ペスト、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグ熱、痘そう、ラッサ熱、南米出血熱、急性灰白骨髓炎、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等感染症）
- (2) 上記以外（麻疹、風疹、結核、髄膜炎菌性髄膜炎、コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス）

※感染症に罹患した場合の取り扱いホームページ（関連資料）
CAMPUS WEB の『学びのサポート』から「感染症に罹患したら」をクリック

〈学校保健安全法に定められた学校感染症で「公欠」とする場合〉

本学では、学生が学校保健安全法に定められた学校感染症に罹患した場合は、3.3 の取り扱いとしますが、罹患者が多く学生・教職員の安全・感染拡大を防ぐために大学として「公欠」とする決定を行う場合があります。この場合は、別途、学生に取り扱いをお知らせします。

4. 受講登録について

4.1 受講登録とは

単位を修得するためには、受講したい（または受講しなければならない）授業科目を登録（受講登録）する必要があります。

シラバスで授業の内容などを確認しながら、登録する授業科目を各自で選びます。受講登録をしていない授業科目は、受講ならびに成績評価を受けられず単位を修得することができません。また、合格の成績評価を得た授業科目は、評価のいかんに関らず、取り消したり、再度受講登録したりすることはできません。

受講登録は、CAMPUS WEB によって行います。CAMPUS WEB のログインには、RAINBOW ID（*1）とパスワードが必要です。授業科目ごとに付番されている番号（授業コード）、開講期間、曜日・時限など間違いがないよう確実に手続きを行ってください。指定された期間内のみ受け付けますので、期間内に手続きを行ってください。

（*1）RAINBOW とは、立命館大学内の情報ネットワークシステムのことで、入学時に RAINBOW ユーザー ID とパスワードを全員に発行します。RAINBOW ユーザー ID とパスワードは、学内のパソコンを使用する時などに使用します。

【留学から帰国した場合の受講登録について】

本学のセメスター開始日までに帰国し、所定の手続を終えた場合は、当該セメスター科目を受講登録することが可能です。しかし、本学のセメスター開始日を過ぎて帰国した場合は、当該セメスターに開講される科目を受講登録することはできません。ただし、その場合でも、4 月末までに帰国した場合、以下の科目については受講を認める場合がありますので、理工学部事務室で確認してください。

＜4 月末までに帰国した場合、受講を認める場合がある科目＞

- ・前期科目：必修科目、各学科専門科目のうち履修指定されている科目
- ・通年科目：卒業研究

4.2 受講登録・年間の流れ

期間	時 期	受講登録種類
前期セメスター	4月上旬	抽選科目登録（①） ※別途申請が必要な科目があります。 抽選科目 抽選結果発表
	4月上旬	前期本登録（②） 時間割確認期間（全員）
	4月下旬	前期受講辞退（③） 時間割確認期間 ※前期受講辞退した人のみを対象とする
後期セメスター	9月下旬	後期修正登録（④） 時間割確認期間 ※卒業該当回生および、後期受講登録修正した人のみを対象とする
	10月下旬	後期受講辞退（③） 時間割確認期間（後期受講辞退した人のみ）

※詳細な日程は、履修・登録の手引き等で確認してください。

①抽選科目登録・別途手続き（4月）

受講者数に定員がある授業について、受講本登録よりも前に登録を受け付け、抽選によって受講を許可します。受講が許可された後に辞退することはできませんので、注意してください。受講が許可された場合は、自動的に登録されるので、改めて受講本登録を行う必要はありません。

※科目によっては、抽選科目とは別に、受講本登録よりも前に登録申請をしなければならない場合があります。申請の日程や方法なども 抽選科目登録とは異なりますので、理工学部事務室の指示に従い手続きをしてください。

②前期本登録（4月）

抽選科目登録授業を除く、受講したい（または受講しなければならない）全ての授業科目を登録します。

なお、受講を希望する後期の教養科目も、できるだけ前期本登録期間に受講登録してください。（前期の受講辞退期間が終了した時点で、受講者多数となった後期の教養科目については、後期修正登録期間で追加の受講登録を認めない場合があります）。

③前期受講辞退（４月）、後期受講辞退（１０月）

前期・後期セメスター開講後、一定期間（約１ヶ月）を経過した時点で、既に登録している授業科目の受講を辞退することができます。受講を開始したものの、履修計画が変わった時に行います。ただし、受講辞退を認めていない授業科目もありますので各自で確認してください。なお、受講辞退した授業科目はGPA算出（P.22 参照）の際には算入しません。

④後期修正登録（９月）

後期セメスター開講後に、履修計画が変更になった場合、年間受講登録制限単位数を越えない範囲で後期セメスターの授業を変更（追加登録・登録取消）することを認めています。なお、年間受講登録制限単位数には、前期に不合格（F評価）となった科目の単位数も含まれます。また、前期の受講辞退期間が終了した時点で、受講者多数となった後期の教養科目については、後期修正登録期間で追加の受講登録を認めない場合があります。

5. 試験について

定期試験及びレポート試験は、下記のスケジュールで実施されます。定期試験及びレポート試験の詳細は下記を参照してください。

6月中旬（前期）／12月初旬（後期）	試験時間割／レポート論題発表
7月初旬（前期）／1月初旬（後期）	持込許可物件発表
7月下旬（前期）／1月下旬（後期）	レポート提出締切
7月下旬～8月初旬（前期）／1月下旬～2月初旬（後期）	定期試験

5.1 定期試験について

＜規程：定期試験規程、
学生懲罰戒規程＞

一部の授業を除き、原則としてセメスター毎に定期試験が行われます。定期試験は、学生の自主的な学修を基本とし、日頃の学修の到達点を確認する重要なものであるため、本学では定期試験を厳正に執行しています。

セメスター毎に CAMPUS WEB で定期試験時間割(試験科目・試験日・時限・試験教室)が発表されます。

定期試験時間割は、授業時間割と時間帯が異なります。各自で定期試験時間割を確認してください。

【定期試験時間割】

時限	試験時間
第1時限	9:30～10:30
第2時限	11:00～12:00
第3時限	13:30～14:30
第4時限	15:00～16:00
第5時限	※16:30～17:30
第6時限	18:30～19:30
第7時限	※20:00～21:00

※印の定期試験時間割は科目によって90分試験となる場合があります。

(1) 定期試験受験時注意事項

- ①受験に際しては、学生証が必要です。学生証を忘れた場合は、事前に学びステーションに届け出て指示を受けてください。
- ②試験会場において、携帯電話・スマートフォン・スマートウォッチ等を時計代わりに使用することは認めておらず、必ず電源を切る必要があります。これに反した場合は不正行為に準じて取り扱うことがあります。
- ③開始時刻から20分を超えて遅刻した場合は、受験資格を失います。
- ④開始後30分以上経過し監督者が認めた場合、途中で退出することができます。ただし、30分以上経過しても途中退出できない科目もありますので、定期試験時間割で確認してください。

(2) 持ち込み許可物件について

持ち込み許可物件が「自由」となっている科目でも、携帯電話・スマートフォン・スマートウォッチ・パソコン・電子辞書・その他情報通信機器は使用できません。また、持ち込み許可物件「辞書」の科目でも、電子辞書は使用できません。これらの機器を利用した場合は、不正行為となります。

持ち込み許可物件が「許可六法」の科目の場合、次の①～⑤の点に注意してください。

- ①定期試験において持ち込みが許可されている六法は指定されています。詳細は CAMPUS WEB で確認してください。
- ②持ち込み許可された六法であっても、字句の書き込みがあるものは持ち込みできません。ただし、ライン、マーカー、○印、レ印の場合は当該六法の使用を許可します。
- ③別冊付録（補遺・追補・追録等）の持ち込みは許可しません。
- ④付箋（ポストイットなど）や資料挟み込みは禁止します。ただし許可六法に付属しているインデックスシールは可とします。
- ⑤許可六法の複数冊の持ち込みは許可しません。

5.2 不正行為について

< 規程：定期試験規程、
学生懲罰戒規程 >

定期試験の受験時に下記の行為をした場合、不正行為として扱います。

試験における不正行為は、自らの学修権を放棄し、大学で学ぶ資格を失う行為であり、「学生懲戒規程」に基づき懲戒の対象となります。また、「定期試験規程」に基づき当該試験科目あるいは当該学期定期試験の全受験科目を無効とし、「F」評価とするなど厳しい措置を取っています（GPAに算入します）。

- A) 答案の見せ合い
- B) 答案の交換
- C) カンニングペーパーの所持および使用
- D) 持ち込みを許可していないノート、参考書、辞書等の使用
- E) 携帯電話、パソコン、電子辞書、その他情報通信機器の使用
- F) 所持品、机上等への事前の書き込みと使用
- G) 話し合い、覗き見
- H) 替え玉受験
- I) 答案や出席表への偽名記入、または故意による答案無記名
- J) 持帰りまたは破棄などによる答案の不提出
- K) 答案作成に関して、試験監督者の指示に従わない場合
- L) その他、公正な試験の実施を阻害すると認められる行為を行った場合

5.3 レポート試験について

大学では、レポート・小論文や各種課題などの提出が求められることがあります。授業中に提出を求められるレポート等のほか、「レポート試験」としてレポートや論文等成果物を提出することで成績評価を認定する授業があります。レポート・小論文を作成するにあたっては、他の人が書いた文献などを参考文献として利用することが必要となりますが、それらは、他者の所有物であり、論文執筆のルールにしたがって「引用」として掲載し、出典元を明記する必要があります。勝手にレポート・小論文等成果物に引用することは著作権法に違反することになります。また、インターネットで安易に情報を検索して、掲載することは、誤った情報を根拠なく利用することにもつながります。レポートや論文等作成する場合は、上記の点に留意し、「感想文」ではなく、これまでの研究成果や根拠に基づいて、自分の考え方や評価を述べなければなりません。

※レポート・論文執筆の方法は、『履修・登録の手引き』を参照してください。

※レポートの提出期間や提出場所については、定期試験時間割発表日以降に CAMPUS WEB で発表されます。

5.4 追試験について

< 規程：定期試験規程第5条、手数料規程別表3 >

下記の表に定めるやむを得ない理由で定期試験を受験できなかった場合には、1 セメスターにつき 5 科目まで追試験の受験を認めることがあります。原則として、学びステーションに当該科目の定期試験実施日より前に申請してください。ただし、やむを得ない事情により事後となる場合は、当該科目の試験日を含めて 3 日以内に学びステーションに申請し、許可を得てください（申請受付は学びステーションの開室日・時間に従います）。具体的な申請受付・追試験日程等は、セメスター毎に CAMPUS WEB で発表されます。なお追試験が認められた場合は、1 科目につき 1,000 円の追試験手数料が必要となります。

不受験理由	必要な証明および届出の内容
本人の病気	医師の診断書（試験日を含むもの）
忌引き（配偶者および2親等内の親族）	死亡に関する公的証明書 （死亡日から起算して配偶者および1親等は日祝日を含め7日以内、2親等は日祝日を含め5日以内を適用期間とする）
結婚式への参列（2親等内の親族。本人の式は含まない）	結婚式の案内状
災害	被災証明書
就職試験	就職試験に関する公的証明書
大学院受験	受験票
教育実習、介護等体験、博物館実習	追試験受験願に実習内容、実習期間および実習先を記入
単位互換科目の授業・試験	単位互換科目受講・受験証明書
時刻表にもとづき運行される公共交通機関の延着	20分を超える延着時間が記載された交通機関の延着証明
課外活動	届出に対し学生生活会議の議を経て、教授会で判断する
裁判員制度	呼出状
その他やむをえない事由	届出に対し教授会で判断する

6. 成績および単位授与・認定について

6.1 成績評価

< 規程：学則第35条の2 >

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法にしたがって行われます。合格した科目は、評価のいかんに関らず、取り消したり、再度受講登録したりすることはできません。

【成績表示】

A ⁺	所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。 ※ 100点法では90点以上に対応する。
A	問題はあるが、所期の学習目標を相応に達成している。 ※ 80～89点に対応。
B	誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。 ※ 70～79点に対応。
C	所期の学習目標の最低限は満たしている。 ※ 60～69点に対応。
F	単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。 ※ 60点未満に対応。

- ① 「A⁺」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を付与します。
- ② 「F」は不合格です。不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度の成績通知表にも記載されません。
- ③ 成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」とします。
- ④ 編入学、転入学、海外留学、単位互換制度などにより、本学以外で修得した科目を本学で認定する場合は、「N」（認定）で表示します。詳細は理工学部事務室で確認してください。

6.2 GPA

GPAとは、成績評価を数値化したものです。本学独自の換算方法で数値化されており、学内で行われる様々な選考の基準として使用しています。GPAは成績通知表に記載されず（成績証明書には記載されません）。

【本学の換算方法】

$$\frac{5 \times A^+ \text{ 修得単位数} + 4 \times A \text{ 修得単位数} + 3 \times B \text{ 修得単位数} + 2 \times C \text{ 修得単位数}}{\text{総登録単位数} - P \text{ 修得単位数}}$$

※要卒単位外の科目や成績評価が「N」評価の科目は、GPA計算に算入しません。
※副専攻科目は、コース終了に必要なパッケージ単位数を満たしていない場合でも、GPAを算出する際には、それぞれの科目の成績として算入します。

6.3 単位授与の時期

単位授与の時期は、下表の通り、科目が開講されるセメスターにより異なります。なお、単位授与されるには、下表の単位授与時期に、「在学」または「留学」中である必要があります（「休学」中の場合は、単位授与されません）。

科目開講時期	単位授与時期
前期	前期セメスター末
夏期集中	後期セメスター末
後期	後期セメスター末
通年	後期セメスター末

6.4 他大学等で修得した単位の認定

< 規程：学則第37条、第39条、第41条 >

- ①海外留学や単位互換制度等他大学で修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学における卒業に必要な単位として認めることがあります。なお、60単位の上限は、個々の制度・プログラム毎ではなく、他大学等で修得した単位全体の上限となりますので、注意してください。
- ②入学前に修得した単位を認定された場合（本学の科目等履修生として入学前に単位を修得した場合、社会人方式または社会人方式＜AO方式＞）、は、①と合わせて60単位が上限となります。
- ③留学先で修得した単位は、帰国後に「留学終了届」と「単位修得願および単位認定書」を理工学部事務室に提出したセメスター末に単位認定されます。
- ④編入学者、転入学者は、入学以前の大学等において修得した単位のうち、2年次入学者は30単位、3年次入学者は62単位を超えない範囲で、本大学において履修し、修得したものとして認めることがあります。また、上記にかかわらず、2年次入学者は34単位、3年次入学者は70単位、外国の大学との特別プログラムにおいて大学教育の学部2年次課程を修了し3年次に転入学した者にとっては92単位を上限とすることがあります。

6.5 成績発表

成績発表は成績通知表の交付により行います。成績通知表の交付は各セメスター末に行いますので必ず受領し、単位の修得状況を確認の上、次のセメスターの履修計画を立ててください。

また、所属している学部、回生、専攻・コース等によって、成績発表と併せて履修ガイダンスを行う場合がありますので、該当するガイダンスには必ず出席してください。
なお、成績通知表は、毎年3月末頃・9月末頃に保証人（父母）宛に郵送します。

6.6 成績確認制度

成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができます。

- ①受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- ②受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目
- ④受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにも関わらず、「F」評価となった科目

【申請方法】

成績発表日を含めて3日以内（土・日・祝日を除く）に、申請書を学びステーションに提出してください。

※申請の対象となる要件を満たしていないと判断した場合、申請を却下する場合があります。

※本制度は、成績評価を確認することを目的とするものであり、異議申し立てに応じるものではありません。

7. 暴風警報または気象等に関する特別警報が発令された場合もしくは気象等により交通機関が不通となった場合の授業の取扱いについて

暴風警報または気象等に関する特別警報が発令された場合もしくは気象等により交通機関が不通となった場合の授業の取扱いは、下表の通りとします。

なお、定期試験および追試験において暴風警報または気象等に関する特別警報が発令された場合の取扱いは、下表と同様とします。また、「立命館大学授業に関する規程」の定めがない取扱いを行う場合は、学長が決定します。

『衣笠キャンパスおよび朱雀キャンパスの場合』

休講とする場合	1 暴風警報または気象等に関する特別警報が京都市または京都・亀岡区域に発令された場合。なお、15時の時点で暴風警報または気象等に関する特別警報が発令中の場合は、全時限休講とする。 2 交通機関の運行状況が、次のいずれかに該当する場合。 (1) 京都市営バスが全面的に不通の場合。なお、15時の時点で運行を再開していない場合は全時限休講とする。 (2) 京都市営バスが運行中であっても、京都市内乗入れのJR西日本（大阪一草津間）、阪急（梅田一河原町間）、京阪、近鉄の4交通機関のうち、3交通機関以上が不通の場合。なお、15時の時点で4交通機関のうち2交通機関以上が運行を再開していない場合は全時限休講とする。 3 前2項につき授業等が開始されている場合は、直近の時限から休講する。										
授業等の開始	1 次に定める場合は、下表の基準により授業等を開始する。 (1) 暴風警報または気象等に関する特別警報が解除された場合 (2) 京都市内乗入れのJR西日本（大阪一草津間）、阪急（梅田一河原町間）、京阪、近鉄の4交通機関のうち2交通機関以上が運行中または運行を再開し、京都市営バスが運行中または運行を再開した場合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時刻</th><th>時限</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6:30 まで</td><td>第1時限</td></tr> <tr> <td>10:00 まで</td><td>第3時限</td></tr> <tr> <td>12:00 まで</td><td>第4時限</td></tr> <tr> <td>15:00 まで</td><td>第6時限</td></tr> </tbody> </table> 2 連続時限で実施している授業については、途中時限からの授業開始は行わない。	時刻	時限	6:30 まで	第1時限	10:00 まで	第3時限	12:00 まで	第4時限	15:00 まで	第6時限
時刻	時限										
6:30 まで	第1時限										
10:00 まで	第3時限										
12:00 まで	第4時限										
15:00 まで	第6時限										

『びわこ・くさつキャンパスの場合』

休講とする場合	1 暴風警報または気象等に関する特別警報が草津市または近江南部区域に発令された場合。なお、15 時の時点で暴風警報または気象等に関する特別警報が発令中の場合は、全時限休講とする。 2 JR 西日本（京都―米原間）が不通の場合。なお、15 時の時点で運行を再開していない場合は全時限休講とする。 3 前 2 項につき授業等が開始されている場合は、直近の時限から休講する。																	
授業等の開始	1 次に定める場合は、下表の基準により授業等を開始する。 (1) 暴風警報または気象等に関する特別警報が解除された場合 (2) 休講とする場合第 2 項の交通機関が運行を再開した場合 <table><tr><th rowspan="2">時刻</th><th colspan="2">時限</th></tr><tr><td>経済学部、スポーツ健康科学部、経済学研究科、言語教育情報研究科、スポーツ健康科学研究科</td><td>理工学部、情報理工学部、薬学部、生命科学部、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、薬学研究科</td></tr><tr><td>6：30 まで</td><td>第 1 時限</td><td>第 1 時限</td></tr><tr><td>10：00 まで</td><td>第 3 時限</td><td>第 5 時限</td></tr><tr><td>12：00 まで</td><td>第 4 時限</td><td>第 7 時限</td></tr><tr><td>15：00 まで</td><td>第 6 時限</td><td>第 11 時限</td></tr></table> 2 連続時限で実施している授業については、途中時限からの授業開始は行わない。	時刻	時限		経済学部、スポーツ健康科学部、経済学研究科、言語教育情報研究科、スポーツ健康科学研究科	理工学部、情報理工学部、薬学部、生命科学部、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、薬学研究科	6：30 まで	第 1 時限	第 1 時限	10：00 まで	第 3 時限	第 5 時限	12：00 まで	第 4 時限	第 7 時限	15：00 まで	第 6 時限	第 11 時限
時刻	時限																	
	経済学部、スポーツ健康科学部、経済学研究科、言語教育情報研究科、スポーツ健康科学研究科	理工学部、情報理工学部、薬学部、生命科学部、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、薬学研究科																
6：30 まで	第 1 時限	第 1 時限																
10：00 まで	第 3 時限	第 5 時限																
12：00 まで	第 4 時限	第 7 時限																
15：00 まで	第 6 時限	第 11 時限																

『大阪いばらきキャンパスの場合』

休講とする場合	1 暴風警報または気象等に関する特別警報が茨木市または北大阪区域に発令された場合。なお、15 時の時点で暴風警報または気象等に関する特別警報が発令中の場合は、全時限休講とする。 2 JR 西日本（大阪―草津間）および阪急（梅田―河原町間）の 2 交通機関の両者が不通の場合。 3 前 2 項につき授業等が開始されている場合は、直近の時限から休講する。										
授業等の開始	1 次に定める場合は、下表の基準により授業等を開始する。 (1) 暴風警報または気象等に関する特別警報が解除された場合 (2) 休講とする場合第 2 項の交通機関のいずれかが運行を再開した場合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時刻</th><th>時限</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6：30 まで</td><td>第 1 時限</td></tr> <tr> <td>10：00 まで</td><td>第 3 時限</td></tr> <tr> <td>12：00 まで</td><td>第 4 時限</td></tr> <tr> <td>15：00 まで</td><td>第 6 時限</td></tr> </tbody> </table> 2 連続時限で実施している授業については、途中時限からの授業開始は行わない。	時刻	時限	6：30 まで	第 1 時限	10：00 まで	第 3 時限	12：00 まで	第 4 時限	15：00 まで	第 6 時限
時刻	時限										
6：30 まで	第 1 時限										
10：00 まで	第 3 時限										
12：00 まで	第 4 時限										
15：00 まで	第 6 時限										

＜遠隔授業の取扱＞

交通機関の不通または暴風警報または気象等に関する特別警報の発令により休講となった場合、遠隔授業は次の通り取り扱う。

- (1) 遠隔授業の送信側キャンパスで休講が判断された場合は、全てのキャンパスで当該授業を休講とする。
- (2) いずれかの遠隔授業の受信側キャンパスで休講が判断された場合は、当該キャンパスのみ当該授業を休講とし、中継配信は行わない。なお、他の遠隔授業の受信側キャンパスでは通常通り授業を実施する。

大学からの各種連絡について

本学では、休講・補講、教室変更、定期試験・レポート試験の情報、各種ガイダンスの実施、学生呼び出しなどの諸連絡は、CAMPUS WEB を通じて連絡します。必ずこまめに確認してください。

なお、電話での問い合わせは受付していません。緊急時以外は電話での問い合わせは控えてください。

大規模災害等が発生した際の安否確認について

大規模災害等が発生した際、本学では学生の皆さんの安否を確認するため、全学生に対して Web Mail 宛に「安否確認」のメールを配信します。メールを受信しましたら、文中の URL から安否確認システムへとアクセスし、質問に回答の上送信してください。

なお、Web Mail のメールを各自の携帯メールアドレスへ転送するよう、入学後に予め転送設定を行っておいてください。

【転送設定方法】

Web Mail へログインし、[環境設定] → [メール処理] → [自動転送]

< ※ 2016 年 10 月（予定）より Web Mail のシステムが変更になります。転送設定方法も変わりますので別途ご連絡します >

※安否確認システムは『学修支援システム manaba+R』を利用しています。そのため、manaba+R にログインすると < 【立命館大学】安否確認連絡 > のコースが一覧に表示されます。

8. その他

8.1 小集団教育推進補助費

小集団科目（小集団科目は『履修・登録の手引き』で確認してください）には、自主的・集団的な学習活動で必要となる物品の購入費用、フィールドワーク時の交通費などを補助する制度として、小集団教育推進補助費が予算措置されています。補助を受けるためには、年度始めの定められた期間に各クラスで会計担当責任者を選出して、理工学部事務室に登録する必要があります。詳細は、理工学部事務室に問い合わせてください。

8.2 自主ゼミ援助制度

授業（正課）や課外で学んだことをさらに発展させ、その研究成果をまとめていくため、理工学部内のメンバーで組織された学習グループ（自主ゼミ）に対してさまざまな援助を行う制度です。自主ゼミとして認められるには、理工学部事務室に登録する必要があります。詳細は、理工学部事務室に問い合わせてください。

Ⅲ．履修の方法と履修モデル

- 1．学士の学位と卒業に必要な単位
- 2．学部共通の履修
- 3．学科別専門科目

1. 学士の学位と卒業に必要な単位

1.1 学士の学位

学士の学位を得る（卒業する）ためには、修業年限（4年）以上在学し、「1.2 卒業に必要な単位」に定める単位を修得しなければなりません。

学士の学位	授与する学科
学士（理学）	数理科学科、物理科学科
学士（工学）	電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科、建築都市デザイン学科

1.2 卒業に必要な単位

次の表の通り、科目ごとに最低必要な単位数が定められていますから、必ずこの内訳通りに修得しなければなりません。

以下、「日本人等」「外国人留学生」という文言が使用されていますが、定義は以下のとおりになります。

- ・日本人等…外国人留学生入試以外の入試を経て入学した者
- ・外国人留学生…外国人留学生入試を経て入学した者

(1) 理工学部必修科目

	外国語科目	基礎専門科目・専門科目
日本人等	英語 8 単位	卒業研究 4 単位 その他各学科が定める必修科目、 選択必修科目の必要単位数
外国人留学生	日本語 8 単位（※）	

（※）日本語能力が著しく高いと判断される場合は、英語の履修を認める場合があります（母語が英語の場合は、英語の履修は認めません）。英語の履修を希望する場合は、理工学部事務室まで申し出てください。

- ・必修科目および選択必修科目の卒業必要単位数は、学科によって異なります。詳しくは、各学科のページで必ず確認してください。
- ・電子情報工学科には基礎専門科目に必修科目が、機械工学科、ロボティクス学科および環境システム工学科には、基礎専門科目に選択必修科目があります。
- ・外国語科目については、必修英語 8 単位のほかに、3 回生配当の履修指定外国語（2 科目・合計 2 単位）があります。詳しくは、「Ⅳ. 多様な外国語科目」の章を参照してください。

(2) 科目分野ごとの卒業に必要な単位数

日本人等と外国人留学生で、科目分野ごとの卒業に必要な単位数が異なりますので注意してください。

<日本人等>

分野			卒業要件	
教養基礎科目	教養科目	A 群	12 単位	30 単位
		B 群	20 単位	
		C 群		
		D 群		
		E 群		
	外国語科目	必修英語	8 単位	
		履修指定外国語 EDC 講義科目		
基礎専門科目			26 単位	
専門科目			68 単位	
合計			124 単位	

<外国人留学生>

分野			卒業要件	
教養基礎科目	教養科目	A 群	6 単位	30 単位
		A 群～E 群		
	外国語科目	日本語	8 単位	
		履修指定外国語 EDC 講義科目		
基礎専門科目			26 単位	
専門科目			68 単位	
合計			124 単位	

1.3 「卒業研究」受講要件一覧

卒業研究は必修科目です。なお、受講できないと、就職活動などに必要となる卒業見込証明書を発行できません。

学 科 名	卒 業 研 究 受 講 要 件	自由科目の扱い
数理科学科	原則として、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となる場合に履修できます。 ※卒業研究を受講登録しても卒業見込とならなかった場合は、受講取消となります。	自由科目の修得単位数は算入しない。
物理科学科	教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目（選択必修科目のうち 38 単位以上の修得を含む）をあわせて 100 単位以上修得していること。	
電気電子工学科 電子情報工学科	教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 96 単位以上修得していること。ただし、5 回生以上については、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となることが条件です。 ※卒業研究を受講登録しても卒業見込とならなかった場合は、受講取消となります。	
機械工学科 ロボティクス学科 都市システム工学科 環境システム工学科 建築都市デザイン学科	教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していること。	

2. 学部共通の履修

2.1 教養基礎科目

①教養基礎科目の群・分野構成と履修方法

<日本人等>

		科目	卒業必要単位数				
教養基礎科目	教養科目	A 群（教養基盤科目）	12 単位	20 単位	30 単位	教養科目 20 単位（教養科目 A 群 12 単位を含む）および必修英語 8 単位（※）を含む 30 単位以上。 ※ 外国語については、必修英語 8 単位以外に、2 単位（英語、ドイツ語、フランス語、中国語のいずれかを選択）を 3 回生時の履修指定とします（3 回生時に履修を指定する外国語は、単位を修得できなくとも卒業には関係しません）。	
		「思想と人間」					
		「現代と文化」					
		「社会・経済と統治」					
		「世界の史的構成」					
		「自然・科学と人類」					
		「数理と情報」					
		「平和と民主主義」					
	外国語科目	B 群（国際教養科目）					
		C 群（社会で学ぶ自己形成科目）					
		D 群（スポーツ・健康科目）					
		E 群（学際総合科目）					
		必修英語	8 単位				
	履修指定外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語）						
	EDC 講義科目						

<外国人留学生>

		科目		卒業要件	
教養基礎科目	教養科目	A 群（教養基盤科目）	6 単位	30 単位	教養 A 群科目 6 単位以上および必修日本語 8 単位以上を含む 30 単位以上。 ※日本語能力が著しく高いと判断される場合は、英語の履修を認める場合があります（母語が英語の場合は、英語の履修は認めません）。英語の履修を希望する場合は、理工学部事務室まで申し出てください。 ※外国語については、必修日本語 8 単位以外に、2 単位（英語、ドイツ語、フランス語、中国語のいずれかを選択）を 3 回生時の履修指定とします（3 回生時に履修を指定する外国語は、単位を修得できなくとも卒業には関係しません）。
		「思想と人間」			
		「現代と文化」			
		「社会・経済と統治」			
		「世界の史的構成」			
		「自然・科学と人類」			
		「数理と情報」			
		「平和と民主主義」			
	B 群（国際教養科目）				
	C 群（社会で学ぶ自己形成科目）				
	D 群（スポーツ・健康科目）				
	E 群（学際総合科目）				
	外国語科目	必修日本語	8 単位		
履修指定外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語）					
EDC 講義科目					

② A 群科目（教養基盤科目）

人類が創造し培ってきた知的体系や先端的な知識の獲得、現代的諸課題を多様な視点から幅広い教養と確かな人間観・世界観の構築とともに、諸課題に対する問題意識や問題解決のための発想力の涵養をめざした分野別基盤科目群です。「思想と人間」、「現代と文化」、「社会・経済と統治」、「世界の史的構成」、「自然・科学と人間」、「数理と情報」、「平和と民主主義」の7つの分野から成りたっています。

分 野	科 目 名	単 位 数	配当年次
思想と人間	哲学と人間	2	1 回生以上
	心理学入門	2	1 回生以上
	論理と思考	2	1 回生以上
	科学技術と倫理	2	1 回生以上
	ジェンダー論	2	1 回生以上
	宗教と社会	2	3 回生以上
現代と文化	文化人類学入門	2	1 回生以上
	文学と社会	2	1 回生以上
	現代の教育	2	1 回生以上
社会・経済と 統治	現代社会と法	2	1 回生以上
	経済と社会	2	1 回生以上
	企業と社会	2	1 回生以上
	日本国憲法	2	1 回生以上
	現代日本の政治	2	1 回生以上
	現代の世界経済	2	1 回生以上
	現代の経営	2	1 回生以上
	社会と福祉	2	1 回生以上
世界の史的構成	新しい日本史像	2	1 回生以上
	中国の国家と社会	2	1 回生以上
	東アジアと朝鮮半島	2	1 回生以上
	ヨーロッパの歴史	2	1 回生以上
	アメリカの歴史	2	1 回生以上
	イスラーム世界の多様性	2	1 回生以上
自然・科学と 人間	科学と技術の歴史	2	1 回生以上
	科学・技術と社会	2	1 回生以上
数理と情報	情報技術と社会	2	1 回生以上
平和と民主主義	平和学入門	2	1 回生以上
	現代の人権	2	1 回生以上
	日本の近現代と立命館	2	1・2 回生のみ
	国際平和交流セミナー ※	2	1 回生以上
留学生科目 ※外国人留学生の み履修できます。	(留) 日本の文化・地理・歴史	2	1 回生以上
	(留) 日本の社会・政治	2	1 回生以上
	(留) 日本の経済・経営	2	1 回生以上
	(留) 日本の自然・科学技術	2	1 回生以上
	(留) 日本語学	2	2 回生以上
特殊講義	特殊講義（教養 A）Ⅰ	1・2・4	
	特殊講義（教養 A）Ⅱ	1・2・4	

※国際平和交流セミナーは、年間受講登録制限単位数に算入されません。

③ B 群科目（国際教養科目）

グローバル化社会において必要となる異文化の相互理解の基礎となる科目群で、「国際教養科目」「異文化交流科目」「海外留学科目」という 3 つの科目区分から成り立っています。英語などを授業言語とし、人文・社会・自然科学の基礎的学びを通した幅広い教養とコミュニケーション能力を涵養し、確かな人間観・世界観の構築を目指す科目や、留学を視野に入れた学生のための科目など、正規学生を主な対象として外国語運用能力を活用し異文化理解を実践する科目で構成されます。

科目名	単 位 数	配当年次
ハワイ大学留学プログラム	2	2・3 回生のみ
グローバルエンジニアプログラム	2	1～3 回生のみ
Theme Study	2	1 回生以上
Cross-cultural Encounters	2	1 回生以上
Basic Communication Skills	2	1 回生以上
Advanced Seminar	2	1 回生以上
Basic Academic Skills	2	1 回生以上
Intermediate Academic Skills	2	1 回生以上
Intermediate Seminar	2	1 回生以上
特殊講義（教養 B）Ⅰ	1、2 または 4	
特殊講義（教養 B）Ⅱ	1、2 または 4	

※「ハワイ大学留学プログラム」および「グローバルエンジニアプログラム」は、別途、受講にあたっての説明会を開催します。説明会の日時は CAMPUS WEB で案内します。

※上記の表の他、各種海外留学プログラム科目の一部の科目も B 群科目に含まれます。詳細は、海外留学プログラムの募集要項等で確認してください。

④ C 群科目（社会で学ぶ自己形成科目）

実社会に自ら参加することを通じて、現代社会で生きる上で大切なシチズンシップ（市民性）を学ぶ科目群です。単に経験するだけでなく、実社会の人々や受講生同士との対話や協働を通じて学んだ事柄の振り返り作業をしながら、倫理観や正義感・責任感を学習します。この科目群には、特徴の異なる 2 つの科目群があります。

一つは、「インターンシップ等の手法により自己および社会・組織の理解に基づいて自らの進路を設計し将来を構想するキャリア教育科目」。もう一つは、「地域社会での問題解決活動への参加を経験学習の機会として位置づけて精緻化が図られたサービスラーニング科目」です。

キャリア教育科目の詳細は「キャリア教育センターホームページ」から確認してください。

科目名	単 位 数	配当年次
地域参加学習入門	2	1 回生以上
シチズンシップ・スタディーズⅠ	2	1 回生以上
シチズンシップ・スタディーズⅡ	2	2 回生以上
現代社会のフィールドワーク	2	1 回生以上
ソーシャル・コラボレーション演習	2	2 回生以上
全学インターンシップ ※	2	2 回生以上
学びとキャリア	2	1 回生以上
仕事とキャリア	2	2 回生以上
コーオプ教育概論	2	3 回生以上
コーオプ演習	2	3 回生以上
社会とキャリア	2	3 回生以上
特殊講義（教養 C）Ⅰ	1、2 または 4	
特殊講義（教養 C）Ⅱ	1、2 または 4	

※「全学インターンシップ」は 8 単位までしか履修できません。

⑤ D 群科目（スポーツ・健康科目）

スポーツに親しみ健康に関する意識を高めることは、若者の人間形成と健康づくりに重大な役割を果たします。この認識のもとに、スポーツ実践そのものを学びの対象とする実技科目と、スポーツを題材としたスポーツの歴史、スポーツの現代社会との関わり、スポーツの科学的な研究ならびに健康づくりを題材としたヘルスケア、地域コミュニケーションをテーマとする講義科目によって構成される科目群です。特に実習については、学部・回生を超えた組織・集団づくりを通じて、スポーツ技術やその知識、分析能力の習得のみならず集団に関する幅広い知識と分析能力の涵養をめざしています。

科目名	単位数	配当年次
スポーツ方法実習Ⅰ	1	1 回生以上
スポーツ方法実習Ⅱ	1	1 回生以上
スポーツのサイエンス	2	1 回生以上
現代人とヘルスケア	2	1 回生以上
スポーツの歴史と発展	2	1 回生以上
スポーツと現代社会	2	1 回生以上
特殊講義（教養 D）Ⅰ	1、2 または 4	
特殊講義（教養 D）Ⅱ	1、2 または 4	

【スポーツ方法実習について】**① 履修方法**

スポーツ方法実習は、抽選科目です。「スポーツ方法実習Ⅰ」と「スポーツ方法実習Ⅱ」では、それぞれ種目に応じて、A・B・C・Dの4つのグループに区分され、異なるグループから各2クラス（2単位）まで履修できます。登録にあたり、履修できる条件が定められています。詳しくは、学部で配布する「履修・登録の手引き」等をよく確認してください。

② 受講にあたって

初回授業のガイダンス、服装、用具、体育施設の利用等についてはシラバスで確認してください。

⑥ E 群科目（学術総合科目）

現代社会に必要な課題をテーマとし、学際的総合的な知の構築をめざし、とりわけ学生の主体的な授業参加を重視する科目群です。既存の学問分野を超えた、また各分野にまたがるテーマで、講義だけでなくグループ学習などを取り入れた多様な授業方法で展開する参加型の授業をめざしています。現代的学際的なトピックを扱う「特殊講義」、小集団での調査・研究・討議・発表などを通じて学生が主体となって学びあうことをめざす「教養ゼミナール」などから成りたっています。

科目名	単位数	配当年次
教養ゼミナール	2	1 回生以上
ピア・サポート論	2	2 回生以上
異文化間テーマ演習	2	1 回生以上
APU 交流科目	1、2 または 4	2 回生以上
特殊講義（教養 E）Ⅰ	1、2 または 4	
特殊講義（教養 E）Ⅱ	1、2 または 4	

教養科目（A～E群）の分野の概要、科目概要・到達目標は教養教育センターホームページで確認してください。なお、特殊講義は開講されない場合があります。

7 外国語科目

外国語の履修方法について詳しくは、「Ⅳ. 多様な外国語科目」の章を参照してください。

<日本人等>

○印は必修科目、●印は履修指定科目を示します。

科目名	単位数	配当年次	履修方法
○英語 1	1	1 回生	必修。英語 1～8 の単位を修得できなかった場合は、次年度に同じ科目を受講してください（原級復帰）。原級復帰をしてもなお単位を修得できなかった場合は、再履修英語を受講してください。原級復帰および再履修英語の受講手続きについては、「履修・登録の手引き」で確認してください。
○英語 2	1	1 回生	
○英語 3	1	1 回生	
○英語 4	1	1 回生	
○英語 5	1	2 回生	
○英語 6	1	2 回生	
○英語 7	1	2 回生	
○英語 8	1	2 回生	
●英語 9	1	3 回生	履修指定。英語・ドイツ語・フランス語・中国語のいずれかの言語を選択し、3 回生で 2 科目（計 2 単位）受講登録しなければなりません。これらの科目は、不合格になっても卒業に影響はありません。 初修外国語は、まったく初めてその言語を学ぶ人のための科目ですので、ドイツ語圏、フランス語圏、中国語圏からの帰国学生および、これらの言語の既修者は、当該言語を履修できません。
●英語 10	1	3 回生	
●ドイツ語 1	1	3 回生	
●ドイツ語 2	1	3 回生	
●フランス語 1	1	3 回生	
●フランス語 2	1	3 回生	
●中国語 1	1	3 回生	
●中国語 2	1	3 回生	
Science in Civilization	2	4 回生	この 2 科目は、EDC 講義科目です。EDC については、「Ⅳ. 多様な外国語科目について」で確認してください。
Engineering in Developing Countries	2	4 回生	
再履修英語	1	3 回生以上	英語 1～8 に対する再履修

<外国人留学生>

○印は選択必修科目、●印は履修指定科目を示します。

科目名	単位数	配当年次	履修方法
○(留)日本語Ⅶ(聴解口頭 a)	1	1 回生以上	8 単位を選択必修。
○(留)日本語Ⅶ(聴解口頭 b)	1	1 回生以上	
○(留)日本語Ⅶ(読解 a)	1	1 回生以上	
○(留)日本語Ⅶ(読解 b)	1	1 回生以上	
○(留)日本語Ⅶ(文章表現 a)	1	1 回生以上	
○(留)日本語Ⅶ(文章表現 b)	1	1 回生以上	
○(留)科学技術日本語Ⅰ	1	1 回生以上	
○(留)科学技術日本語Ⅱ	1	1 回生以上	
○(留)日本語Ⅷ (アカデミック日本語 a)	1	2 回生以上	
○(留)日本語Ⅷ (アカデミック日本語 b)	1	2 回生以上	
○(留)日本語Ⅷ (キャリア日本語 a)	1	2 回生以上	
○(留)日本語Ⅷ (キャリア日本語 b)	1	2 回生以上	
●英語 9	1	3 回生	履修指定。英語・ドイツ語・フランス語・中国語のいずれかの言語を選択し、3 回生で 2 科目(計 2 単位)受講登録しなければなりません。これらの科目は、不合格になっても卒業に影響はありません。
●英語 10	1	3 回生	
●ドイツ語 1	1	3 回生	
●ドイツ語 2	1	3 回生	
●フランス語 1	1	3 回生	
●フランス語 2	1	3 回生	
●中国語 1	1	3 回生	
●中国語 2	1	3 回生	
Science in Civilization	2	4 回生	この 2 科目は、EDC 講義科目です。EDC については、「Ⅳ. 多様な外国語科目について」で確認してください。
Engineering in Developing Countries	2	4 回生	

2.2 基礎専門科目

① 卒業に必要な基礎専門科目の単位数

26 単位以上。学科により、必修科目、選択必修科目および履修指定科目が異なりますので、下記の②で確認してください。

② 基礎専門科目の履修区分一覧

◎は必修科目、○は選択必修科目、●は履修指定科目、－は履修不可をさします。

科目名	単位数	配当年次	履修区分								
			数理科学科	物理科学科	電気電子工学科	電子情報工学科	機械工学科	ロボティクス学科	都市システム工学科	環境システム工学科	建築都市デザイン学科
数学Ⅰ	2	1 回生以上	●	●	●	●	● ○	● ○	●	○	●
数学Ⅱ	2	1 回生以上	●	●	●	●	● ○	● ○	●	○	●
数学Ⅲ	2	1 回生以上	●	●	●	●	● ○	● ○	●	○	●
数学Ⅳ	2	1 回生以上	●	●	●	●	● ○	● ○	●	○	●
数学演習Ⅰ	1	1 回生以上	●	●		●					
数学演習Ⅱ	1	1 回生以上	●	●		●					
物理科学Ⅰ	2	1 回生以上		－	●				●	○	●
物理科学Ⅱ	2	1 回生以上		－	●					○	
物理科学Ⅲ	2	1 回生以上		－		●					
物理学演習Ⅰ	1	1 回生以上	－	－			－	－			
化学Ⅰ	2	1 回生以上								○	
化学Ⅱ	2	1 回生以上								○	
生物科学Ⅰ	2	1 回生以上								○	
生物科学Ⅱ	2	1 回生以上								○	
宇宙地球科学Ⅰ	2	1 回生以上									
宇宙地球科学Ⅱ	2	1 回生以上									
環境科学	2	2 回生以上								－	
物質科学	2	2 回生以上									
情報科学Ⅰ	2	1 回生以上				◎					
情報科学Ⅱ	2	2 回生以上									
情報科学Ⅲ	2	2 回生以上									
情報処理	2	1 回生以上	●	●	●	●	●	●	●	●	●
情報処理演習	1	1 回生以上	－	●	●	●	●	●	●	●	●
専門ゼミナール	2	1 回生以上									
基礎ミクロ経済学	2	1 回生以上		－	－	－	－	－	－	○	－
基礎マクロ経済学	2	1 回生以上		－	－	－	－	－	－	○	－
日本経済概論	2	1 回生以上		－	－	－	－	－	－	○	－
環境経済学入門	2	1 回生以上		－	－	－	－	－	－	※	－
特殊講義（基礎専門）Ⅰ	1、2 または 4	1 回生以上									
特殊講義（基礎専門）Ⅱ	1、2 または 4	1 回生以上									

※環境システム工学科では、環境経済学入門を 2 回生以上に配当する専門科目としています。

○専門ゼミナール

「専門ゼミナール」は、授業で設定されるクラスごとに定められたテーマについて学科・回生の異なる学生同士が、主体的・能動的にグループで学びあう学科横断型の科目です。

他学科の専門分野に触れ、多角的な視野で調査、分析、提案することで、自身の専門分野だけでなく、幅広い領域の科学技術について理解を深めることができます。

また、回生が異なる学生同士の共同学習により、低回生は上回生から専門知識や問題解決能力などを学びます。一方、上回生はグループワーク等で意見や考えをとりまとめる中で、リーダーシップを発揮し、理工系の実践的な力を身につけることを目指します。

③ 教育職員免許を取得しようとする場合

「情報処理」「情報処理演習」から2単位以上取得しなければなりません（数理科学科の学生は「情報処理演習」を履修できないので、「情報処理」を履修し、単位を取得してください）。

自由科目は、単位の授与および本学の基準に基づく成績評価が行われますが、卒業に必要な単位数および卒業研究受講要件の単位数には算入されません。また、GPAにも反映されません。

科 目 名	留意事項等
リメディアル科目	「数学基礎」、「物理基礎」。数学・物理の基本を復習し、専門科目を学ぶための基礎力を強化する科目です。
他学部・他学科受講科目	理工学部で受講可能な他学部専門科目および他学科専門科目
単位互換科目	大学コンソーシアム京都および環びわこ大学・地域コンソーシアムにおいて他大学が提供する科目。 「単位互換科目」という科目名で単位が授与されます。
教職課程科目	詳細は「Ⅷ. 教職課程について」で確認してください。
その他の特殊講義	特殊講義（自由）Ⅰ（1・2・4単位） 特殊講義（自由）Ⅱ（1・2・4単位）

【「数学基礎」・「物理基礎」の履修について】

- ①「数学基礎」および「物理基礎」は、基礎学力診断テスト（新入生オリエンテーション期間に実施）の結果に基づき、理工学部が必要と判断した学生に対して、履修を指定する科目です。
- ②これらの科目は、基礎専門科目および専門科目を受講するのに必要な数学および物理の基礎学力を補完することを目的としたものであり、履修を指定された学生で、これらの科目を修得できなかった場合には、以降の学習にきわめて深刻な問題が生じることになります。確実に単位取得できるよう、積極的な学習を行ってください。
- ③これらの科目の受講登録は、基礎学力診断テストの結果に基づき自動的にを行います。CAMPUS WEBによる受講登録手続を行う必要はありません。また受講辞退は認められません。
- ④これらの科目は、学系別にクラスを設けています。クラスによって授業内容が異なりますので、必ず定められたクラスで受講してください。
- ⑤これらの科目の成績は、単位（各科目2単位）が授与されますが、卒業に必要な単位数には算入されません。また、GPAにも反映されません。
- ⑥基礎学力診断テストを受験しなかった場合には、原則としてこれらの科目を受講することができません。

2.3 自由科目

3. 学科別専門科目

1. 数理科学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

原則として、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となる場合に履修できます。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【数理科学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

1回生		2回生		3回生		4回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●線形代数演習Ⅰ	1	●集合と位相Ⅰ	2	数理科学セミナー	2	◎卒業研究	4
●線形代数演習Ⅱ	1	●集合と位相Ⅱ	2	代数学Ⅰ	2	代数学統論	2
●数学序論Ⅰ	2	●線形代数学	2	代数学Ⅱ	2	幾何学統論	2
●数学序論Ⅱ	2	代数学序論Ⅰ	2	幾何学Ⅰ	2	解析学統論Ⅰ	2
●数学展望	2	代数学序論Ⅱ	2	幾何学Ⅱ	2	解析学統論Ⅱ	2
実験数学A	2	幾何学序論Ⅰ	2	関数解析学Ⅰ	2	確率過程論	2
特殊講義（専門）Ⅰ	2	幾何学序論Ⅱ	2	関数解析学Ⅱ	2	特殊講義（専門）Ⅳ	2
		解析学序論Ⅰ	2	複素解析学Ⅰ	2		
		解析学序論Ⅱ	2	複素解析学Ⅱ	2		
		現象数理セミナーⅠ	2	微分方程式論	2		
		現象数理セミナーⅡ	2	積分論	2		
		構造数理セミナーⅠ	2	確率論	2		
		構造数理セミナーⅡ	2	アルゴリズム論	2		
		数理統計学	2	アルゴリズム論演習	1		
		実験数学B	2	数値解析論	2		
		プログラミング演習	1	数値解析論演習	1		
		特殊講義（専門）Ⅱ	2	特殊講義（専門）Ⅲ	2		
		外国留学科目（専門）	1～8				
		外国留学特修科目（専門）	1～8				

【ファイナンス・プログラム】

(注) *印の科目(基礎マクロ経済学、基礎ミクロ経済学、日本経済概論、環境経済学入門)については、基礎専門科目として単位が授与されます。その他の科目は、数理科学科の専門科目となります。

1 回 生		2 回 生		3 回 生		4 回 生	
科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
*基礎マクロ経済学	2	財 務 ・ 会 計 論 I	2	アクチュアリー数学Ⅰ	2	専 門 演 習 Ⅱ	4
*基礎ミクロ経済学	2	財 務 ・ 会 計 論 Ⅱ	2	アクチュアリー数学Ⅱ	2	ファイナンス系特殊講義Ⅳ	2
*日 本 経 済 概 論	2	金 融 論	2	数理ファイナンスⅠ	2		
*環境経済学入門	2	ファイナンス系特殊講義Ⅱ	2	数理ファイナンスⅡ	2		
ファイナンス入門	2			保 険 数 理	2		
ファイナンス系特殊講義Ⅰ	2			専 門 演 習 Ⅰ	4		
				ファイナンス系特殊講義Ⅲ	2		

※専門演習Ⅰ・Ⅱは、通年科目です。

履修についての注意

基礎専門科目 (P.36) の数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学Ⅳ、数学演習Ⅰ、数学演習Ⅱおよび情報処理は履修指定科目ですので、必ず受講登録しなければなりません。1回生後期の数学展望は、学科紹介として重要ですから、受講を推奨します。

カリキュラムの概要

カリキュラムの概要を説明し履修モデルを提示します。教職希望者は、教職のページも忘れずに参照して下さい。

数理科学科のカリキュラムは、分野によらず履修が望ましい共通科目群、5系列（代数系・幾何系・解析系・確率解析系・情報数理系）の専門科目群、そして数理ファイナンスの体系的知識を与える科目群「ファイナンス・プログラム」から構成されています。

各科目群の概要は以下の通りです。科目群の相互関係はカリキュラム系統図を参照してください。また、各科目の詳細はオンラインシラバスを参照してください。

(1) 全分野に共通する科目群

1回生の「数学序論Ⅰ・Ⅱ」は高校までに学んだ数学から大学で学ぶ数学への橋渡しをする科目です。大学の数学全般で用いられる基本的な表現・記号・論法の使い方を、集合の扱いやイプシロン・デルタ論法等の題材を通し、少人数クラスで丁寧に指導します。1回生後期の「数学展望」は数理科学科の専門カリキュラム全体のハイライトを紹介するガイダンスの講義ですので、受講を強く推奨します。

1回生の「数学Ⅰ・Ⅱ」と「数学演習Ⅰ・Ⅱ」で微積分学の基礎を学び、2回生の「解析学序論Ⅰ・Ⅱ」と「現象数理セミナーⅠ・Ⅱ」で、数学専門科目で必要となる微積分学の進んだ内容を学びます。1回生の「数学Ⅲ・Ⅳ」と「線形代数演習Ⅰ・Ⅱ」では線形代数の基礎を学び、2回生の「線形代数学」で、数学専門科目で必要となる線形代数の進んだ内容を学びます。2回生の「集合と位相Ⅰ・Ⅱ」では現代数学の基礎言語である集合論と位相空間論を本格的に学び、「現象数理セミナーⅠ・Ⅱ」では、それらの具体的な活用の仕方を少人数クラスの双方向的授業を通して身に付けます。3回生前期の「数理科学セミナー」は卒業研究への導入的な科目ですので履修を推奨します。

数理科学科の専門科目の大半は抽象度が高い数学理論を扱いますので、その理解には具体的な側面に触れることが重要です。そのために1回生後期の「実験数学A」、2回生前期の「実験数学B」では、コンピュータによる実験・観察を通して抽象的数学理論の背景にある具体的な数学世界の事物・事象を体験してもらいます。「実験数学A」は数学実験入門として、高校までの数学の知識で理解できるものを取りあげるとともに、1回生で学ぶ線形代数・微積分の諸概念・諸定理を扱います。「実験数学B」では2回生科目で導入される抽象度の高い数学概念の具体的な意味を学びます。

(2) 代数系科目群

2回生の「代数学序論Ⅰ」では、群論の入門的な話題を中心に代数学の基本を学び、「代数学序論Ⅱ」でより進んだ群論の理論を学びます。「構造数理セミナーⅠ・Ⅱ」では双方向的な少人数授業の中で、とくに具体例の扱いに重点を置いて学ぶことにより、群論などの抽象理論の意味を深く理解することができます。さらに3回生の「代数学Ⅰ・Ⅱ」では、「代数学序論Ⅰ・Ⅱ」の理解にもとづき、環と体の基礎理論を体系的に学んだあと、現代数学を象徴するガロア理論を学びます。以上の基礎知識を背景として「代数学統論」では、現代代数学の諸分野の話題に触れることができます。

(3) 幾何系科目群

2回生の「幾何学序論Ⅰ」で曲面論を学び、「幾何学序論Ⅱ」では図形の位相幾何学的取り扱いの初歩について学びます。「構造数理セミナー1回生以上Ⅰ・Ⅱ」では双方向的授業を通して、幾何学における具体的な対象に親しみながら幾何学的諸概念の理解を深めることができます。また、「幾何学Ⅰ・Ⅱ」では、現代幾何学の基盤をなすホモロジー論や多様体論について学びます。以上の基礎知識を背景として、「幾何学統論」では現代幾何学の諸分野における話題に触れることができます。

(4) 解析系科目群

2回生の「解析学序論Ⅰ・Ⅱ」と「現象数理セミナーⅠ・Ⅱ」では、1回生の微分積分を踏まえて解析の基礎である微分方程式の求積法、フーリエ級数、ベクトル解析などを学びます。3回生では「複素解析学Ⅰ・Ⅱ」で複素関数論の基礎、「微分方程式論」で常微分方程式の発展的な理論、「積分論」でルベーグ積分論、「関数解析Ⅰ・Ⅱ」でバナッハ空間論、ヒルベルト空間論を学びます。これらの基礎知識を背景として4回生の「解析学統論Ⅰ・Ⅱ」では、偏微分方程式論、関数解析学、有理型関数論などの現代解析学の諸分野における話題に触れることができます。

(5) 確率解析系科目

基礎的科目として「数理統計学」で確率空間・重要な確率分布・極限定理・標本分布・推定・仮説の検定を学び、「確率論」で測度論的確率論の基礎を学びます。「保険数理」では、確率・統計の理論の応用として、年金の数理・生命保険の数理を学びます。「確率過程論」では、4回生までに学んだ確率論と関数解析学の知識を前提として、マルコフ連鎖・ブラウン運動・拡散過程について学びます。

(6) 情報数理系科目

「情報科学Ⅰ」・「情報処理」で計算機およびプログラミングに関する基本的考えかたを学び、「アルゴリズム論」・「数値解析論」を通し基本的アルゴリズムを理論的に学びます。また、演習科目「情報処理演習」・「プログラミング演習」・「アルゴリズム演習」・「数値解析論演習」を通しプログラミングの基礎的能力を形成することができます。また「実験数学A・B」を通してコンピュータを道具として活用する多様な方法を学びます。

(7) ファイナンス・プログラム

数理ファイナンスは、確率過程論の応用分野として最も成功した学問領域の一つで、単に理論として精緻であるだけでなく、実際に世界中の金融市場で必須の知識・技術として活用されています。本プログラムでは、数理ファイナンスを理論として学ぶということ以上に、その知識・技術を実社会で生かすための素養を身につけることを目標に科目が配置されています。1回生では導入科目として「ファイナンス入門」が配置されているほか、経済学的なものの見方を学ぶために「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」「日本経済概論」が配置されています。2回生では「財務・会計Ⅰ・Ⅱ」「金融論」で主に経営学的な素養を身に着けることを目標としています。高度な数学を学ぶ基礎ができている3回生の時点では「数理ファイナンスⅠ・Ⅱ」「アクチュアリー数学Ⅰ・Ⅱ」「保険数理」を配置し、数学を実際にファイナンスでどのように用いるのかを学びます。3・4回生で開講される「専門演習Ⅰ・Ⅱ」では、ファイナンスのより専門的な内容をゼミナール形式で学びます。

(8) 特殊講義

担当者がテーマを自由に選ぶ科目として特殊講義を不定期に開講します。特殊講義（専門）Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳでは数学という学問の広さと多様性を体験することができます。また、ファイナンス系特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳでは数学の種々の応用に触れることができます。

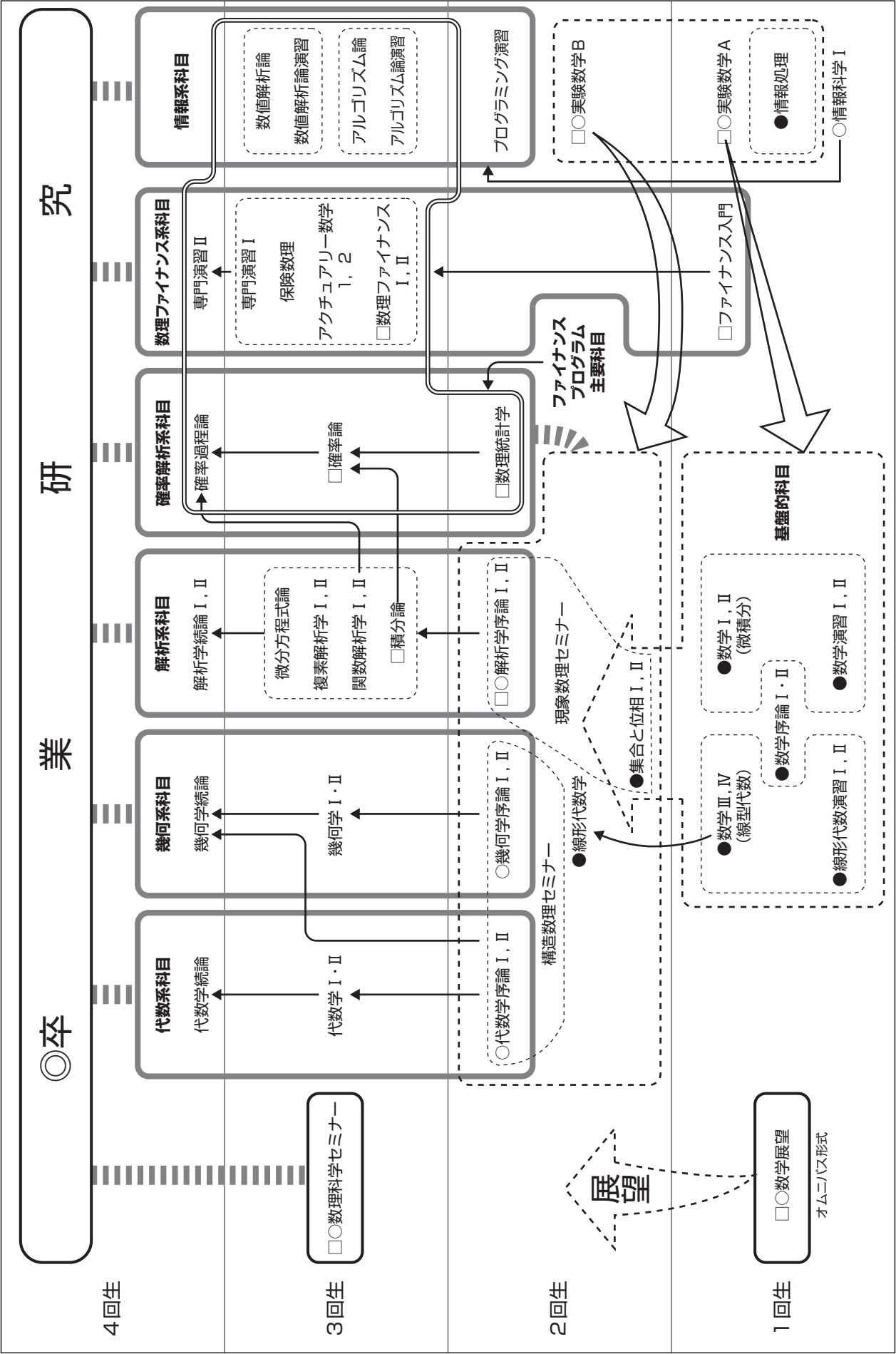
(9) 小集団科目

数理科学科では「小集団科目」として、1回生には「数学序論Ⅰ・Ⅱ」、2回生には「現象数理セミナーⅠ・Ⅱ」、3回生には「複素解析学Ⅰ・Ⅱ」、そして4回生には「卒業研究」を指定し、「学園通信」の説明や討議、自治活動の討議などに一定の時間を取ることにしています。なお、これらの「指定小集団科目」以外にも、少人数教育の場として「線形代数演習Ⅰ・Ⅱ」・「構造数理セミナーⅠ・Ⅱ」・「プログラミング演習」・「アルゴリズム演習」・「数値解析演習」があり、ティーチングアシスタントの協力の下にきめ細かい個人的指導を受けることができます。

(10) 早期卒業制度

数理科学科では、3年間で卒業が可能となる早期卒業制度が存在します。早期卒業制度を利用するためには、1回生の時点で申請をした上で、各回生において定められた早期卒業のための基準を全て満たす必要があります。詳細については以下を確認してください。

<http://www.ritsumei.ac.jp/se/gakunai/math.accelerated.graduation.pdf>



数理科学科履修モデル表

最低単位数	科目区分	1回生		2回生		3回生		4回生	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
30 単位	教養基礎科目	思想と人間 現代と文化 社会・経済と統治 平和と民主主義 世界の史的構成 自然・科学と人間 数理と情報 から12単位				A～E群から8単位			
	B～E群 外国語科目	◎語学 8単位				●語学 2単位			
	数学	●数学Ⅰ ●数学Ⅲ ●数学演習Ⅰ①	●数学Ⅱ ●数学Ⅳ ●数学演習Ⅱ①						
26 単位	情報処理	●情報処理							
	自然系	○物理科学Ⅰ～Ⅲ 化学Ⅰ～Ⅱ 生物科学Ⅰ～Ⅱ 宇宙地球科学Ⅰ～Ⅱ から8単位							
	自然融合・情報科学系	○情報科学Ⅰ		情報科学Ⅱ、情報科学Ⅲ 物質科学、環境科学 から4単位					
	ファイナンス系	日本経済概論 基礎マクロ経済学	基礎ミクロ経済学 環境経済学入門						
68 単位	全分野共通	●線形代数演習Ⅰ① ●数学序論Ⅰ	●線形代数演習Ⅱ① ●数学序論Ⅱ ○実験数学A ●数学展望	●集合と位相Ⅰ ●線形代数 ○実験数学B		○数理科学セミナー		◎卒業研究④	
	専門科目		○解析学序論Ⅰ ○代数学序論Ⅰ ○幾何学序論Ⅰ 現象数理セミナーⅠ 構造数理セミナーⅠ	●集合と位相Ⅱ ○解析学序論Ⅱ ○代数学序論Ⅱ ○幾何学序論Ⅱ 現象数理セミナーⅡ 構造数理セミナーⅡ プログラミング演習①		複素解析学Ⅰ 代数学Ⅰ 幾何学Ⅰ 関数解析学Ⅰ 積分論 微分方程式論 アルゴリズム論 アルゴリズム演習①	複素解析学Ⅱ 代数学Ⅱ 幾何学Ⅱ 関数解析学Ⅱ 数値解析論 数値解析論演習① 確率論	幾何学統論 解析学統論Ⅰ 代数学統論 解析学統論Ⅱ	

◎必修科目 ●履修指定科目 ○推奨第一順位 無印：推奨第二順位 無記載：推奨第三順位
科目数石の数字は単位数、無記載の場合は語学を除き2単位

数理科学科履修モデル表（ファイナンスプログラム）

最低必要単位	科目区分	1回生		2回生		3回生		4回生	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
30 単位	教養基礎科目	A 群	思想と人間 現代と文化 社会・経済と統治 数理と情報		A～E群から8単位				
			平和と民主主義 世界の史的構成 自然・科学と人間 数理と情報						
	B～E群	外国語 科目		●語学 8単位	●語学 2単位				
	数学	●数学Ⅰ ●数学Ⅲ ●数学演習Ⅰ①	●数学Ⅱ ●数学Ⅳ ●数学演習Ⅱ①						
26 単位	情報処理	●情報処理							
	自然系	○物理科学Ⅰ～3 化学Ⅰ～2 生物科学Ⅰ～2 宇宙地球科学Ⅰ～2							
	自然総合・ 情報科学系	○情報科学Ⅰ		情報科学Ⅱ、情報科学Ⅲ 物質科学、環境科学 から4単位					
68 単位	ファイナ ンス系	日本経済概論 基礎マクロ経済学	基礎ミクロ経済学 環境経済学入門	●集合と位相Ⅰ ●線形代数学 ○実験数学B	●集合と位相Ⅱ	○数理科学セミナー	◎卒業研究④		
		●線形代数学演習Ⅰ① ●数学序論Ⅰ	●線形代数学演習Ⅱ① ●数学序論Ⅱ ○実験数学A ●数学展望						
	全分野共 通	○ファイナンス入門		○解析学序論Ⅰ 代数学序論Ⅰ 幾何学序論Ⅰ 現象数理セミナーⅠ 構造数理セミナーⅠ 財務・会計論Ⅰ 金融論	○解析学序論Ⅱ 代数学序論Ⅱ 幾何学序論Ⅱ 現象数理セミナーⅡ 構造数理セミナーⅡ 財務・会計論Ⅱ ○数理統計学 プログラミング演習①	複素解析学Ⅰ 関数解析学Ⅰ ○積分論 微分方程式論 アクチュアリー数学Ⅰ ○数理ファイナンスⅠ 保険数理	複素解析学Ⅱ 関数解析学Ⅱ 数値解析論 数値解析論演習① ○確率論 アクチュアリー数学Ⅱ ○数理ファイナンスⅡ	幾何学統論 解析学統論Ⅰ 解析学統論Ⅱ 確率過程論	代数学統論 解析学統論Ⅱ 確率過程論
	専門科目			専門演習Ⅰ④		専門演習Ⅱ④			

◎必修科目 ●履修指定科目 ○推奨第一順位 無印：推奨第二順位 無記載：推奨第三順位
科目数右の数字は単位数、無記載の場合は語学を除き2単位

2. 物理科学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目（選択必修科目のうち 38 単位以上の修得を含む）をあわせて 100 単位以上修得していること。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【物理科学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「○」印の科目（選択必修科目）は、選択して必ず履修し、38 単位以上取得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（1 回生指定科目を除き再履修可）。

1回生		2回生		3回生		4回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●○物質物理学 1	2	理論物理学セミナー	2	原子分子の物理学	2	◎卒業研究	4
●○ミクロとマクロの世界	2	●○基礎熱力学	2	●○固体の物理学 1	2	応用物性論	2
●○実験物理学セミナー	2	●○物質物理学 2	2	固体の物理学 2	2	固体の物理学 3	2
●○熱と波動の世界	2	●○基礎物理学実験	2	地学実験	1	素粒子物理学	2
●○物理数学入門	2	●○計算物理学 1	2	電磁気学 3	2	相対性理論	2
●○力学 1	2	計算物理学 2	2	●○統計熱物理学 2	2	量子力学 3	2
●○力学 2	2	●○電磁気学 1	2	統計熱物理学 3	2		
●○波動の物理学	2	●○電磁気学 2	2	微分方程式論 I	2		
●○物理数学 1	2	●○統計熱物理学 1	2	微分方程式論 II	2		
●物理リテラシー基礎演習	2	●○物理数学 2	2	物理学特別講義	2		
○特殊講義（専門 選択必修）	1~4	●○物理数学演習	2	実験物理学講義 1	2		
		●○力学 3	2	実験物理学講義 2	2		
		●○解析力学	2	物理学研究実習 1	2		
		●○量子力学 1	2	物理学研究実習 2	2		
		●○相対論と量子論の世界	2	物理数学 3	2		
		連続体物理学	2	●○量子力学 2	2		
		実践物理学実験	2	量子力学演習	2		
		外国留学科目（専門）	1~8	天体物理学	2		
		外国留学特修科目（専門）	1~8	特殊講義（専門） I	2		
				特殊講義（専門） II	2		

【専門科目の履修にあたっての注意点】

- ①物質物理学 1、ミクロとマクロの世界、実験物理学セミナー、熱と波動の世界、物理数学入門、力学 1、力学 2、物理リテラシー基礎演習は履修指定科目であり、かつ受講登録は 1 回生に限られます。ただし、編入学等の特別な事情がある場合は、回生にかかわらず受講できることがあります。波動の物理学、物理数学 1 は、履修指定科目ですが 2 回生以上で再履修することができます。
- ②理論物理学セミナーを受講できるのは 2 回生の学生に限られます。ただし、編入学等の特別な事情がある場合は、この要件を満たさなくても受講できることがあります。また、学科の判断により、1 回生小集団教育科目である力学 1、力学 2 の成績に基づいて履修者数を制限する可能性があります。前期登録をした後に「履修不可」となった場合は、登録を取り消さない限り自動的に「F」となりますので注意してください。
- ③3 回生配当の実験物理学講義 1・2 と物理学研究実習 1・2 は密接に関連しているので、必ずセットで履修して下さい。
- ④卒業研究を充実させるために、専門科目についても卒業研究開始時点で 50 単位以上取得しておくことが望ましいです。
- ⑤本学科では、主に高回生において 4 回生での卒業研究の際、または大学院進学時に実験物理系・理論物理系を希望する皆さんのための多彩な講義・演習・実験科目を用意しています。どのような科目を履修すればよいかについては、下記の専門科目の分類表、履修系統図、オンラインシラバス等を参考に自分で判断し、また気軽に各教員に相談して下さい。登録等について不明な点がある場合や、また「どの先生に相談していいかわからない」といった場合は、まずは理工学部事務室に行って相談して下さい。
- ⑥高度な専門的力量をつけるために、また単位数の読み違いなどで卒業できないという事態を生み出さないために、多めに単位を取得して下さい。

【基礎専門科目履修例】

●は履修指定科目を示す。

		1回生		2回生		卒業必要 単位数
		第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	
基礎専門科目	自然系基礎	化学 1	化学 2	生物科学 1	生物科学 2	26 単位 以上
		宇宙地球科学 1		宇宙地球科学 2		
	自然総合・情報科学系			物質科学		
	数学	●数学Ⅰ ●数学Ⅲ ●数学演習Ⅰ	●数学Ⅱ ●数学Ⅳ ●数学演習Ⅱ			
	情報処理	●情報処理 ●情報処理演習				

※あくまで履修の一例であって、履修指定科目以外は必ずしもこのように履修しなければいけないわけではありません。またすべての基礎専門科目を網羅した表ではありません。宇宙地球科学 1、2 については、クラス毎に開講時期・講義内容が異なります。オンラインシラバス等で確認してください。

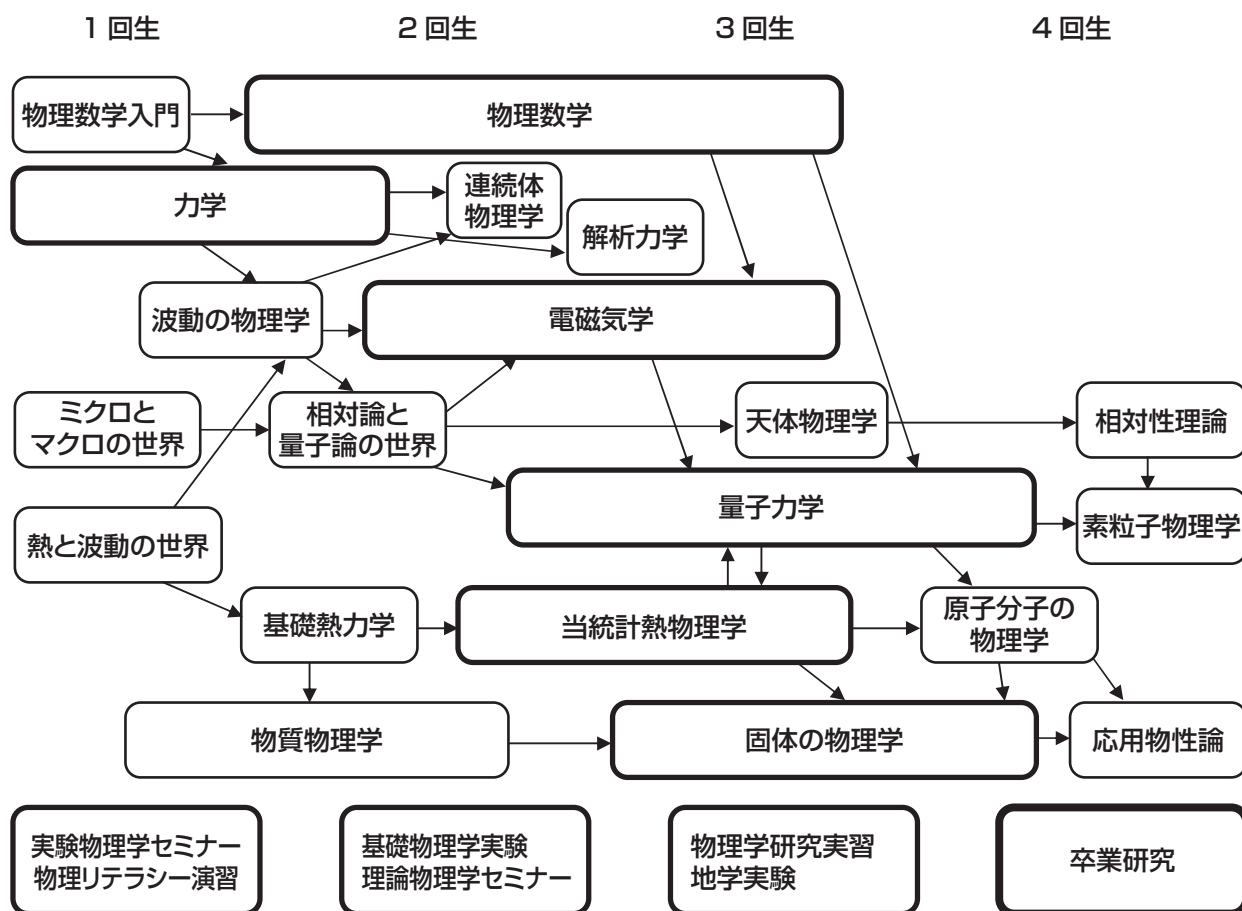
【物理科学科専門科目の分類】

◎は必修科目、●は履修指定科目、○は選択必修科目を示す。

	物理数学	力学	熱・統計力学	電磁気学	量子力学	相対論・宇宙物理学	物性物理学	実験・実習、その他
1 回 生	●○物理数学入門 ●○物理数学1	●○力学1 ●○力学2 ●○熱と波動の世界 ●○波動の物理学			●○ミクロとマクロの世界		●○物質物理学1	●○実験物理学 セミナー ●物理リテラシー 基礎演習
2 回 生	●○物理数学演習 ●○物理数学2	●○力学3 ●○解析力学 連続体物理学	●○基礎熱力学 ●○統計熱物理学1	●○電磁気学1 ●○電磁気学2	●○相対論と量子論の世界 ●○量子力学1		●○物質物理学2	●○基礎物理学実験 理論物理学セミナー ●○計算物理学1 計算物理学2 実践物理学実験
3 回 生	物理数学3 微分方程式論Ⅰ 微分方程式論Ⅱ		●○統計熱物理学2 統計熱物理学3	電磁気学3	●○量子力学2 原子分子の物理学 量子力学演習	天体物理学	●○固体の物理学1 固体の物理学2	実験物理学講義1 物理学研究実習1 実験物理学講義2 物理学研究実習2 物理学特別講義 地学実験
4 回 生					量子力学3 素粒子物理学	相対性理論	固体の物理学3 応用物性論	◎卒業研究

【物理科学科履修系統図】

※矢印による相関はあくまでおおまかなイメージです。各科目の詳細な内容はオンラインシラバス等を参照してください。またすべての専門科目を網羅するものではありません。



3. 電気電子工学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 96 単位以上修得していること。ただし、5 回生以上については、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となる条件が条件です。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【電気電子工学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「○」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「◇」印の科目（選択必修科目）は、選択して必ず履修し、22 単位以上取得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

1 回生		2 回生		3 回生		4 回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●○電気回路Ⅰ	2	●○複素関数論	2	●○電気電子数学演習	1	◎卒業研究	4
●○電気回路Ⅱ	2	●○電子回路Ⅰ	2	●○電子回路Ⅱ	2	情報通信システム	2
●○電気回路演習	1	●○論理回路	2	●○電子回路演習	1	計測工学	2
●○電磁気学Ⅰ	2	●○フーリエ解析	2	●電気電子工学実験Ⅲ	2	情報通信法規	2
●○電磁気学Ⅱ	2	●固体物性Ⅰ	2	●電気電子工学応用演習	1	画像処理工学	2
●○電磁気学演習	1	●量子力学	2	電気機器工学	2	特殊講義（専門）Ⅱ	2
●○ベクトル解析	2	●統計物理学	2	パワーエレクトロニクスⅠ	2		
●○微分方程式	2	●確率統計	2	パワーエレクトロニクスⅡ	2		
●電気電子工学入門	2	●電気電子工学実験Ⅰ	2	電力システム工学	2		
●電気電子工学概論	2	●電気電子工学実験Ⅱ	2	回路設計 CAD	2		
●電気電子工学基礎実験	2	数値解析論	2	電気法規	2		
○特殊講義（専門 選択必修）	1~4	計算機アーキテクチャ	2	固体物性Ⅱ	2		
		アルゴリズムとデータ構造	2	半導体工学	2		
		プログラミング演習	1	信号処理	2		
		幾何光学	2	制御工学	2		
		外国留学科目（専門）	1~8	通信工学	2		
		外国留学特修科目（専門）	1~8	現代制御論	2		
				電磁波工学	2		
				計算機ソフトウェア	2		
				数値プログラミング演習	1		
				画像情報工学	2		
				波動光学	2		
				光通信工学	2		
				光エレクトロニクス	2		
				特殊講義（専門）Ⅰ	2		

【専門科目の履修にあたっての注意点】

電気主任技術者、電気通信主任技術者、無線技師等の資格を取得するには、在学中に必ず修得しておかなければならない科目があります。詳しくは「IX. 資格」の項を参照してください。

【カリキュラムの系統と専門科目の分類（科目群）を鑑みた履修】

計画性をもった科目履修を行うにあたって参考となるよう、先に示した「電気電子工学科配当回生別専門科目一覧」から作成した「電気電子工学科専門科目群一覧」と「電気電子工学科カリキュラム系統図」を次に示します。

「電気電子工学科カリキュラム系統図」は、電気電子工学科の専門科目がどのような関連性のもとに配置されているかを概略的に示したものです。専門科目間のこれらの相互関連性を考慮し、出来るだけ表記の系統にしたがって履修を行ってください。

「電気電子工学科専門科目群一覧」は、電気・電子工学の学問的基礎を学修する「学科共通科目群」、基本から応用展開をはかるための6つの「専門科目群」（「電子システム科目群」、「光システム科目群」、「通信システム科目群」、「電子デバイス科目群」、「環境・エネルギーシステム科目群」、「情報科目群」）の分類を示したものです。「専門科目群」内の専門科目は、それぞれ閉じた系に存在するのではなく、「学科共通科目群」内の専門科目や他の「専門科目群」内の専門科目と系統を形成しています。

これらの「学科共通科目群」および「専門科目群」を参考に、基礎的な電気・電子工学の知識を修得できるよう、かつ自身の関心や進路を十分に考慮した科目履修を行ってください。

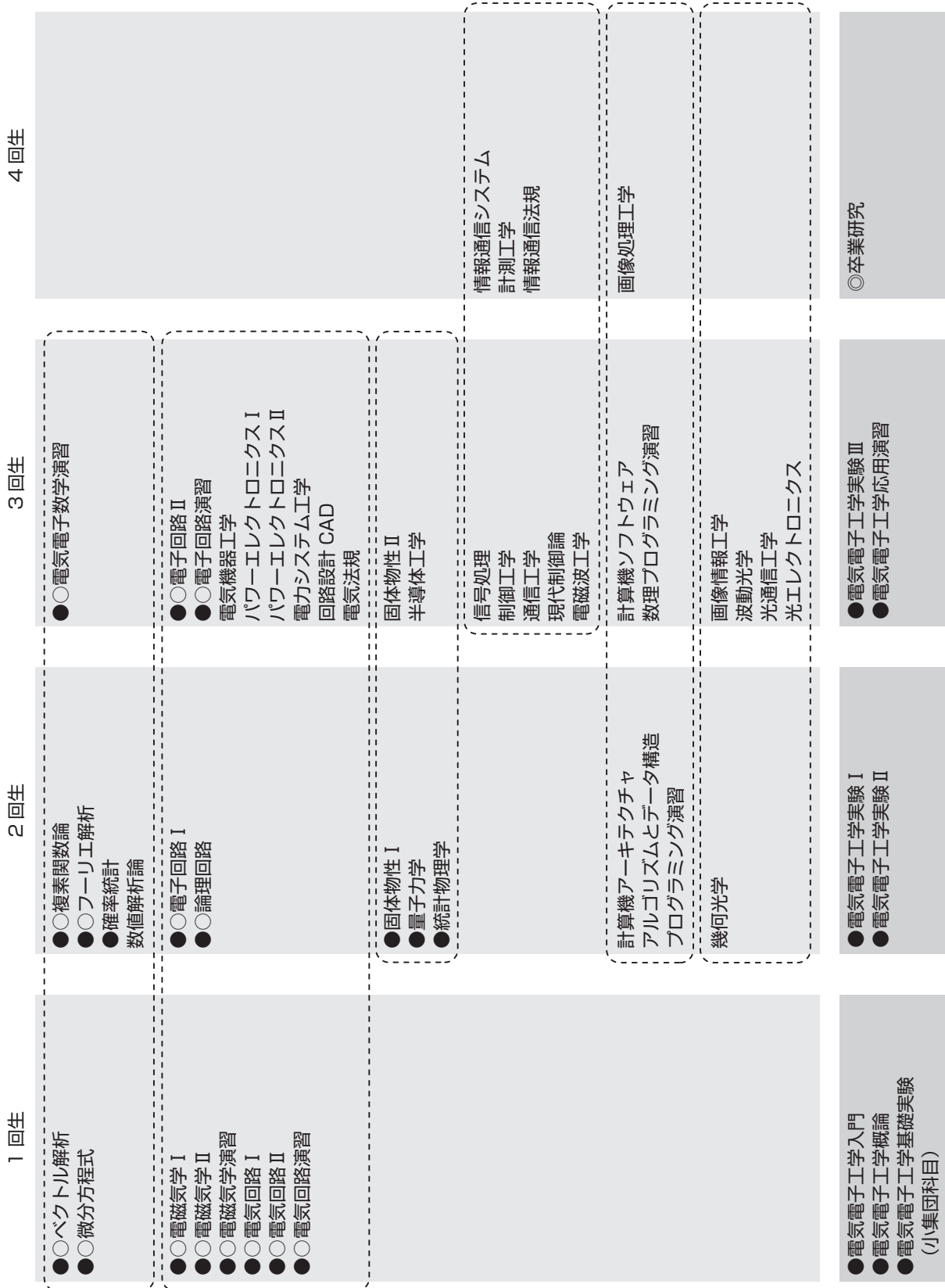
電気電子工学科 専門科目群一覧

			1回生	2回生	3回生	4回生	
			科目名	科目名	科目名	科目名	
専門科目	学科共通専門科目群	講義科目群	●○電気回路Ⅰ(2) ●○電気回路Ⅱ(2) ●○電磁気学Ⅰ(2) ●○電磁気学Ⅱ(2) ●○ベクトル解析(2) ●○微分方程式(2)	●○電子回路Ⅰ(2) ●○フーリエ解析(2) ●○論理回路(2) ●○複素関数論(2) ●確率統計(2)	●○電子回路Ⅱ(2)		卒業に必要な単位数68単位以上
		実験・実習・演習科目群	●○電気回路演習(1) ●○電磁気学演習(1) ●電気電子工学入門(2) ●電気電子工学概論(2) ●電気電子工学基礎実験(2)	●電気電子工学実験Ⅰ(2) ●電気電子工学実験Ⅱ(2) プログラミング演習(1)	●○電気電子数学演習(1) ●○電子回路演習(1) ●電気電子工学実験Ⅲ(2) ●電気電子工学応用演習(1) 数値プログラミング演習(1)	◎卒業研究(4)	
	専門科目群	電子システム科目群			信号処理(2) 制御工学(2) 現代制御論(2)	計測工学(2)	
		光システム科目群		幾何光学(2)	波動光学(2) 画像情報工学(2) 光エレクトロニクス(2)		
		通信システム科目群			通信工学(2) 電磁波工学(2) 光通信工学(2)	情報通信システム(2) 情報通信法規(2)	
		電子デバイス科目群		●固体物性Ⅰ(2) ●量子力学(2) ●統計物理学(2)	固体物性Ⅱ(2) 半導体工学(2)		
		環境・エネルギーシステム科目群			電気機器工学(2) パワーエレクトロニクスⅠ(2) パワーエレクトロニクスⅡ(2) 電力システム工学(2) 回路設計CAD(2) 電気法規(2)		
		情報科目群		計算機アーキテクチャ(2) アルゴリズムとデータ構造(2) 数値解析論(2)	計算機ソフトウェア(2)	画像処理工学(2)	
	専門科目群						

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません（再履修可）。

「○」印の科目（選択必修科目）のうち22単位以上を修得しなければなりません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録し、履修しなければなりません。



「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。
「○」印の科目（選択必修科目）のうち22単位以上を修得しなければなりません。
「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録し、履修しなければなりません（再履修可）。

4. 電子情報工学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 96 単位以上修得していること。ただし、5 回生以上については、卒業研究を受講登録することによって卒業見込となることが条件です。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【電子情報工学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「○」印の科目（選択必修科目）は、選択して必ず履修し、24 単位以上取得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

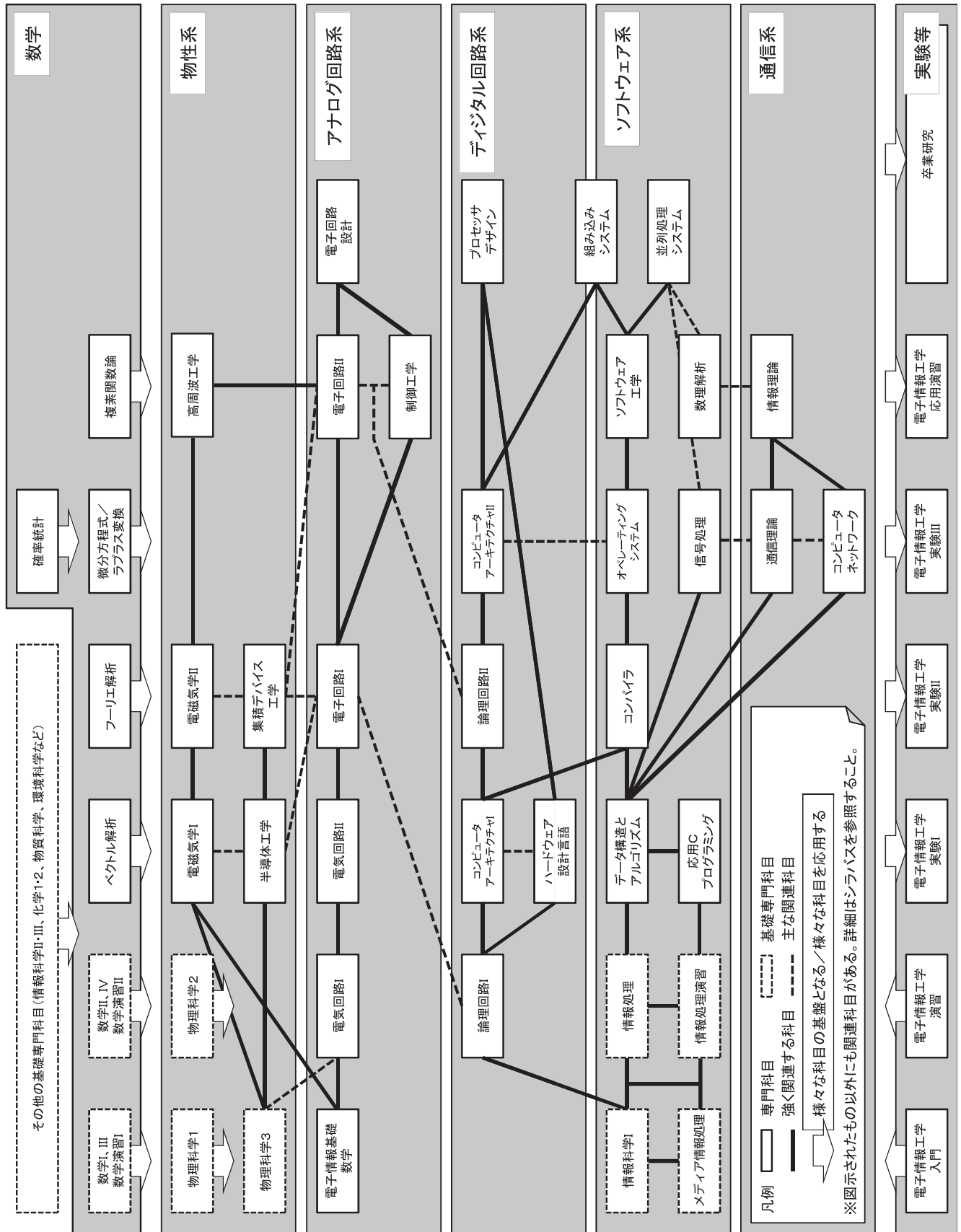
1 回 生		2 回 生		3 回 生		4 回 生	
科目名	単 位 数	科目名	単 位 数	科目名	単 位 数	科目名	単 位 数
◎電子情報基礎数学	2	○電気回路Ⅰ	2	コンパイラ	2	◎卒業研究	4
○電気回路Ⅰ	2	○電子回路Ⅱ	2	電磁気学Ⅱ	2	電子回路設計	2
○論理回路Ⅰ	2	○電磁気学Ⅰ	2	電子回路Ⅱ	2	プロセッサデザイン	2
●電子情報工学入門	2	○半導体工学	2	制御工学	2	組み込みシステム	2
●電子情報工学演習	1	集積デバイス工学	2	高周波工学	2	並列処理システム	2
○特殊講義（専門 選択必修）	1~4	論理回路Ⅱ	2	オペレーティングシステム	2		
		○コンピュータアーキテクチャⅠ	2	コンピュータアーキテクチャⅡ	2		
		○ハードウェア設計言語	2	ソフトウェア工学	2		
		○データ構造とアルゴリズム	2	数理解析	2		
		○応用 C プログラミング	2	情報理論	2		
		○ベクトル解析	2	コンピュータネットワーク	2		
		○フーリエ解析	2	確率統計	2		
		●電子情報工学実験Ⅰ	2	複素関数論	2		
		●電子情報工学実験Ⅱ	2	●電子情報工学実験Ⅲ	2		
		○信号処理	2	●電子情報工学応用演習	1		
		○通信理論	2	メディア情報処理	2		
		○微分方程式 / ラプラス変換	2	特殊講義（専門）Ⅱ	2		
		特殊講義（専門）Ⅰ	2				
		外国留学科目（専門）	1~8				
		外国留学特修科目（専門）	1~8				

【専門科目の履修にあたっての注意点】

施工管理技師等の資格を取得するには、在学中に必ず修得しておかなければならない科目があります。

詳しくは「Ⅸ. 資格」の項を参照してください。

電子情報工学科 履修系統図



5. 機械工学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していること。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【機械工学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「○」印の科目（選択必修科目）は、選択して必ず履修し、16 単位以上取得しなければ卒業できません。

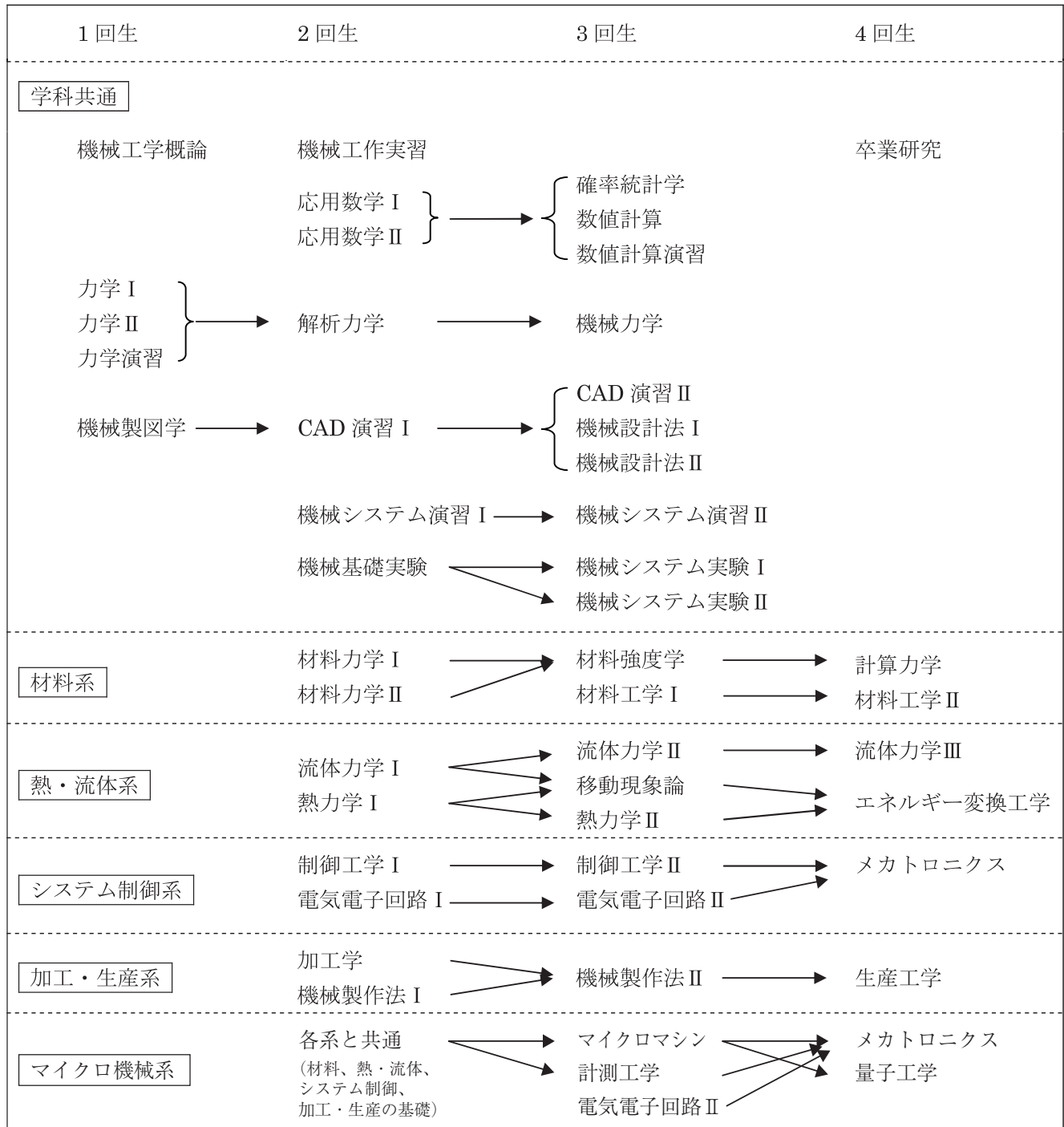
「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

1回生		2回生		3回生		4回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●○機械工学概論	2	○材料力学Ⅰ	2	●数値計算演習	1	◎卒業研究	4
●○力学Ⅰ	2	○応用数学Ⅰ	2	●機械システム実験Ⅰ	1	計算力学	2
○力学Ⅱ	2	○応用数学Ⅱ	2	●機械システム実験Ⅱ	1	材料工学Ⅱ	2
●力学演習	1	○材料力学Ⅱ	2	確率統計学	2	流体力学Ⅲ	2
○機械製図学	2	○流体力学Ⅰ	2	制御工学Ⅱ	2	生産工学	2
○特殊講義（専門 選択必修）	1~4	○制御工学Ⅰ	2	計測工学	2	エネルギー変換工学	2
		○加工学	2	材料工学Ⅰ	2	メカトロニクス	2
		●CAD 演習Ⅰ	1	流体力学Ⅱ	2	量子工学	2
		●機械工作実習	1	熱力学Ⅱ	2	特殊講義（専門）Ⅱ	2
		○熱力学Ⅰ	2	移動現象論	2		
		○電気電子回路Ⅰ	2	材料強度学	2		
		○解析力学	2	機械設計法Ⅰ	2		
		機械製作法Ⅰ	2	機械設計法Ⅱ	2		
		●機械システム演習Ⅰ	1	電気電子回路Ⅱ	2		
		●機械基礎実験	1	●CAD 演習Ⅱ	1		
		外国留学科目（専門）	1~8	数値計算	2		
		外国留学特修科目（専門）	1~8	機械製作法Ⅱ	2		
				機械力学	2		
				マイクロマシン	2		
				●機械システム演習Ⅱ	1		
				特殊講義（専門）Ⅰ	2		

【専門科目の履修にあたっての注意点】

① 2回生配当の「加工学」、3回生配当の「電気電子回路Ⅱ」は、必ず機械工学科専用クラスを受講してください。ロボティクス学科でも開講されますが、学科違いで受講すると単位を取得できません。

② ボイラー・タービン主任技術者等の資格を取得するには、在学中に修得しておくことが望ましい科目があります。詳しくは国家試験要覧等を参照してください。



6. ロボティクス学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していること。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【ロボティクス学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「○」印の科目（選択必修科目）は、選択して必ず履修し、16 単位以上取得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

1回生		2回生		3回生		4回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●ロボット創造入門	2	○材料力学Ⅰ	2	●ロボティクス実験Ⅱ	2	◎卒業研究	4
●○ロボティクス概論	2	○材料力学Ⅱ	2	●ロボット創造実験	2	マイクロマシン	2
○機械製図学	2	●機械工作実習	1	アクチュエータ工学	2	生産工学	2
○力学Ⅰ	2	●CAD演習	2	数値計算	2		
○力学Ⅱ	2	○応用数学Ⅰ	2	センサ工学	2		
●ロボティクス実験Ⅰ	2	○応用数学Ⅱ	2	電気電子回路Ⅱ	2		
○特殊講義（専門 選択必修）	1~4	●プログラミング演習	2	バイオメカニクス	2		
		○ロボット機構学	2	福祉インターフェイス論	2		
		○制御工学Ⅰ	2	ロボットビジョン	2		
		生体機能論	2	ロボット運動制御	2		
		知能科学	2	確率統計学	2		
		○熱力学	2	計測工学	2		
		○流体力学	2	制御工学Ⅱ	2		
		○解析力学	2	ロボット制御システム	2		
		○電気電子回路Ⅰ	2	機械力学	2		
		●力学演習	1	特殊講義（専門）Ⅰ	2		
		●数学演習	1	特殊講義（専門）Ⅱ	2		
		○加工学	2	●ロボット設計演習	2		
		外国留学科目（専門）	1~8				
		外国留学特修科目（専門）	1~8				

【専門科目の履修にあたっての注意点】

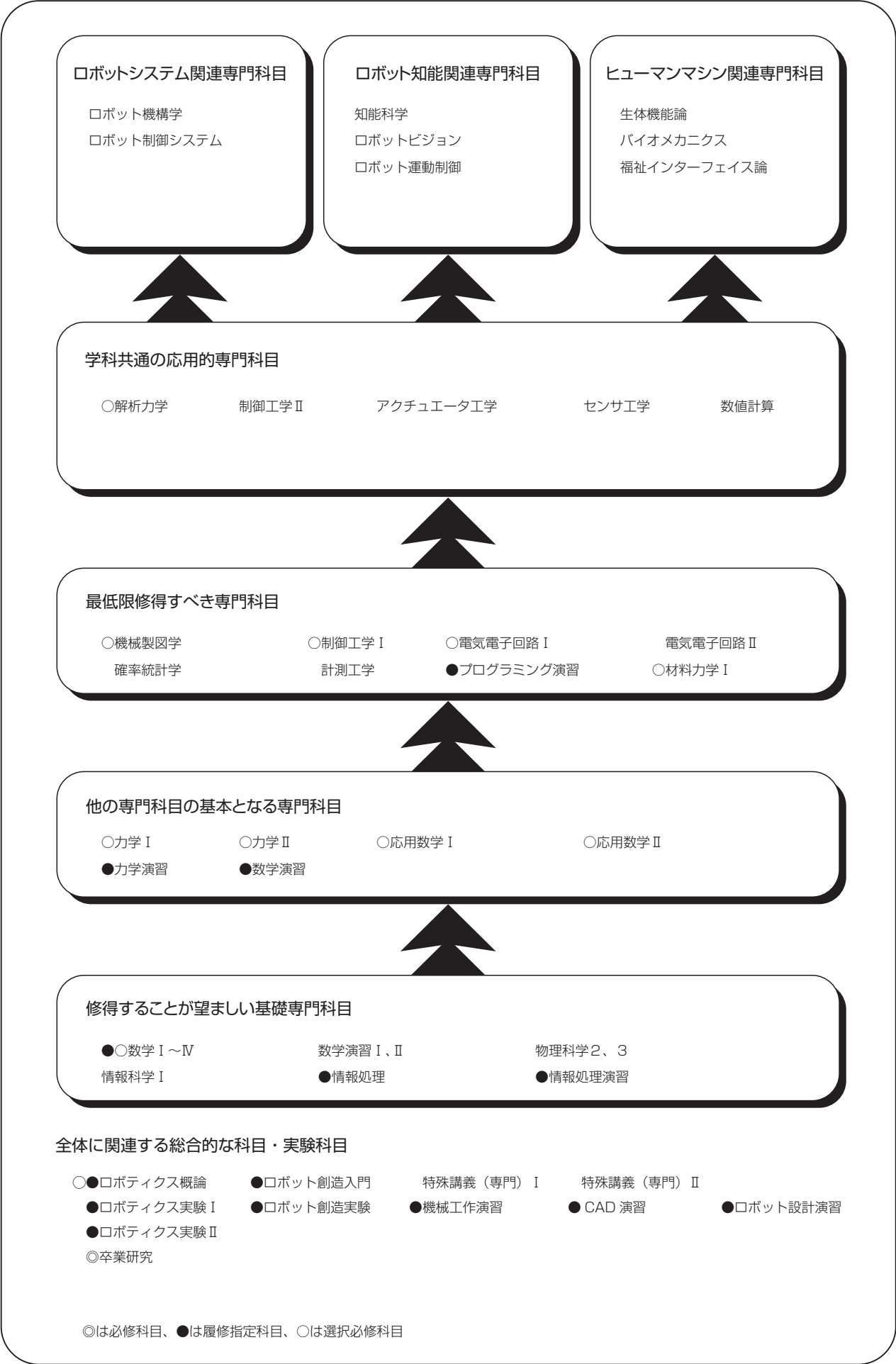
2回生配当の「加工学」、3回生配当の「電気電子回路Ⅱ」は必ずロボティクス学科専用クラスを受講してください。機械工学科でも開講されますが、学科違いで受講すると単位を取得できません。

ロボティクス学科履修モデル

◎は必修科目、●は履修指定科目、○は選択必修科目を示す。

		1 回 生	2 回 生	3 回 生	4 回 生	卒業 必要 単位数
基礎専門科目	自然系基礎	物理科学2 物理科学3				26 単位 以上
	自然総合・ 情報科学系	情報科学Ⅰ	情報科学Ⅱ 情報科学Ⅲ			
	数学	●○数学Ⅰ ●○数学Ⅱ ●○数学Ⅲ ●○数学Ⅳ 数学演習Ⅰ 数学演習Ⅱ				
	情報処理	●情報処理 ●情報処理演習				
専門科目	学系共通科目	○力学Ⅰ ○力学Ⅱ ○機械製図学	●機械工作実習 ●CAD 演習 ○解析力学 ○応用数学Ⅰ ○応用数学Ⅱ ○制御工学Ⅰ ○材料力学Ⅰ ○材料力学Ⅱ ○流体力学 ○熱力学 ○電気電子回路Ⅰ ○加工学	制御工学Ⅱ 数値計算 計測工学 確率統計学 電気電子回路Ⅱ 機械力学	◎卒業研究 マイクロマシン 生産工学	68 単位 以上
	学科共通科目	○●ロボティクス概論 ●ロボット創造入門 ●ロボティクス実験Ⅰ	●プログラミング演習 ●力学演習 ●数学演習	センサ工学 アクチュエータ工学 ●ロボティクス実験Ⅱ ●ロボット創造実験 ●ロボット設計演習 特殊講義（専門）Ⅰ 特殊講義（専門）Ⅱ		
	システム系		ロボット機構学	ロボット制御システム		
	知能系		知能科学	ロボット運動制御 ロボットビジョン		
	人間系		生体機能論	福祉インターフェイス論 バイオメカニクス		

ロボティクス学科履修系統図



7. 都市システム工学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していること。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【都市システム工学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「○」印の科目（選択必修科目）は、選択必修科目群の表に示されている単位数を必ず修得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

1 回 生		2 回 生		3 回 生		4 回 生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●都市システム工学概論	2	○構造力学Ⅰ	2	○まちづくり演習	2	◎卒業研究	4
●○まちづくり演習入門	2	○構造力学Ⅱ	2	○数値解析	2	水処理工学	2
●○都市システム基礎数学Ⅰ	2	○構造力学演習Ⅰ	2	鋼構造学	2	環境地盤工学	2
○計画理論	2	○構造力学演習Ⅱ	2	河川工学	2	施設メンテナンス	2
CAD 演習	2	○材料学	2	上下水道計画	2		
●○都市システム基礎数学Ⅱ	2	コンクリート構造学	2	○都市計画Ⅱ	2		
※特殊講義（専門 選択必修）	1~4	○水理学Ⅰ	2	○社会基盤と文化	2		
		○水理学Ⅱ	2	○都市防災工学Ⅰ	2		
		○水理学演習Ⅰ	2	○都市防災工学Ⅱ	2		
		○水理学演習Ⅱ	2	サステナビリティ設計論	2		
		○土質力学Ⅰ	2	道路システム	2		
		○土質力学Ⅱ	2	公共輸送システム	2		
		○土質力学演習Ⅰ	2	○交通計画演習	2		
		○土質力学演習Ⅱ	2	○設計演習	2		
		○計画理論演習	2	建設・保全技術	2		
		○都市計画Ⅰ	2	測量学	2		
		○都市交通計画	2	○測量学実習	2		
		○環境都市工学実験Ⅰ	2	○環境都市工学実験Ⅱ	2		
		ランドスケープデザイン	2	都市デザイン	2		
		特殊講義（専門）Ⅰ	2	特殊講義（専門）Ⅱ	2		
		外国留学科目（専門）	1~8				
		外国留学特修科目（専門）	1~8				

※特殊講義（専門 選択必修）は単位認定用の科目です。以下の科目名で単位認定します。

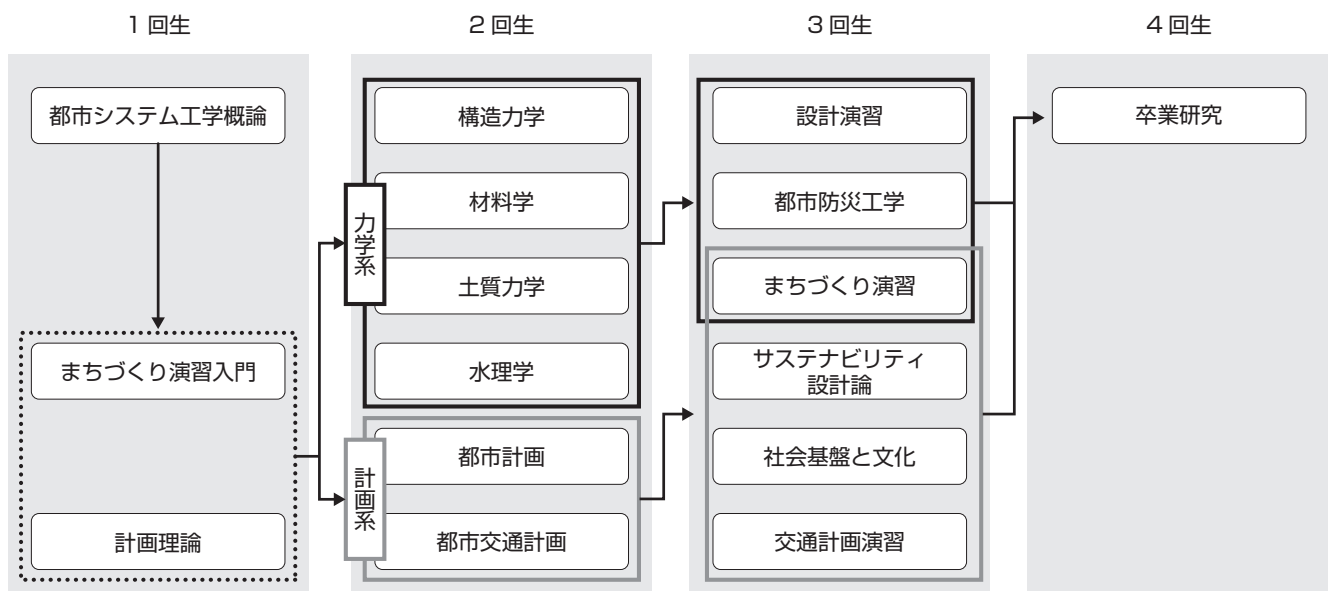
- ・特殊講義（専門 選択必修 A）
- ・特殊講義（専門 選択必修 B）
- ・特殊講義（専門 選択必修 C）
- ・特殊講義（専門 選択必修 D）
- ・特殊講義（専門 選択必修 E）

選択必修科目群		要卒 単位数	科 目 名
A	応用数学系	2	都市システム基礎数学Ⅰ、都市システム基礎数学Ⅱ、数値解析、特殊講義（専門 選択必修 A）
B	都市デザイン・防災系	8	計画理論、都市計画Ⅰ、都市計画Ⅱ、都市交通計画、社会基盤と文化、都市防災工学Ⅰ、都市防災工学Ⅱ、特殊講義（専門 選択必修 B）
C	応用力学・材料系	6	構造力学Ⅰ、構造力学Ⅱ、土質力学Ⅰ、土質力学Ⅱ、水理学Ⅰ、水理学Ⅱ、材料学、特殊講義（専門 選択必修 C）
D	専門演習系	10	まちづくり演習入門、まちづくり演習、構造力学演習Ⅰ、構造力学演習Ⅱ、水理学演習Ⅰ、水理学演習Ⅱ、土質力学演習Ⅰ、土質力学演習Ⅱ、計画理論演習、交通計画演習、設計演習、特殊講義（専門 選択必修 D）
E	実験・実習系	4	環境都市工学実験Ⅰ、環境都市工学実験Ⅱ、測量学実習、特殊講義（専門 選択必修 E）

【専門科目の履修にあたっての注意点】

- ①卒業研究を受講登録するには、教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していることが必要です。卒業研究は必修科目です。受講できなくなると、就職活動などに必要となる卒業見込証明書を発行できませんので、十分注意してください。
なお、受講登録をする前年度の後期に卒業研究室の仮配属を行います。卒業研究を受講する学生は、必ず前年度に卒業研究室の仮配属を受けてください。
- ②授業は全回出席を基本とします。なお、単位の修得にあたっては、演習・実習・実験科目では 3 / 4 以上、その他の科目では 2 / 3 以上の出席が前提となります。
- ③構造、水理、土質の基礎 3 力学と計画学の修得を基本とし、安全で住みやすい都市のシステムを構築するために必要な科目をコア科目として位置づけて、その大半を選択必修科目としています。これらの科目の修得により都市システム工学の専門職に就くための基礎固めが可能になります。幅広い知識と技能を修得するためには、その他の応用科目の履修も必要です。また、技術者倫理に関する学習も必要です。
- ④選択必修科目群 E の実験・実習科目は、いずれも社会に出てから重要な科目ですから、なるべく 3 科目とも履修するようにしてください。

【都市システム工学科履修系統図】



8. 環境システム工学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していること。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【環境システム工学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「☆」印の科目（選択必修科目）は、選択必修科目群の表に示されている単位数を必ず修得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。

1回生		2回生		3回生		4回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●環境システム工学概論	2	●☆水理学Ⅰ	2	都市・地域マネジメント	2	◎卒業研究	4
●環境基礎科学	2	水理学Ⅱ	2	環境水理学	2	地球環境システム	2
☆環境基礎数学	2	●☆土質力学	2	☆測量学実習	2	建築環境工学	2
☆計画理論	2	エコマテリアル	2	環境地盤工学	2		
☆CG/CAD 演習	2	●☆都市計画	2	空間情報工学	2		
●環境デザイン実習	2	☆水環境学	2	☆水処理工学	2		
☆環境統計学	2	●☆環境質評価法	2	☆環境衛生学	2		
●☆構造力学	2	☆上下水道計画	2	大気環境管理	2		
特殊講義（専門）Ⅰ	2	☆水理学演習	2	☆環境評価システム	2		
※特殊講義（専門 選択必修）	1~4	☆土質力学演習	2	測量学	2		
		☆データ処理演習	2	☆環境経済評価論	2		
		☆環境管理調査実習Ⅰ	2	☆環境・開発論	2		
		☆都市交通計画	2	特殊講義（専門）Ⅲ	2		
		☆景観計画	2	☆施設設計演習	2		
		☆構造力学演習	2	●環境システム専門演習Ⅰ	2		
		流域環境管理	2	☆環境管理調査実習Ⅱ	2		
		☆環境経済学入門	2	建設・保全技術	2		
		☆資源・廃棄物管理	2	●環境システム専門演習Ⅱ	2		
		特殊講義（専門）Ⅱ	2				
		外国留学科目（専門）	1~8				
		外国留学特修科目（専門）	1~8				

※特殊講義（専門 選択必修）は単位認定用の科目です。以下の科目名で単位認定します。

- ・特殊講義（専門 選択必修 B-2）
- ・特殊講義（専門 選択必修 C-1）
- ・特殊講義（専門 選択必修 C-2）
- ・特殊講義（専門 選択必修 C-3）
- ・特殊講義（専門 選択必修 D-1）
- ・特殊講義（専門 選択必修 D-2）
- ・特殊講義（専門 選択必修 E-2）

教 学 目 標	選択必修科目群	要 卒 単 位 数	科目名
(A)	教養基礎科目	30	詳しくはⅢ履修の方法と履修モデルのページを参照してください。
(B)	理工系基礎科学	18	
	(B-1) 基礎専門科目 [選択必修科目(理工系基礎科学)]	14	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学Ⅳ、物理科学Ⅰ、物理科学Ⅱ、化学Ⅰ、化学Ⅱ、生物科学Ⅰ、生物科学Ⅱ
	(B-2) 専門数学系科目 [選択必修科目(1)]	4	環境基礎数学、計画理論、環境統計学、特殊講義(専門 選択必修 B-2)
(C)	環境システム工学分野の基礎[選択必修科目(2)]	20	
	(C-1) 環境工学分野	6	環境質評価法、水環境学、上下水道計画、環境衛生学、水処理工学、特殊講義(専門 選択必修 C-1)
	(C-2) 社会システム工学分野	6	都市計画、都市交通計画、景観計画、資源・廃棄物管理、環境評価システム、特殊講義(専門 選択必修 C-2)
	(C-3) 建設保全工学分野	8	構造力学、水理学Ⅰ、土質力学、構造力学演習、水理学演習、土質力学演習、特殊講義(専門 選択必修 C-3)
(D)	(D) 主体的に問題を解決する技術者としての能力 [選択必修科目(3)]	8	
	(D-1) 演習系	4	CG/CAD 演習、データ処理演習、施設設計演習 特殊講義(専門 選択必修 D-1)
	(D-2) 実習系	4	環境管理調査実習Ⅰ、環境管理調査実習Ⅱ、測量学実習、特殊講義(専門 選択必修 D-2)
(E)	経済学を含む環境複合領域	6	
	(E-1) 経済系基礎科目(基礎専門科目) [選択必修科目(経済学を含む環境複合領域)]	4	日本経済概論、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学
	(E-2) 環境複合領域 [選択必修科目(4)]	2	環境経済評価論、環境・開発論、環境経済学入門、特殊講義(専門 選択必修 E-2)

注) [] 内の表記は成績表での科目分野名称

【専門科目の履修にあたっての注意点】

- ①卒業研究を受講登録するには、教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目あわせて100単位以上修得している必要があります。卒業研究は必修科目です。受講できなくなると、就職活動などに必要となる卒業見込証明書を発行できませんので、十分注意してください。環境システム専門演習Ⅱにおいて、卒業研究室の仮配属を行います(ただし、本講義を受講しなくても仮配属は可能です)。仮配属は、各学生の希望を最優先にしながら、一部抽選等を交えて行われます。卒業研究を受講する学生は、必ず前年度に卒業研究室の仮配属を受けてください。
- ②単位の修得にあたっては、演習・実習・実験科目では3/4以上、その他の科目では2/3以上の出席が前提となります。
- ③本学科のカリキュラムは、システム工学的な手法を駆使した勉学が進められるように系統的に組み立てられています。理工学の学問は基礎的な科目から段階的に進んでいくことが大切で、次に示す履修モデルを参考に着実な履修計画をたてることが肝要です。また、自主的な勉学を促すために、要卒単位数や必修科目の単位数は最低限に設定されています。しかし、卒業後環境システム工学関係の技術者として活躍していくためには、幅広い専門的な知識が要求されることが多いので、分野を超えて、できるだけ多くの科目を履修することが望まれます。特に経済学を主とした社会科学の素養は重要です。また、技術者倫理に関する学習も必要です。
- ④各種資格にかかわる履修については、「Ⅸ. 資格」の項を参照してください。

学習・教育目標を達成するために必要な授業の流れ

※学科の学習・教育目標については、P.10 参照。

学習・教育 目標	授 業 科 目 名			
	1年	2年	3年	4年
(A)	科学技術と倫理 科学・技術と社会 等	特殊講義 (技術者倫理)(○) 基礎専門科目	教養基礎科目	
(B)	物理学1,2(☆) 化学1,2(☆) 生物科学1,2(☆) 宇宙地球科学1,2 数学I～IV(○) 情報処理演習(●) 情報処理(●) 環境基礎数学(☆) 環境統計学(☆) 計画理論(☆)	物質科学等 数学演習I, II(○) 情報科学I(○) 情報科学II(○) 情報科学III(○)		
(C)	(C-1)	環境基礎科学(●) 環境質評価法(☆) 流域環境管理(○)	水環境学(☆) 上下水道計画(☆) 環境衛生学(☆)	大気環境管理(○) 建築環境工学 地球環境システム(○)
	(C-2)	資源・廃棄物管理(☆) 都市交通計画(☆)	景観計画(☆) 都市計画(☆)	環境評価システム(☆) 空間情報工学 都市・地域マネジメント 測量学(○)
	(C-3)	構造力学(☆) 水理学I(☆) 構造力学演習(☆) 土質力学(☆)	水理学II 水理学演習(☆) エコマテリアル(○) 土質力学演習(☆)	環境水理学(○) 建設・保全技術(○) 環境地盤工学(○)
		特殊講義I (海外スタディ)		
(D)	英語1,2(◎) 環境システム工学概論(●) CG/CAD演習(☆)	英語3,4(◎) 環境デザイン実習(●) データ処理演習(☆) 環境管理調査実習I(☆)	英語5,6(◎) 英語7,8(◎) 履修指定外国語(●) 環境システム専門演習I(●) 施設設計演習(☆) 環境管理調査実習II(☆)	卒業研究(◎) 環境システム専門演習II(●) 測量学実習(☆)
(E)	基礎専門科目 専門ゼミナール 基礎ミクロ経済学(☆)	日本経済概論(☆) 基礎マクロ経済学(☆)	環境経済学入門(☆) 環境経済評価論(☆)	環境・開発論(☆)

○履修推奨科目、●履修指定科目、☆選択必修科目(履修指定科目を含む)、◎：必修科目

9. 建築都市デザイン学科

【卒業に必要な専門科目の単位数】

68 単位以上（卒業研究 4 単位を含む）。

自由科目の取得単位数は、卒業に必要な単位数として算入されません。

【卒業研究（必修科目）の受講に必要な単位数】

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目をあわせて 100 単位以上修得していること。

自由科目の取得単位数は、卒業研究の受講に必要な単位数として算入されません。

【建築都市デザイン学科配当回生別専門科目一覧】

〈表の見方〉

「◎」印の科目（必修科目）は、必ず履修し単位を取得しなければ卒業できません。

「●」印の科目（履修指定科目）は、定められた回生で必ず受講登録しなければなりません（再履修可）。選択必修科目でもあります。

印のない科目は、すべて選択必修科目です。選択必修科目群の表で指定された単位数を取得しなければ卒業できません。

1回生		2回生		3回生		4回生	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
●設計製図演習	2	CAD / CG演習	2	建築専門演習	2	◎卒業研究	4
●建築環境工学概論	2	●建築構造力学Ⅰ	2	建築都市デザイン演習Ⅲ	2		
●建築都市デザイン概論	2	●建築構造力学Ⅱ	2	建築都市デザイン演習Ⅳ	2		
建築史Ⅰ	2	建築計画Ⅱ	2	都市デザイン	2		
●建築計画Ⅰ	2	●建築都市デザイン演習Ⅰ	2	ランドスケープデザインⅡ	2		
●図学・製図演習	2	建築都市デザイン演習Ⅱ	2	環境共生工学演習	2		
※特殊講義（専門 選択必修）	1~4	ヴィジュアルライズ演習	2	建築基礎構造	2		
		建築史Ⅱ	2	建築生産システム演習	2		
		建築構造デザイン	2	鋼構造設計	2		
		ランドスケープデザインⅠ	2	RC構造設計	2		
		居住空間計画	2	測量学	2		
		建築意匠	2	都市計画Ⅱ	2		
		建築環境工学	2	建築電気情報設備	2		
		●建築構法	2	建築材料実験	2		
		●建築法規	2	特殊講義（専門）Ⅱ	2		
		●建築材料学	2				
		●建築生産	2				
		●建築設備	2				
		都市計画Ⅰ	2				
		建築環境演習	2				
		特殊講義（専門）Ⅰ	2				
		外国留学科目（専門）	1~8				
		外国留学特修科目（専門）	1~8				

※特殊講義（専門 選択必修）は単位認定用の科目です。以下の科目名で単位認定します。

- ・特殊講義（専門 選択必修 A）
- ・特殊講義（専門 選択必修 B）
- ・特殊講義（専門 選択必修 C）
- ・特殊講義（専門 選択必修 D）
- ・特殊講義（専門 選択必修 E）
- ・特殊講義（専門 選択必修 F）
- ・特殊講義（専門 選択必修 G）
- ・特殊講義（専門 選択必修 H）

【選択必修科目】

選択必修科目群		要卒 単位数	科 目 名
A	導入・設計製図	6	建築都市デザイン概論、図学・製図演習、設計製図演習、C A D / C G 演習、ヴィジュアルイズ演習、特殊講義（専門）Ⅰ※、特殊講義（専門 選択必修 A）
B	歴史・意匠	4	建築意匠、建築史Ⅰ、建築史Ⅱ、特殊講義（専門 選択必修 B）
C	都市・ランドスケープ	4	都市デザイン、ランドスケープデザインⅠ、ランドスケープデザインⅡ、都市計画Ⅰ、都市計画Ⅱ、特殊講義（専門 選択必修 C）
D	建築計画・法規	4	建築計画Ⅰ、建築計画Ⅱ、建築法規、居住空間計画、特殊講義（専門 選択必修 D）
E	環境・設備	4	建築環境工学、建築設備、建築環境工学概論、建築電気情報設備、特殊講義（専門 選択必修 E）
F	構造	6	建築構造デザイン、建築基礎構造、建築構造力学Ⅰ、建築構造力学Ⅱ、特殊講義（専門 選択必修 F）
G	建築材料・生産施工	4	建築構法、建築生産、建築材料学、測量学、特殊講義（専門 選択必修 G）
H	専門技術演習	6	建築専門演習、建築都市デザイン演習Ⅰ、建築都市デザイン演習Ⅱ、建築都市デザイン演習Ⅲ、建築都市デザイン演習Ⅳ、環境共生工学演習、鋼構造設計、R C 構造設計、建築生産システム演習、建築環境演習、建築材料実験、特殊講義（専門）Ⅱ※、特殊講義（専門 選択必修 H）

※海外スタディ科目（特殊講義で開講）を履修しても、選択必修科目の要卒単位数には算入されません。

【専門科目の履修にあたっての注意点】

- ①卒業研究を受講登録するには、教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目あわせて 100 単位以上修得していることが必要です。卒業研究は必修科目です。受講できなくなると、就職活動などに必要となる卒業見込証明書を発行できませんので、十分注意してください。なお、受講登録をする前年度の後期に 3 回生前期までの教養基礎科目、基礎専門科目および専門科目の成績をも考慮した配属を行います。卒業研究を受講する学生は、必ず前年度に卒業研究室の仮配属を受けてください。
- ②単位の取得にあたっては、演習・実習・実験科目は 4 分の 3 以上、その他の科目は 3 分の 2 以上の出席が前提となります。
- ③本学科のカリキュラムは、必修科目と選択必修科目で組み立てられています。選択必修科目について、選択必修科目分類表にしたがって、それぞれの分野に必要な単位数を取得しなければなりません。履修系統図などを参考にし、着実な履修計画をたてることが肝要です。要卒単位数、必修科目の単位数、選択必修科目の単位数は最低限に設定されていますので、できるだけ多くの科目を履修することが望ましいです。

【建築士資格について】

一級建築士および二級建築士の受験にあたっては、国土交通大臣の指定する建築に関する科目（以下「指定科目」という。）を修めて卒業した者であって、その卒業後、建築に関する実務として国土交通省令で定めるもの（以下「建築実務」という。）の経験を一級建築士の場合には 2 年、二級建築士の場合には 0 年以上有する者が受験できます。

本課程の場合は、所定の科目を所定の単位数以上修得したうえで卒業することにより、建築実務の経験が 2 年以上あれば一級建築士の、2 年未満であれば二級建築士および木造建築士の受験をすることが可能となります。

建築士受験資格取得のための指定科目 チェックシート

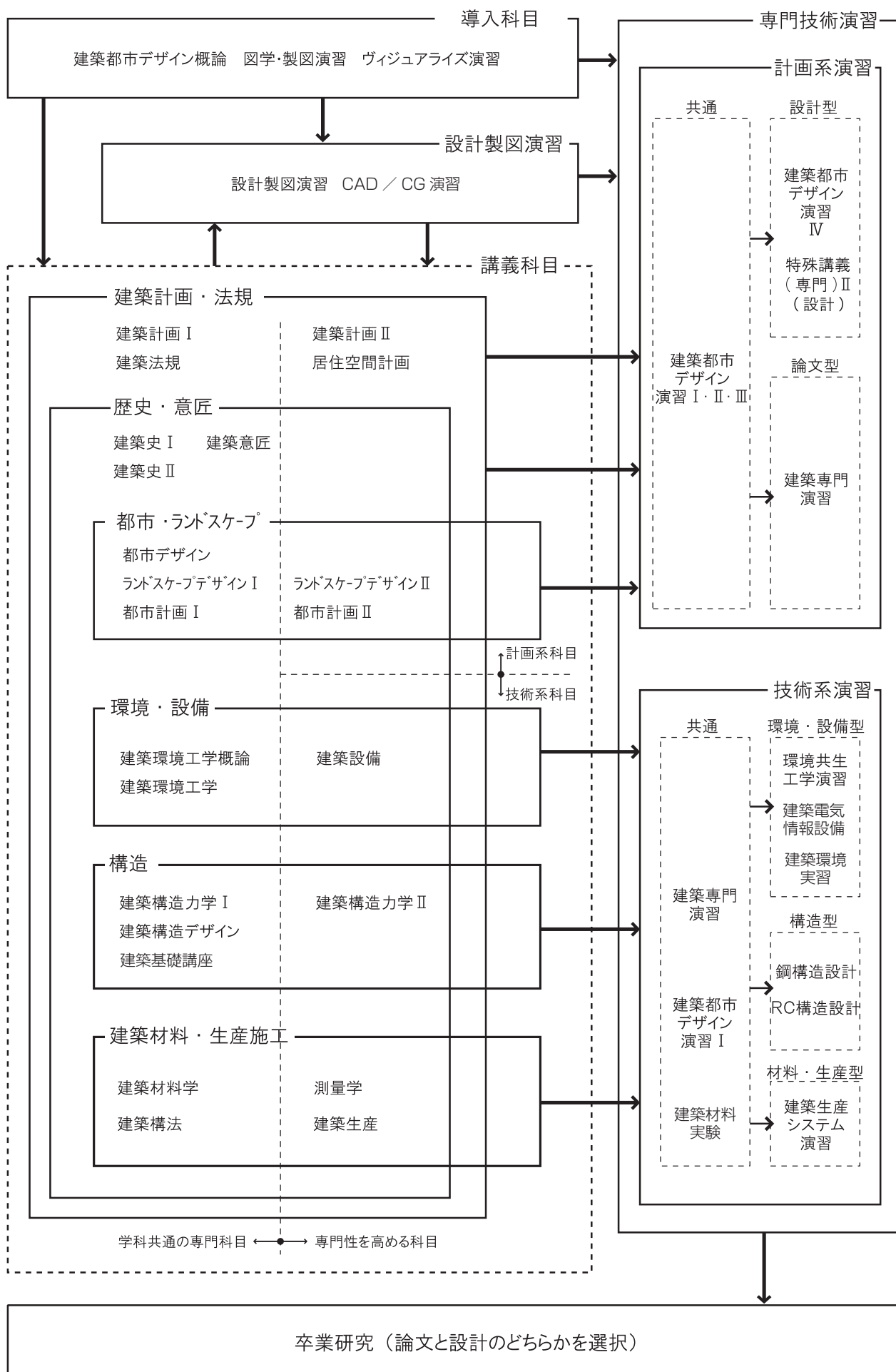
指定科目の分類（単位数）				指定科目		
二級・木造 （実務経験0年）		一級 （実務経験2年）		科目名	配当 回生	単位数
①建築設計製図（5 単位以上）		①建築設計製図（7 単位以上）		設計製図演習	1	2
				図学・製図演習	1	2
				建築都市デザイン演習Ⅰ	2	2
				建築都市デザイン演習Ⅱ	2	2
				建築都市デザイン演習Ⅲ	3	2
				建築都市デザイン演習Ⅳ	3	2
判定		判定		小計		
②～④建築計画、建築環境工学又は建築設備 （合計 7 単位以上）		②建築計画（7 単位以上）		建築計画Ⅰ	1	2
				建築計画Ⅱ	2	2
				建築史Ⅰ	1	2
				建築史Ⅱ	2	2
				居住空間計画	2	2
				都市デザイン	3	2
				建築意匠	2	2
				小計		
		③建築環境工学（2 単位以上）		建築環境工学概論	1	2
				建築環境工学	2	2
				建築環境演習	2	2
		判定		小計		
		④建築設備（2 単位以上）		建築設備	2	2
				環境共生工学演習	3	2
判定		判定		小計		
⑤～⑦構造力学、建築一般構造又は建築材料 （合計 6 単位以上）		⑤構造力学（4 単位以上）		建築構造力学Ⅰ	2	2
				建築構造力学Ⅱ	2	2
				建築基礎構造	3	2
		判定		小計		
		⑥建築一般構造（3 単位以上）		建築構法	2	2
				建築構造デザイン	2	2
				鋼構造設計	3	2
				RC 構造設計	3	2
		判定		小計		
		⑦建築材料（2 単位以上）		建築材料学	2	2
				建築材料実験	3	2
判定		判定		小計		
⑧建築生産（1 単位以上）		⑧建築生産（2 単位以上）		建築生産	2	2
				建築生産システム演習	3	2
判定		判定		小計		
⑨建築法規（1 単位以上）		⑨建築法規（1 単位以上）		建築法規	2	2
判定		判定		小計		
⑩その他（適宜）		⑩その他（適宜）		建築都市デザイン概論	1	2
				ランドスケープデザインⅠ	2	2
				ランドスケープデザインⅡ	3	2
				測量学	3	2
				建築専門演習	3	2
				CAD / CG 演習	2	2
				都市計画Ⅰ	2	2
				都市計画Ⅱ	3	2
判定	—	判定	—	小計		
①～⑨判定 （20 単位以上）		①～⑨判定 （30 単位以上）		①～⑨の単位数合計		
総合判定 （40 単位以上）		総合判定 （60 単位以上）		総単位数（①～⑩の単位数合計）		

注意：上記の判定が有効になるためには、本課程を卒業することで履修証明書を発行できることが条件です。

指定科目が不足していても、実務経験を積むことで、受験資格が得られる場合があります。

詳しくは建築士のホームページを参照してください。

【建築都市デザイン学科 学び系統図】



【建築都市デザイン学科履修モデル】

●印は履修指定科目、◎印は必修科目、無印は選択必修科目

基礎専門科目		1回生	2回生	卒業必要単位
	自然系基礎	物理科学 1、物理学演習Ⅰ など※		26 単位 以上
	自然総合・情報科学系	情報科学、環境科学の各科目など 各(2)		
	数学	数学Ⅰ～Ⅳ各(2) 数学演習Ⅰ・Ⅱ各(1)		
	情報処理	●情報処理(2) ●情報処理演習(1)		

		1回生	2回生	3回生	4回生	卒業必要単位
学科共通専門科目	講義科目群	●建築都市デザイン概論 ●建築環境工学概論 建築史Ⅰ ●建築計画Ⅰ	●建築構造力学Ⅰ 建築環境工学 建築史Ⅱ ●建築構法 ●建築法規	●建築構造力学Ⅱ ●建築設備 建築構造デザイン 建築計画Ⅱ ●建築材料学 ●建築生産	測量学 特殊講義(専門)Ⅱ (専門英語) 建築電気情報設備	68 単位 以上
	実験・演習	●図学・製図演習 ●設計製図演習	CAD / CG 演習 ●建築都市デザイン演習Ⅰ	ヴィジュアルイズ演習	◎卒業研究	
計画系科目	講義科目群		建築意匠 ランドスケープデザインⅠ	居住空間計画 都市計画Ⅰ	都市デザイン ランドスケープデザインⅡ 都市計画Ⅱ	
	実験・演習			建築都市デザイン演習Ⅱ	建築都市デザイン演習Ⅲ 建築都市デザイン演習Ⅳ 特殊講義(専門)Ⅱ(設計)	
技術系科目	講義科目群			建築基礎構造		
	実験・演習		建築環境演習	建築専門演習 環境共生工学演習 建築生産システム演習 RC 構造設計 鋼構造設計 建築材料実験		

※ 物理科学Ⅰと物理学演習Ⅰは合わせて受講すると効果的である。

IV. 多様な外国語科目について

1. 多様な外国語科目について

1.1 必修英語科目 (1、2回生配 当) について

最先端の科学技術や高度な専門的知識を学ぶために、そして、科学技術のグローバル化が進む中でリーダーシップを発揮するためにも、理工系の学生にとって、英語の総合的・実践的運用能力を身に付けることは非常に重要です。

理工学部では、英語8科目(計8単位)を卒業に必要な外国語の必修単位としています。英語のクラスは、入学時オリエンテーション期間中に英語クラス分けテストとして実施する TOEIC Bridge®-IP テストのスコアにより、Advanced (AD)、Intermediate High (IH)、Intermediate Low (IL)、Basic (BA) の4レベル別に編成されます(レベルの判定には、必要に応じて入試の成績も加味します)。そして、1回生の12月に TOEIC®-IP テストを全員が受験し、そのスコアと1回生配当の「英語1」～「英語4」の成績をもとに2回生に向けたレベルの見直しをします(BAレベル以外)。

AD, IH, IL レベル必修英語科目一覧(各1単位)

1 回生			2 回生		
前	英語 1	Reading Skills	前	英語 5	Academic Skills
期	英語 2	Listening Skills	期	英語 6	Discussion Skills
後	英語 3	Communication Skills	後	英語 7	Media Skills
期	英語 4	Computer-based Learning Skills	期	英語 8	Presentation Skills

※英語表記の科目名称は、科目の内容を表したサブタイトルです。正式な科目名称には含まれません。

BA レベル必修英語科目一覧(各1単位)

1 回生			2 回生		
前	英語 1	Grammar Review I	前	英語 5	Reading Skills (IL の『英語1』相当)
期	英語 2	Basic English I	期	英語 6	Listening Skills (IL の『英語2』相当)
後	英語 3	Grammar Review II	後	英語 7	Communication Skills (IL の『英語3』相当)
期	英語 4	Basic English II	期	英語 8	Computer-based Learning Skills (IL の『英語4』相当)

※英語表記の科目名称は、科目の内容を表したサブタイトルです。正式な科目名称には含まれません。

1.2 必修英語科目の 単位回復について

必修英語科目「英語1」～「英語8」の単位を取得できなかった場合は、次年度に同じ科目を受講してください(原級復帰)。それでも単位が取得できなかった場合は、「再履修英語」を受講してください。

【原級復帰について】

受講すべき科目	翌年度に再度同じ科目を受講してください(原級復帰)。
登 録 方 法	希望するクラスを先着順で受付します。 BAレベルの学生は、BAレベルのクラスに原級復帰してください。その他のレベルの学生が原級復帰する場合は、ILレベルのクラスを受講してください(ADレベルとIHレベルのクラスには原級復帰生の受入枠はありません)。 クラスごとに原級復帰できる人数が決まっていますので、希望のクラスを登録できない場合があります。

【「再履修英語(English for Retakers)」について】

この科目は、原級復帰をしてもなお単位が取得できない場合に履修する英語の科目です(重複受講可能)。1クラスの規模は50名程度です。毎回授業に出席し、きちんと予習・復習することによって、英語力の向上と学習習慣の定着を目指します。成績評価は、CまたはFに限定されます。

英語再履修科目	単位	配当回生	成績評価
再履修英語	1	3回生以上	CまたはFに限定

1.3 履修指定外国語科目（3回生配当）について

3回生では、下の表のとおり、全員が英語もしくは初修外国語（ドイツ語／フランス語／中国語）を履修指定科目として2科目（各1単位）履修します。この2科目は不合格になっても卒業に影響はありません。

「英語9」と「英語10」は、Super-advanced (SA)、Advanced (AD)、Intermediate High (IH)、Intermediate Low (IL) の4レベル別にクラス編成されます。Super-advanced (SA) と Advanced (AD) では、国際的な場で活躍する技術者や研究者に不可欠な英語による表現力、課題設定能力、研究分析能力、問題解決能力を培うことを目標とします。Intermediate High (IH)、Intermediate Low (IL) では、就職活動や将来の実務、大学院進学を視野に入れた英語学習をします。（Super-advanced (SA) と Advanced (AD) レベルの学生が「英語9」の単位を取得できなかった場合は、「英語10」は Intermediate High (IH) レベルでの履修になります）。

初修外国語は、まったく初めてその言語を学ぶ人のための科目ですので、ドイツ語圏、フランス語圏、中国語圏からの帰国学生、および、これらの言語の既習者は、当該言語の履修はできません。

《外国語履修指定科目》

英 語			初修外国語		
セメスター	科 目 名	単位	セメスター	科 目 名	単位
前 期	英語9	1	前 期	ドイツ語1	1
後 期	英語10	1	後 期	ドイツ語2	1
			前 期	フランス語1	1
			後 期	フランス語2	1
			前 期	中国語1	1
			後 期	中国語2	1
受講登録単位数					2

1.4 English Diploma Course について

English Diploma Course（略称「EDC」）は、理工学部4回生を対象とした実践型の英語コースです。国際的な場で活躍する技術者や研究者に不可欠な英語によるコミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルを培うとともに、課題設定能力、研究分析能力、問題解決能力、マネジメント能力を高めることを目標とします。下表のとおり2科目開講され、各2単位です。

EDC 科目は、3回生配当の履修指定科目「英語9」と「英語10」の Super-advanced (SA) レベルと Advanced (AD) レベルの学習内容を引き継ぐ形での授業展開となり、引き続きこの2レベル別にクラスを編成します。Super-advanced (SA) レベルと Advanced (AD) レベルの「英語9」と「英語10」の単位が取得できていない場合は、EDC 科目の受講はできません。また、4回生前期の EDC 科目の単位が取得できなかった場合は、後期の科目は履修できません。EDC 科目の単位が2科目とも取得できた場合は、履修したレベルを明記した EDC の「修了証」(Diploma) が交付されます。

EDC の受講レベルは「英語9」と「英語10」の成績、および3回生12月の TOEIC®-IP テストのスコアで決まります。レベルは受講資格を有する学生に対し個別に発表されます。

英語圏からの帰国学生も EDC を履修できます。また、必修英語科目を履修していない留学生も EDC を受講できます。留学生の EDC 受講希望者は事務室に申し出てください。

			《EDC科目》		
3 回 生			4 回 生		
期間	科目名（括弧内は学習内容）	単位	期間	科 目 名	単位
前期	英語9 (Scientific Writing Strategies)	1	前期	Science in Civilization	2
後期	英語10 (Technology in the News)	1	後期	Engineering in Developing Countries	2

1.5 ハワイ大学留学プログラムについて

ハワイ大学留学プログラムは、主に理工学部2、3回生を対象とした4週間の留学プログラムです。ハワイ大学で本プログラムのために特別に用意された講座（理工系の内容の講座、ハワイの文化に関する講座）や英語学習の講座を受講します。その他にも、各種フィールドトリップやハワイ大学の学生との交流など、盛り沢山の企画が用意されています。

理工学部の2、3回生であれば誰でも応募できます。履修指定科目「英語9」の Super-advanced (SA) と Advanced (AD) レベルの受講者の場合は、無審査で参加できます。その他の参加希望者については選考を実施します。一部、他学部からの参加もあります。

希望者は、所定の期間内に受講登録を行ってください。

留 学 先	ハワイ大学マノア校
目 標	本プログラムを通して、英語の総合的・実践的運用能力を培い、国際社会の一員として積極的な役割を担うべく、皆さんの将来展望をより具体的なものとしてください。
実 施 期 間	2月～3月（4週間）（海外研修のみ） ※国内で行われる事前・事後研修は、別途日程が設けられます。
科 目 名 数 単 位	ハワイ大学留学プログラム〈2、3回生配当科目・2単位〉
単位授与分野	講義系科目とは別に、教養科目B群として後期に単位が授与されます。
応 募 資 格	理工学部の2、3回生であれば誰でも応募できます。
募 集 人 数	30人（最少催行人員7人）
受 講 登 録	年間受講登録制限外です。受講登録は、理工学部事務室が一括で行います。詳しくは「履修・登録の手引き」を確認してください。
成 績 評 価	本学の基準に基づく5段階評価
そ の 他	①定期健康診断を必ず毎年受診してください。詳しくは、各ガイダンス等で確認してください。 ②海外スタディ等奨学金対象プログラムです。 ③正規外国人留学生（アメリカ国籍の留学生を含む）も参加できます。

1.6 TOEFL® テスト、 TOEIC® テストの 団体受験について

本学では積極的な外国語学習を支援するため、学内で年に数回、TOEFL® テストと TOEIC® テストの団体受験を実施しています。詳細は、4 月以降に CAMPUS WEB または 言語教育センターの Web のページで確認してください。

TOEFL®-ITP テスト	TOEFL® (Test of English as a Foreign Language) テストは、主に北米の大学や大学院への留学を希望する、英語を母国語としない者を対象とした国際基準の英語のテストです。授業やキャンパスライフに必要な英語運用能力を測ります。TOEFL-ITP® テストは、過去問題を使用した TOEFL® テストの団体受験です。
TOEIC®-IP テスト	TOEIC® (Test of English for International Communication) テストは、英語を母語としない者を対象とした、国際的なビジネスの場で必要な英語コミュニケーション能力を測るためのテストです。TOEIC®-IP テストは、過去問題を使用した TOEIC® テストの団体受験です。TOEIC® テストの高スコアは就職にも有利ですし、入社後も一定のスコアを昇進・昇格の要件とする企業がたくさんあります。各自が自分の目標スコアを設定し、日々、英語学習に励んでください。そして、学内の受験機会を積極的に活用しましょう。

※必修英語科目履修中の学生（3 年生以上の原級復帰者も含みます）は、12 月に実施される TOEIC®-IP テストを必ず全員が受験してください。TOEIC®-IP テストの結果で履修中の科目に Extra-Credit Points（ボーナス得点）が加点されるかどうか決まります。受験しなかった場合、受験してもスコアが 200 点未満だった場合、および、スコアが前回よりも 20% 以上下がった場合は、受講中の全必修英語科目で 5 点ずつ減点されます。

1.7 デメリット・システム (Demerit System) について

英語の授業の欠席や遅刻の回数は、「デメリット (demerit)」という単位でカウントされます。30 分以内の遅刻を 1 demerit としています。31～60 分遅刻すると 2 demerits がつきます。1 回の授業は 90 分ですので、授業を 1 回欠席すると 3 demerits がつきます。デメリットの合計が 16 になると出席不足とみなされ、単位は取れません。全授業回数の 2/3 以上出席しないと単位はもらえないという大学の規定があるからです。

1.8 「英語 1」～「英語 10」および EDC 科目の授業 配慮について

授業を欠席した場合は、その日の学習分は 0 点になります。ただし、病気やけが、忌引き（2 親等内）、結婚式参列（2 親等内／本人の式を除く）等による欠席の場合は、授業配慮として得点調整を受けることができます（得点調整とは、その日の学習分を 100 点から差し引いた点数を 100% として総得点を計算することをいいます。）配慮は 2 回までですが、3 回以上の申し出が認められています。3 回以上になった場合は、**配点の高い日の欠席から順に 2 回まで配慮**されます。

病気やけが、忌引き、結婚式参列等による欠席で配慮を請う場合は、理工学部事務室で所定の用紙に必要事項を記入し、診断書（授業にどうしても出席できない明確な理由が必要ですので、通院証明書は不可、また、慢性疾患による定期受診も認められません）や会葬礼状、結婚式招待状等を添えて申請してください。事務室で所定の用紙に承認印を受けた後、教室でその用紙を担当教員に提出してください。

電車遅延による遅刻も 2 回まで認められます。遅延証明書を教室で担当教員に渡してください。

詳しくは、英語科のサイト「English Expeditions」の FAQs を参照してください。

※「授業欠席に関わる配慮について」の届出用紙（理工学部学生専用）は、理工学部事務室に備え付けています。

V. 他学部・他学科受講制度について

1. 他学部受講制度
2. 他学科受講制度

1. 他学部受講制度

1.1 制度の概要

「他学部受講」制度は、総合大学としてのメリットを生かして、学生の多様な興味や関心に
応えられるよう、所属学部以外の学部で開設されている専門科目を受講することができます。

この制度で受講できるのは、法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学
部、政策科学部、文学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、映像学部、スポーツ健康科
学部で開設している専門科目のうち、科目開設学部が他学部受講として指定している科目で
す（他学部のすべての専門科目が受講できるわけではありません）。他学部受講の受講資格、
登録方法、登録できる単位および卒業要件単位として認められる単位の上限は、以下の通り
です。

1.2 受講資格・登録 方法等

受講資格	3回生以上
受講可能科目	開設学部が他学部学生の受講を許可している科目となります。他学部受講許可科目一覧 は、理工学部ホームページで閲覧できます。衣笠キャンパス、大阪いばらきキャンパス の科目も受講できますが、移動時間や受講可能な時間帯を考えて履修してください。定 期試験等でも特別の配慮は行われません。
登録方法	定員制限のない科目は、本登録です。 定員が設定されている科目は、抽選科目登録になります。 定員制限の有無で、登録方法、登録日程が異なりますので、気をつけてください。

1.3 単位授与

単位授与分野	年間受講登録単位数制限
自由科目	なし

自由科目は、卒業に必要な単位数として算入できません。

2. 他学科受講制度

2.1 制度の概要

理工学部では、学生の興味や関心に応えられるよう所属の学科以外で開講されている理工
学部科目の受講（他学科受講）を認めています。他学科受講の受講資格、登録方法、単位認
定については、以下の通りです。

2.2 受講資格、登録 方法等

受講資格	3回生以上
受講可能科目	他学科で開講されているすべての科目を受講登録できるわけではありません。 また、受講登録を希望する学科で開講している同一入学年度のカリキュラム の科目だけ受講できます。定期試験等でも特別の配慮は行われません。 他学科受講許可科目一覧は、理工学部ホームページで閲覧できます。
登録方法	定員制限のない科目は、本登録です。 定員が設定されている科目は、抽選科目登録になります。

2.3 単位授与

単位授与分野	年間受講登録単位数制限
自由科目	なし

自由科目は、卒業に必要な単位数として算入できません。

Ⅵ. 海外留学について

1. 海外留学について
2. 理工学部 of 海外留学プログラムについて

1. 海外留学について

1.1 海外留学を計画するにあたって

立命館大学は、「地球市民として活躍できる人間」を目的として、海外に多くの協定校を有し、目的やレベルに応じた多彩な海外留学プログラムを用意しています。立命館大学国際教育センターが主催する全学生が応募可能なプログラムのほか、各学部や教学機関でも独自のプログラムを用意しています。在学中に海外留学経験を持つことは、皆さんの大学生活を豊かなものとし、その経験は将来の進路選択にとっても大切な機会となります。

1.2 海外留学プログラムの種類

限られた大学生活のなかで「海外留学」を成功させるためには、明確な目的意識を持ち、留学中・留学後を見通した学生生活の計画を立てる必要があります。例えば、①目的意識と動機を明確にする、②家族と経費を含めた留学計画の情報を共有する、③留学に向けた継続的な学習を進める、④帰国後の目標・進路を考える、ことなどです。また、長期の留学では、派遣前の約1年前に募集が行われることもあり、日々の学習はもちろん、応募条件となる語学検定の受験など、早めの準備を行いましょ。なお、長期留学をする場合は、その時期や履修状況によっては4年間での卒業ができなくなる可能性があります。

	全学募集プログラム	各学部・教学機関のプログラム
主催	国際教育センター	各学部・教学機関
対象	全学部学生（一部を除く）	所属学部学生（一部他学部生も可）
区分	自分に適したプログラムに参加できるよう、海外留学プログラムを以下のように、系統的に設定しています。 ①イニシエーション型 異文化理解セミナーなど語学力の増進と異文化体験を主要な目的とした短期のプログラム ②モチベーション向上型 語学力を高めながら、特定のテーマ設定による講義やフィールドワークが経験できるプログラム ③アドバンス型 留学先の正規学生と同様に、協定大学の正規科目の単位修得、あるいは学位取得を目的とした長期プログラム	学部教学に関連した内容の短期プログラムが展開されています。学部によっては、交換留学など中期から長期のプログラムもあります。

※各プログラムの内容・募集時期・実施時期・プログラム内容・単位修得・応募方法・応募条件等の詳細は、各募集要項や主催する国際教育センターまたは学部・教学機関のホームページを参照してください。

※上記の留学プログラムには、給付型の奨学金があります。詳細は各プログラムの募集要項を確認してください。

1.3 留学中の学籍・留学中に修得した単位の認定等

区分	学籍状態の概要	単位認定・単位授与
立命館大学の海外留学プログラムを利用して留学する場合	① 派遣期間や要件に応じて学籍が「在学」から「留学」となる場合があります。 また、実際の派遣期間と学籍上の「留学」期間は一致しない場合があります。 ② 学籍上「留学」となる期間は、原則として本学の科目を受講登録できません。一部受講登録を認められる科目がありますので、理工学部事務室に相談してください。	プログラム内容に基づいて、単位認定・単位授与が行われます。詳細は、各プログラムの募集要項で確認してください。
休学制度を利用して留学する場合（私費留学）	学籍が「休学」の期間は、在学期間には含まれません。	単位認定は行いません。

1.4 大学で得られる海外留学に関する情報について

①全学募集プログラムにおいては海外留学プログラムホームページ、学部・教学機関プログラムにおいては各学部・教学機関ホームページ
海外留学プログラム ホームページ
(CAMPUS WEB の『便利リンク』から「海外留学プログラム」をクリック)
・ホームページでは、留学プログラムの詳細や過年度の参加者報告書などを掲載しています。

②国際教育センター

- ・「海外留学案内」や「海外留学の手引き」などのパンフレットを配布しています。
- ・国際交流ラウンジでは、海外協定大学の資料や過年度参加者の報告書など、様々な留学関連の資料を常設しています。
- ・留学アドバイザーによる「留学相談ブース」を利用することができます。

2. 理工学部海外留学プログラムについて

「グローバル化への対応」、これは現代の日本社会において避けて通れない道です。特に理工学部で学びみなさんにとっては、海外における研究発表や海外の企業との取引等、英語でコミュニケーションをとる機会は今後ますます増えていきます。

グローバルマインドを身につけ、海外で活躍できるコミュニケーション力をつけるためには、早期に異文化に遭遇し、自ら発信しなければならない環境に身を置くことが重要です。また、実際に多様な環境で働く技術者に接することで、将来への目標設定や専門性を深めることも大切な経験です。

以上を踏まえ、理工学部では以下のプログラムを用意しています。ぜひ積極的に活用してください。

(1) 「インド工科大学ハイデラバード校産学国際協働 PBL プログラム」について

立命館大学理工系3学部・研究科は、文部科学省「平成26年度大学の世界展開力事業」において「産学国際協働 PBL による南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍できる高度理工系人材の育成」構想を提案し、採択されました（2018年度までの5年間）。

この構想の特徴は、日印の学生が現地の課題について、理工系の専門的知識を基盤に共同かつ実践的に学ぶ PBL (Problem/Project Based Learning) を行うことです。

PBL のテーマは、「交通渋滞の改善」、「生活用水の水質の浄化」、「田舎への電気の安定供給のインフラ整備」、「農業の管理システム」など、日本の科学技術を基盤とした内容を想定しています。インドの企業見学や日印学生交流を通じて、世界で活躍する理工系人材に必要な国際的視野の修得を目指します。

3月下旬から本プログラムの説明会を実施します。CAMPUS WEB を通じて案内しますので興味がある方はぜひ参加してください。

【プログラムの概要】

派遣先	インド工科大学ハイデラバード校
募集期間	3月下旬～ ※別途ガイダンス実施予定（詳細は別途 CAMPUS WEB にて案内）
渡航期間	9月中（10日間程度） ※渡航前後に国内で事前・事後研修を行います（立命館大学）。
単位授与	理工学部：特殊講義（基礎専門）Ⅰ <2単位> 理工学研究科：海外実習 <2単位>
成績評価	本学の基準に基づく5段階評価
受講登録	年間受講登録制限外科目 理工学部事務室にて一括で行いますので、皆さんが受講登録をする必要はありません。
応募資格	理工学部・理工学研究科全学生 ※情報理工学部、生命科学部との共同プログラムになります。
募集人数	15人程度
費用	6万円程度（現地での食費等は自己負担。）

(2) 「グローバルエンジニアプログラム」について

全学科横断型海外留学プログラムの「グローバルエンジニアプログラム」を実施しています。学科を越えて自身と専門領域の異なる学生とともに学び、海外実習でのフィールドワークや、事前・事後研修を通して国際的な視野を身につけることができます。

対象は理工学部の1～3回生です。海外実習先はアジアの大学を予定しています。

本プログラムの説明会は9月以降に実施します。CAMPUS WEB を通じて案内しますので興味がある方はぜひ参加してください。

(3)「ハワイ大学留学プログラム」について

理工学部ハワイ大学留学プログラムは、理工学部 2、3 回生を対象とした 4 週間の留学プログラムです。ハワイ大学で本プログラムのために特別に用意された講座（理工系の内容の講座、ハワイの文化に関する講座）や英語の授業を受講します。その他にも、各種フィールドトリップやハワイ大学の学生との交流など、様々な企画が用意されています。

理工学部の学びとリンクしたプログラム内容になっています。留学に興味がある学生は奮って応募してください。なお、履修指定科目「英語 9」の Super-advanced (SA) と Advanced (AD) レベルの受講者の場合は、希望すれば、全員参加することができます。

詳細は、「Ⅳ. 多様な外国語科目について (P.70)」と、配布される募集要項を参照してください。

(4)「海外スタディプログラム」について（※都市システム工学科、環境システム工学科、建築都市デザイン学科のみ対象）

環境都市系の 3 学科（都市システム工学科、環境システム工学科、建築都市デザイン学科）および大学院環境都市専攻では、国際的な視野で都市環境問題について考える力を養うことを目的にした「海外スタディプログラム」を実施しています。

本科目では、実際に海外の大学や研究機関、行政機関等を訪問し、経済発展途上国における自然環境や建設・社会開発プロジェクト、先進国における都市環境施策などについて建築視察やフィールドワークを中心に体験的に学びます。なお、大学院生向けにはより専門性が高く、自主性を重んじたカリキュラム構成となっています。

本プログラムの説明会は、4 月以降に実施します。CAMPUS WEB を通じて案内しますので興味がある方はぜひ参加してください。

VII. 多様な学びについて

1. 大学間単位互換制度
2. エクステンションセンター

1. 大学間単位互換制度

1.1 環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度／大学コンソーシアム京都単位互換制度

環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度とは、滋賀県内の他大学の科目を履修し、それを立命館大学の単位として認定する制度です。皆さんの幅広い関心と興味に応じて、本学にはない分野の科目を学ぶことが可能です。

BKC 学部学生が利用できる大学間単位互換制度には、環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度（滋賀県内の大学）のほかに、大学コンソーシアム京都単位互換制度（主に京都地域を中心とした大学）があります。

(1) 主なスケジュール

【環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度】【大学コンソーシアム京都単位互換制度】

- ・出願の詳細発表（3月下旬）：CAMPUS WEB【履修】受講登録・試験・成績画面
※出願・受講にあたっての説明も公開するため、必ず確認のこと
- ・履修希望科目の出願（4月上旬のみ＜追加募集なし＞）：指定のWEB上から、毎年度合計2科目まで出願可
- ・履修許可発表（4月下旬～5月初旬）：CAMPUS WEB【履修】受講登録・試験・成績画面で発表、履修許可された科目は受講登録制限外で登録
- ・科目開設大学への履修手続き（各大学の指示に従うこと）
- ・科目開設大学での履修／試験・レポート提出等（各大学の学年暦、開講日程、時間割に従うこと）
※本学の定期試験と他大学の試験や授業（夏期集中科目を除く）が重複した場合は、本学追試験の受験が可能。
- ・成績発表（3月下旬）：成績通知表に記載

(2) 単位認定

- ・認定時期：後期（秋学期） ※前期（春学期）および夏期集中科目でも後期（秋学期）認定
- ・認定される分野・科目名：学部によって異なるため、下記ホームページから確認してください。
単位互換制度ホームページ（CAMPUS WEBの『便利リンク』から「単位互換制度」をクリック）
- ・評価：合格の場合「N」、不合格の場合「F」

(3) 詳細情報の入手について

募集ガイド（シラバス含む）や具体的な応募方法、受講にあたっての注意事項は上記ホームページから確認してください。

1.2 立命館アジア太平洋大学 (APU) 交流学生プログラム

このプログラムでは、立命館大学に所属しながら、立命館アジア太平洋大学（以下、APU）の科目を履修することができます。具体的には、以下の2つの交流プログラムを提供しています。

(1) 交流学生プログラム

①制度の概要

半年（前期／後期）または1年間、「特別聴講学生」として、APUの授業科目を受講できるプログラムです。

②主なスケジュール（1年・前期／後期）

- ・10月頃／4月頃 募集ガイダンス
- ・11月／5月頃 交流プログラムへの出願
- ・12月／6月頃 履修者許可発表
- ・2月／7月頃 派遣前ガイダンス
- ・3月下旬／9月中旬頃 出発
- ・4月／9月下旬頃 APUで履修開始

③単位認定

- ・認定される分野：理工学部の指定による
- ・認定評価：N評価

(2) サマーセッションプログラム

①制度の概要

APU のサマーセッション（夏期集中講義）科目を受講できるプログラムです。

②主なスケジュール

- ・ 6 月頃 履修科目の出願（指定の WEB 上から毎年度 1 科目出願可）
- ・ 7 月下旬頃 履修許可発表（CAMPUS WEB お知らせ画面で発表、履修許可された科目を受講登録制限外で登録）
- ・ 8 月上旬頃 APU のサマーセッション（夏期集中講義）科目受講期間
- ・ 9 月中旬頃 APU で成績発表
- ・ 3 月下旬頃 本学で単位認定

③単位認定

- ・ 認定時期：後期
- ・ 認定される分野：理工学部指定による
- ・ 認定評価：合格の場合「N」、不合格の場合「F」

(3) 詳細情報の入手について

募集ガイドや具体的な応募方法、受講にあたっての注意事項は下記ホームページから確認してください。

APU 交流プログラム情報サイト（CAMPUS WEB の『便利リンク』から「APU 交流プログラム」をクリック）

2. エクステンションセンター

エクステンションセンターは、学生の皆さんのキャリア開発や資格取得に関する多彩な講座を開講しています。公務員試験においても、エクステンション講座を活用して学生がチャレンジし大きな成果を上げています。ここでは、難関試験である国家公務員総合職試験について説明します。これ以外にも多くの講座がありますので、詳しくはエクステンションセンターの窓口へ相談、もしくは下記のエクステンションセンターのホームページにて確認してください。

<http://www.ritsumei.ac.jp//extension/>

2.1 国家公務員総合職試験について

(1) 技術系公務員とは

公共分野や民間分野に限らず、科学技術立国としてのわが国の発展を支える仕事において、科学技術の専門知識は不可欠です。とりわけ「安心・安全な社会の実現」を求める声が高まっている今日、その技術的知識を活かしてダイナミックに社会をマネジメントする技術系公務員の役割は非常に高まっています。

行政機関での仕事は、行政官として法律の作成や政策の立案、監督・指導を行う仕事ですが、科学技術の裏づけを求められることが非常に多く、技術の専門知識をもった職員が存在は不可欠です。また公共事業において、現場の事業そのものは民間企業が請け負いますが、その企画・設計・施工状況の管理・監督などの仕事の多くは技術行政官（技官）が担っており、情報工学や土木・化学・機械・電気電子・建築等の理工系の知識を持った技官が広く求められています。採用にあたっては技術系採用として、文系とは別の試験を実施し選考されます。

また技官とは別に、国公立の研究機関や試験機関などにおいて研究に携わる「研究職」としての採用もあります。各機関が研究職として独自に採用するケースや、公務員試験の合格者から採用するケースがあります。公務員の場合、採用の時点で、本人の希望や適性と採用機関の必要に応じて、技官になるか、研究職になるかにわかれます。

◆大学卒業程度の公務員試験のうち、技術系の試験区分を設けているのは次のとおりです。

- ①国家公務員採用総合職試験（工学、数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学、など）(2)参照
- ②国家公務員採用一般職試験（物理、電気・電子・情報、機械、土木、建築、化学、など）
- ③地方公務員上級試験（都道府県・政令指定都市）（土木、建築、電気、機械、化学、薬剤師、など）
- ④市役所試験（政令指定都市以外の市町村）

- ⑤労働基準監督官試験B
- ⑥国立大学法人等職員採用試験
- ⑦食品衛生監視員試験

(2) 国家公務員採用総合職試験について

国家公務員総合職とは、国の中央官庁の幹部（キャリア）として国家行政の中核を担う重要な役割を担っています。若いうちから責任のある大きな仕事を任され、勤務地は本省を中心に、他省庁への出向や海外の在外公館や国際機関などへの派遣など、ジェネラリストとして幅広い経験を積み、国政のリーダーとして活躍することが期待されています。

安心・安全を求める国民の声の高まり、技術の高度化・多様化、また科学技術の国際競争の激化による国家戦略の必要性など、国政レベルの課題は溢れています。これらの課題に対して技術的なアプローチで解決する技術系国家公務員の活躍の場はさらに広がっていくことが予想されます。

国家公務員総合職として活躍するためには、国家公務員総合職試験に最終合格し、官庁訪問（志望省庁における選考）を経て各省庁に採用される必要があります。一般に国家公務員総合職試験は難関試験と言われていますが、技術系採用の場合、大学で学ぶ専門分野と試験区分で課せられる試験科目との関連が深く、大学院進学や民間就職も射程に入れた効率的な対策で十分に合格を目指すことができます。

国家総合職試験では、「提示延期の取扱い」という制度があり、最終合格をした場合に官庁訪問を翌年または翌々年に延期することができます。したがって、学部4回生で最終合格をして、大学院に進学してより高い専門性を修得した後に国家総合職として各省庁に採用してもらうという選択も可能です。

2012年度の試験制度改革により、国家総合職の試験区分として大卒程度試験と院卒者試験が新設され、大学院修了および修了予定の学生はどちらでも受験可能ですが、試験区分によって採用後の待遇が異なる場合があります。

また、国家総合職試験に合格できる学力を修得することは、国家一般職や地方公務員上級職など他の公務員試験についても合格可能な実力を身に付けることに繋がり、他の職種との併願も可能です。

※国家公務員試験は、2012年度の試験から試験制度が変更となりました。詳細については、人事院のホームページを参照してください。

(3) エクステンションセンターの公務員講座

エクステンションセンターでは、最難関と言われる国家公務員総合職試験をはじめとして、各公務員試験の合格を目指すための講座を開講しています。公務員試験対策は、個人で試験勉強を行うことは勿論ですが、より効率的に学習し、正確な情報に基づく効果的な戦略が重要です。エクステンション講座では、過去の出題傾向や最新の情報に基づき、合格を目指して着実に学習し力をつける講座内容となっています。また、近年ウェイトが高まっている「人物試験」（面接や集団討論など）対策も実施しており、試験合格から内定獲得まで支援を行っています。詳細は毎年4月に発行されるエクステンションセンターのパンフレットや、各講座の開講前に発行される公務員講座の募集要項をご参照ください。

(4) 専門科目の履修登録について

技術系の公務員試験の受験対策については、各試験の出題分野と試験科目を確認したうえで、学部で履修する専門科目について『シラバス』などでよく検討し、履修登録を行うことをお勧めします。学部の専門科目を計画的に履修することが、公務員の試験科目の基礎学力を身に付ける近道と言えます。

VIII. 教職課程について

1. 教職課程について
2. 2016 年度入学生対象カリキュラムについて
3. 高等学校一種「工業」免許取得に関する特例について

1. 教職課程について

1.1 教職課程を学ぶにあたって

本学では、「自由と清新」を建学精神とし、「平和と民主主義」を教学理念とする大学の学びを基礎とし、総合大学としての高度な専門性と多様性を生かすことによって教師教育（教員養成）を行ってきました。この建学精神及び教学理念でめざしてきたものは、国際性・人間性豊かな教養人としての資質と専門職業人としての能力を備えた教員（教師）の養成です。

本学の教職課程教育において養成を目指す教師像については、次のように捉えています。教師力には、「教えるモチベーション」がその基盤になければなりません。教えること（＝教師）と学ぶこと（＝児童生徒）とは、一体となってはじめて各々が成り立つ関係にあります。教師力の基盤である「教えるモチベーション」（＝「学ぶモチベーション」）は、次の三つの「力」を必要とします。第一に、高い専門性（知識・見識・技能）です。第二に、子ども（人間）を理解する力です。第三に、伝える力（コミュニケーション能力）です。本学の教員養成課程において目指すのは、以上の三つの「力」、すなわち、＜高い専門性＞と＜子ども（人間）理解力＞と＜伝える力（＝実践力）＞を有する教師像としてまとめることができます。そのような教師を養成することが本学の教職課程の教学目標です。

本学では、薬学部を除く全学部に教職課程を設置しています。そのため、教職を希望する皆さんは、それぞれの所属学部に設置されている教職課程を履修することができます。定められた教職科目を履修・単位修得すれば、各都道府県教育委員会への申請によって教員免許状を取得することができます。ただし、履修すべき「教職に関する科目」など教職科目の多くは、各学部での卒業に必要な単位とは別に修得しなければなりません。単に免許状取得だけを目的にしたような安易な気持ちでの教職課程の履修は、卒業時に希望していた教員免許状の取得ができないのみならず、学部科目の履修計画を困難にすることもありますので、しっかりとした目的意識をもって履修することが必要となります。

教員免許更新制について

2007年6月に教育職員免許法が改正され、2009年4月1日より、教員免許更新制が導入されました。

授与される教員免許状には10年間の有効期間が明記され、原則として、10年毎に免許状を更新しなければ、その効力を失うこととなります。そして、免許状を更新するためには、免許の有効期限が切れる前2年間の間に、教職の課程認定を有する大学等で実施される30時間の更新講習を受講して修了認定を受けることが求められます。

更新講習の受講条件など、教員免許更新制の詳細については、文部科学省のホームページを参照してください。

1.2 教職課程履修計画

本学の教職課程は、1回生から4回生までの4年間で基本としたカリキュラム構成となっています。したがって、原則として1回生から履修を開始し、必要な科目を配当回生にそって4年間をかけて段階的・計画的に履修していくことが必要です。例えば2回生以降に履修を開始した場合や、留学や休学などで履修を一時中断した場合などは、4回生での卒業と同時に履修を終えることができるとは限りません。

1.3 高等専門学校からの編入学生

高等専門学校からの編入学生で、教員免許状取得を希望する場合は、必ず、事前に理工学部事務室に相談してください。高等専門学校で取得した単位を教科に関する科目に認定できる単位数に制限があるなどの注意があります。

1.4 理工学部で取得できる教員免許状の種類

次表は、理工学部が文部科学大臣より認定を受けている課程です。

なお、教員免許状は、免許状取得有資格者本人からの申請にもとづき、授与権者である都道府県の教育委員会が授与します。授与された免許状は、全国の都道府県において効力を有します。

学部・学科		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
理工学部	数理科学科	数 学	数学・情報※
	物理科学科	理 科	理 科
	電気電子工学科	—	工業・情報※
	電子情報工学科	—	工業・情報※
	機械工学科	—	工 業
	ロボティクス学科	—	工 業
	都市システム工学科	—	工 業
	環境システム工学科	—	工 業
	建築都市デザイン学科	—	工 業

※教育実習は、一部の例を除けば、自分自身で直接出身校へ連絡を取り、実習の受け入れを依頼して先方の了解を得ることによって、実習先を確保しなければなりません。「情報」のみの免許状取得の場合、「情報」では教育実習先が確保できないこともありますので、可能な限り、他に課程認定を受けている「数学」「工業」の免許状を1科目以上あわせて取得し、その教科でも教育実習が行えるようにしておいてください。自分で「情報」の教育実習校先が確保できる場合は、「情報」のみの免許状取得でも構いません。

小学校教諭免許状取得プログラム

2013年度より、佛教大学通信教育課程と連携した「小学校教諭免許状取得プログラム（佛教大学協定方式）」が開設されました。このプログラムにより、産業社会学部子ども社会専攻以外の学生でも、理工学部の教職課程（中学校教諭一種免許状）を修得することを条件として、小学校教諭一種免許状を取得することが可能となります。応募要件・プログラム内容等詳細は、1回生の11～12月に実施するガイダンスで説明します。

1.5 教員採用試験受験にあたって（教職支援センターの利用について）

教員になるには、教員免許状を取得するとともに、各都道府県等の実施する教員採用試験に合格しなければなりません。本学では、教職支援センターを設置し、教員志望者に対する対策講座の開講や、情報資料・参考書等を豊富に揃えており、教員採用に関する具体的な相談・指導助言に応じています。教員志望の人ではできるだけ早い段階から積極的に利用してください。

●「教職支援センター」ホームページ

（立命館大学ホームページから『在学生の方』の「(学部生) 資格をとる」→「教職課程」→「教職支援センター」をクリック）

1.6 教員免許状取得までの4年間の流れ

教員免許状を取得するためには、教職課程科目の履修に加えて、教職課程に関する諸行事（ガイダンス・オリエンテーションなど）に必ず出席するとともに、大学が定めた所定の手続き（「教職自己分析シート」の提出・教育実習・介護等体験などの各種手続き）も行わなければなりません。諸行事への遅刻・無断欠席や所定期日内の手続き未了の場合には、その履修や実習への参加を認めません。

1.7 教員免許状申請手続

教員免許状は、免許状取得有資格者本人からの申請にもとづき、授与権者である都道府県の教育委員会が授与します。授与された免許状は、全国の都道府県において効力を有します。

申請方法は、以下の2通りがあります。

(1) 一括申請（大学による代理申請）

理工学部では、学生からの申請にもとづき、滋賀県教育委員会に対して代理で一括申請を行っています（後期卒業生のみ）。一括申請のガイダンスや申請書類の交付については、CAMPUSWEBやホームページ等で連絡します。申請期間に遅れた場合は、個人申請による手続きとなります。

(2) 個人申請

一括申請手続を行わなかった人は、個人申請を行ってください。前期卒業、編入学生で他大学で修得した単位と本学で修得した単位を合算して申請する場合も個人申請となります。申請手続は都道府県によって異なりますので、あらかじめ該当する教育委員会に問い合わせてください。

『教職課程 10 カリキュラムにおける学びの流れ』 ※ 2010 年度以降入学生に適用

	1回生		2回生		3回生	4回生
	本学における最低必要 単位数	中学校教諭 一種免許状				
免許法 施行規則 第66条の6 情報機器の操作	2 2 2 2	2 2 2 2				
教職に関する科目	33	27	教 （教 1職 回課 生配 当科 目履 修開 始	教 （教 3職 回課 生配 当科 目履 修開 始	教 （教 4職 回課 生配 当科 目履 修開 始	教育実習 I・II ※受講要件:受講前年度までに所 定科目の単位を全て修得し、かつ 受講年度において卒業見込みお び教員免許状取得見込み
教科に関する科目	20 ※1				学校教育演習 ※受講要件:受講前年度までに 『教職自己分析シート1』提出済	教職実践演習 (中・高) ※受講要件:受講年度において、卒業 見込みおよび教員免許状取得見 込み
教科又は教職に関する科目	6	12 ※2	＜中学校教諭一種免許取得希望者 のみ履修可能＞ 介護等体験 (事前指導)	＜中学校教諭一種免許取得希望者 のみ履修可能＞ 介護等体験実習 ※原則受講前年度に「教」介護 等体験 (事前指導)」の単位を修 得しているなければ履修できません。		
『教職自己分析シート』	-	-	『教職自己分析シート1』の提出 ※翌年度に「学校教育演習」を受講するための要件	『教職自己分析シート2』の提出 『教職自己分析シート3』の提出 ※「学校教育演習」単位修得の要件	『教職自己分析シート4』の提出 ※「教職実践演習 (中高)」単位修得の要件	

- ※1 学部や教科によって、「教科」に関する科目」は20単位を超える単位修得が必要な場合があります。
- ※2 教科によって、「教科」に関する科目」は20単位を超える単位修得が必要な場合があります。その場合、「教科又は教職」に関する科目「20単位を超えた単位分だけ減じられます。
- ※3 1・2回生配当の教職基礎科目全25単位 (高等学校一種免許状の場 合20単位)のうち 20単位以上修得しなければ、3回生以上配当の「教職」に関する科目、「教科又は教職」に関する科目」を受講できません。

2. 2016 年度入学生対象カリキュラムについて

2.1 教員免許状取得の基礎資格および必要単位

本学における教員免許状の取得に必要な基礎資格と免許状の種類毎の必要単位数は下表の通りです。

基礎資格とは、各自が所属する学部において卒業に必要な単位を修得し、学士の学位を取得することです。

免許状の種類毎の必要単位数は、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」、教育職員養成課程で定める「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」を各自の入学年度に応じた科目表にしたがって修得する必要があります。なお、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6」および「教育職員免許法第 5 条別表第 1」の規定により教員免許状の取得に必要な基礎資格と必要単位数が定められていますが、学部として課程認定を受けている必要単位数はこれとは異なります。

また、小学校・中学校教諭免許状を取得する場合は、法律で定められた「介護等体験」の受講が必要となります。

(1) 基礎資格と必要単位

免許状の種類	基 礎 資 格	本学における最低必要単位数							合 計
		免許法施行規則第66条の6				教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	
		日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作				
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	2	2	2	2	33	20	6 (※ 1)	67
高等学校教諭一種免許状		2	2	2	2	27	20 (※ 2)	12 (※ 2)	67

※ 1 教科又は教職に関する科目は、「(教) 学校教育演習」(4 単位) と介護等体験 (「(教) 介護等体験 (事前指導)」(1 単位) および「(教) 介護等体験実習」(1 単位) の計 6 単位) です。

※ 2 教科によって、「教科に関する科目」は 20 単位を超える単位修得が必要な場合があります (「情報」)。その場合、「教科又は教職に関する科目」の最低必要単位数は、「教科に関する科目」20 単位を超えた単位分だけ減じられます。

(2) 教職基礎科目と教職発展科目

「教職に関する科目」および「教科又は教職に関する科目」については、「**教職基礎科目**」と「**教職発展科目**」から構成されています。

① 教職基礎科目

教員免許状の取得に最低限必要な科目 (「教職に関する科目」中一種免 33 単位・高一種免 27 単位、および「教科又は教職に関する科目」の「(教) 学校教育演習」(4 単位)・「(教) 介護等体験 (事前指導)」(1 単位)・「(教) 介護等体験実習」(1 単位) を指します。全て「自由科目」(＝卒業要件には含まれない科目) です。

② 教職発展科目

教員免許状の取得条件上は全て選択科目ですが、将来、教員採用試験の受験や教育系大学院への進学など、「進路としての教職」に強い意欲と目標を持つ皆さんにとっては必須の科目です。教員免許状の取得に必要な教職基礎科目の履修・単位修得を踏まえ、さらにより広く、深く学ぶ意欲を持つ皆さんが受講する科目です。全て 3 回生以上配当で、これらの科目の修得単位は、卒業に必要な単位に含まれません。

2.2 「教育職員免許法 施行規則第66 条の6に定める 科目」

(3) 「教職自己分析シート」について

平成20（2008）年の教育職員免許法施行規則改正において「教職実践演習」が必修となったことにともない、皆さんの教職課程における履修履歴を把握し、それを踏まえた指導を行うことによって不足している知識や技術等を補うため、「履修カルテ」を用いた教員による指導が義務付けられています。本学では、この「履修カルテ」のことを「教職自己分析シート」と呼んでいます。

1 回生での履修を終えた段階から、毎年「教職自己分析シート」を作成することで、教職課程に必要な資質能力や意欲を確認するための材料となります。提出方法や提出期日等詳細は、2 回生春季ガイダンスや「(教) 学校教育演習」、「(教) 教職実践演習（中・高）」を通じて説明します。「教職自己分析シート」は、必修科目（「(教) 学校教育演習」「(教) 教職実践演習（中・高）」）の履修や単位修得の要件になっています。

下記の科目群からは免許状の校種、教科に関わらず、基礎資格として所定の単位を必ず履修する必要があります。

免許法施行規則				
科目	必要単位数	科目名	単位数	履修区分
日本国憲法	2	日本国憲法	2	必修
体 育	2	スポーツのサイエンス	2	左記科目より 2 単位選択必修
		スポーツと現代社会	2	
		スポーツ方法実習Ⅰ	1	
		スポーツ方法実習Ⅱ	1	
外国語コミュニケーション	2	英語 1	1	左記科目より 2 単位選択必修
		英語 2	1	
		英語 3	1	
		英語 4	1	
		英語 5	1	
		英語 6	1	
		英語 7	1	
		英語 8	1	
情報機器の操作	2	情報処理	2	左記科目より 2 単位選択必修 (注 1)
		情報処理演習	1	

(注 1) 数理科学科の学生は「情報処理演習」を履修できません。

2.3 「教職に関する科目」

3 回生以上配当の「教職に関する科目」については、1・2 回生配当の教職基礎科目 全 25 単位注 1) (高等学校一種免許状の場合全 20 単位) のうち、20 単位以上修得しなければ受講(受講登録)できません。

注 1) 「教科又は教職に関する科目」の「(教) 介護等体験(事前指導)」(2 回生配当)を含む。

免許法施行規則		教職基礎科目			教職発展科目		
科 目	含める必要事項	科目名 (丸囲みの数字は単位数)	配当 回生	履修区分	科目名 (丸囲みの数字は単位数)	配当 回生	履修区分
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	(教) 教職概論②	1	必修			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	(教) 教育原理②	1	必修			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む)。	(教) 教育心理学②	1	必修	(教) 児童・生徒理解の心理学② (教) 動機づけの心理学②	3 3	選択 選択
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	(教) 教育社会学②	1	必修	(教) 教育制度論② (教) 教育改革の歴史と現在②	3 3	選択 選択
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	(教) 教育課程論②	2	必修			
	・各教科の指導法 (※ 1)	(教) 数学科教育概論②	2	中学必修、高校必修	(教) 数学科授業演習(中学)②	3	中学選択
		(教) 数学科教育研究②	2	中学必修	(教) 数学科授業演習(高校)②	3	高校選択
		(教) 数学科授業研究②	3	中学必修、高校必修			
		(教) 理科教育概論②	2	中学必修、高校必修	(教) 理科授業演習(中学)②	3	中学選択
		(教) 理科教育研究②	2	中学必修	(教) 理科授業演習(高校)②	3	高校選択
		(教) 理科授業研究②	3	中学必修、高校必修			
		(教) 情報科教育概論②	2	必修			
		(教) 情報科授業研究②	3	必修			
		(教) 工業科教育概論②(※ 2)	2	必修			
		(教) 工業科授業研究②(※ 2)	3	必修			
	・道徳の指導法	(教) 道徳教育の理論と方法②	2	中学必修	(教) 人間と差別的教育論②	3	中学選択
	・特別活動の指導法	(教) 特別活動の理論と方法②	2	必修			
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	(教) 教育方法論②	2	必修	(教) 授業デザイン論②	3	選択
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	(教) 生徒指導・進路指導の理論と方法②	2	必修			
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	(教) 教育相談の理論と方法②	2	必修	(教) 教育相談の実践②	3	選択
教育実習		(教) 教育実習(事前指導)①(※ 3)	3	必修			
		(教) 教育実習Ⅰ(事後指導を含む)②	4	中学校 4 単位、 高校 2 単位以上 選択必修(※ 4)			
		(教) 教育実習Ⅱ(事後指導を含む)④	4				
教職実践演習		(教) 教職実践演習(中・高)②	4	必修			

※ 1 「(教) 〇〇科教育概論」「(教) 〇〇科教育研究」「(教) 〇〇科授業研究」は、取得を希望する免許状教科と同じ教科を履修してください。

※ 2 「(教) 工業科教育概論」「(教) 工業科授業研究」は、それぞれを毎年度交互に開講します(隔年開講科目)。指定配当回生で履修できない場合は、理工学部事務室に相談してください。なお、「高等学校(工業)」の免許状取得では、「免許法附則 11 項」を適用することができますが、「(教) 工業科教育概論」「(教) 工業科授業研究」及び「(教) 教職概論」を履修推奨科目とします。(単位取得することが望ましい。)

※ 3 「(教) 教育実習(事前指導)」は、大学における事前指導(講義・オリエンテーション・ガイダンス・諸手続きを含む)をその内容としているため、教育実習を履修する前年度に履修し、その単位を修得しなければなりません(修得できない場合、翌年度の教育実習を辞退することになります)。

※ 4 中学校教諭一種免許状のみ、もしくは中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状の両方を取得する人は「(教) 教育実習Ⅱ(事後指導を含む)」(4 単位)を履修してください。

高等学校教諭一種免許状のみを取得する人は「(教) 教育実習Ⅰ(事後指導を含む)」(2 単位)を履修してください。ただし、高等学校で 3 週間実習を受ける人は「(教) 教育実習Ⅱ(事後指導を含む)」(4 単位)を履修してください。

2.4「教科に関する科目」

【教科に関する科目の法定基準一覧表】

表中の科目区分名および必要単位は、教員免許法施行規則に定められたものです。
従って理工学部として課程認定を受けている設置科目及び必要単位数とは異なります。具体的な履修方法については次項を参照してください。

・中学校一種免許

教科	免許法施行規則に定める科目区分	法定 単位数	総必要 単位
数学	代数学	1	20
	幾何学	1	
	解析学	1	
	「確率論、統計学」	1	
	コンピュータ	1	
理科	物理学	1	20
	化学	1	
	生物学	1	
	地学	1	
	物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	
	化学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	
	生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	
	地学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	

・高等学校一種免許

教科	免許法施行規則に定める科目区分	法定 単位数	総必要 単位
数学	代数学	1	20
	幾何学	1	
	解析学	1	
	「確率論、統計学」	1	
	コンピュータ	1	
理科	物理学	1	20
	化学	1	
	生物学	1	
	地学	1	
	「物理学実験（コンピュータ活用を含む。）、 化学実験（コンピュータ活用を含む。）、 生物学実験（コンピュータ活用を含む。）、 地学実験（コンピュータ活用を含む。）」	1	
	情報社会および情報倫理	1	
	コンピュータ及び情報処理（実習を含む。）	1	
	情報システム（実習を含む。）	1	
情報	情報通信ネットワーク（実習を含む。）	1	20
	マルチメディア表現及び技術（実習を含む。）	1	
	情報と職業	1	
工業	職業指導	2	20
	工業に関する科目	18	

*「工業」については「高等学校一種「工業」免許取得に関する特例について」を参照してください。

【課程認定を受けている教科に関する科目一覧】

- ① 表中の必修および選択必修は、教員免許取得上のもので、卒業の為の必修および選択必修ではありません。
- ② 免許状取得のために他学科の科目を受講する場合は、必ず事前に理工学部事務室で相談してください。受講科目が免許取得に使用できないことがあります。なお、他学科の科目は3回生以上が受講することができます。
- ③ 編入学等で認定された科目は免許取得に使用できないことがありますので、理工学部事務室で相談してください。

(1) 「数学」(中学校1種、高等学校1種)

免許法施行規則に定める科目区分		数理科学科			
科目	最低必要単位数	開設授業科目	単位	配当回生	履修区分
代数学	1	代数学序論Ⅰ	2	2	*
		代数学序論Ⅱ	2	2	*
		集合と位相Ⅰ	2	2	*
		代数学Ⅰ	2	3	*
		代数学Ⅱ	2	3	*
		代数学統論	2	4	
		線形代数学	2	2	
		*印の科目より1科目選択必修			
幾何学	1	数学Ⅲ	2	1	*
		数学Ⅳ	2	1	*
		幾何学序論Ⅰ	2	2	*
		幾何学序論Ⅱ	2	2	*
		幾何学Ⅰ	2	3	*
		幾何学Ⅱ	2	3	*
		集合と位相Ⅱ	2	2	
		線形代数演習Ⅰ	1	1	
		線形代数演習Ⅱ	1	1	
		幾何学統論	2	4	
		*印の科目より1科目選択必修			
解析学	1	数学Ⅰ	2	1	*
		数学Ⅱ	2	1	*
		解析学序論Ⅰ	2	2	*
		解析学序論Ⅱ	2	2	*
		微分方程式論	2	3	*
		数学演習Ⅰ	1	1	
		数学演習Ⅱ	1	1	
		複素解析学Ⅰ	2	3	
		複素解析学Ⅱ	2	3	
		現象数理セミナーⅠ	2	2	
		現象数理セミナーⅡ	2	2	
		積分論	2	3	
		解析学統論Ⅰ	2	4	
		解析学統論Ⅱ	2	4	
		*印の科目より1科目選択必修			
「確率論、統計学」	1	数理統計学	2	2	*
		確率論	2	3	*
		確率過程論	2	4	*
		保険数理	2	3	
		数理ファイナンスⅠ	2	3	
		数理ファイナンスⅡ	2	3	
		*印の科目より1科目選択必修			
コンピュータ	1	情報処理	2	1	必修
必要単位数	20	選択必修を含める。 20単位を超えて履修した単位は、「教科又は教職に関する科目」に充当されます。			

(2) 「理科」(中学校1種、高等学校1種)

免許法施行規則に定める科目区分		物理科学科			
科目	最低必要単位数	開設授業科目	単位	配当回生	履修区分
物理学	1	原子分子の物理学	2	3	必修
		実験物理学セミナー	2	1	
		相対性理論	2	4	
		素粒子物理学	2	4	
		熱と波動の世界	2	1	
		解析力学	2	2	
		物理学特別講義	2	3	
		ミクロとマクロの世界	2	1	
		量子力学演習	2	3	
		理論物理学セミナー	2	2	
		基礎熱力学	2	2	
		波動の物理学	2	1	
		応用物性論	2	4	
		固体の物理学1	2	3	
		固体の物理学2	2	3	
		固体の物理学3	2	4	
		電磁気学1	2	2	必修
		電磁気学2	2	2	
		電磁気学3	2	3	
		統計熱物理学1	2	2	必修
		統計熱物理学2	2	3	
		統計熱物理学3	2	3	
		相対論と量子論の世界	2	2	必修
		力学1	2	1	
		力学2	2	1	
		力学3	2	2	
		量子力学1	2	2	
		量子力学2	2	3	
		物理数学入門	2	1	
		物質物理学1	2	1	
化学	1	化学1	2	1	*
		化学2	2	1	*
		*印の科目より1科目選択必修			
生物学	1	生物科学1	2	1	*
		生物科学2	2	1	*
		*印の科目より1科目選択必修			
地学	1	宇宙地球科学1	2	1	*
		宇宙地球科学2	2	1	*
		*印の科目より1科目選択必修			
物理学実験 (コンピュータ活用を含む)	(注1)	(教) 物理学実験	2	2	
		基礎物理学実験	2	2	
		物理学研究実習1	2	3	
化学実験 (コンピュータ活用を含む)	(注1)	(教) 化学実験	1	3	
生物学実験 (コンピュータ活用を含む)	(注1)	(教) 生物学実験	1	3	
地学実験 (コンピュータ活用を含む)	(注1)	地学実験	1	3	
		(教) 地学実験	1	3	
(注1) 実験の履修方法について		高等学校1種：全実験科目より1単位以上を履修すること。 中学校1種：各実験科目区分毎にそれぞれ1単位以上を履修すること。			
必要単位数	20	必修・選択必修を含める。 20単位を超えて履修した単位は「教科又は教職に関する科目」に充当されます。			

(3) 「情報」(高等学校 1 種)

免許法施行規則に定める科目区分		数理科学科				電気電子工学科				電子情報工学科			
科目	最低 必要 単位数	開設授業科目	単 位	配 当 回 生	履 修 区 分	開設授業科目	単 位	配 当 回 生	履 修 区 分	開設授業科目	単 位	配 当 回 生	履 修 区 分
情報社会及び情報倫理	1	(教) 情報社会と倫理	2	2	必修	(教) 情報社会と倫理 情報通信法規	2 2	2 4	必修	(教) 情報社会と倫理 情報通信法規 (電気電子工学科)	2 2	2 4	必修
コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1	情報科学Ⅲ 情報科学Ⅰ プログラミング演習 実験数学 A	2 2 1 2 2	2 1 2 2 1	必修 必修 必修 必修	アルゴリズムとデータ構造 論理回路 情報科学Ⅲ 情報処理 計測工学 制御工学	2 2 2 2 2 2	2 2 2 1 4 3	必修 * *	情報処理 データ構造とアルゴリズム 論理回路Ⅰ 情報科学Ⅰ 応用 C プログラミング コンピュータアーキテクチャⅠ ハードウェア設計言語	2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 2 2 2	必修 必修 必修 必修
* 印の科目より 1 単位以上選択必修													
情報システム (実習を含む。)	1	情報科学Ⅱ 実験数学 B オペレーティングシステム (電子情報工学科)	2 2 2	2 2 3	必修 必修 必修	情報処理演習 情報科学Ⅱ 計算機ソフトウェア	1 2 2	1 2 3	必修 必修	情報処理演習 ソフトウェア工学 コンパイラ オペレーティングシステム 組み込みシステム	1 2 2 2 2	1 3 3 3 4	必修 * * *
* 印の科目より 1 単位以上選択必修													
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1	情報通信システム (電気電子工学科) アルゴリズム論演習 アルゴリズム論	2 1 2	4 3 3	必修 必修 必修	通信工学 電気電子工学実験Ⅲ 情報通信システム 光通信工学	2 2 2 2	3 3 4 3	必修 必修 必修	コンピュータネットワーク 電子情報工学実験Ⅱ 情報理論 通信理論	2 2 2 2	3 2 3 2	必修 必修
マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1	数値解析論 数値解析論演習 信号処理 (電子情報工学科)	2 1 2	3 3 2	必修 必修 必修	電気電子工学応用演習 信号処理 電気電子数学演習 電気電子工学基礎実験	1 2 1 2	3 3 3 1	必修 必修 必修	信号処理 電子情報工学実験Ⅲ 電子情報工学応用演習	2 2 1	2 3 3	必修 必修
情報と職業	1	(教) 情報と職業	2	2	必修	(教) 情報と職業	2	2	必修	(教) 情報と職業	2	2	必修
必要単位数	20	必修・選択必修を含めて 20 単位以上。 20 単位を超えて履修した単位は「教科又は教職に関する科目」に充当されます。											

2.5 「教科又は教職に関する科目」

①免許状取得の当該教科に利用できる「教職に関する科目」もしくは「教科に関する科目」のそれぞれ定められた必修単位数を超えて修得することによって、その余剰分の単位数を「教科又は教職に関する科目」に充当することができます。

②以下の一覧表にある科目の単位を修得した場合は、「教科又は教職に関する科目」として充当することができます。

ただし、3 回生以上配当の「教科又は教職に関する科目」については、1・2 回生配当の教職基礎科目全 25 単位（注 1）（高等学校一種免許状の場合 20 単位）のうち、20 単位以上修得しなければ受講できません。

（注 1）「教科又は教職に関する科目」の「（教）介護等体験（事前指導）」（2 回生配当）を含む。

（1）「教科又は教職に関する科目」一覧表

	科 目 名	単 位 数	免許状校種	配 当 回 生	備 考
教職基礎科目	（教）学校教育演習	4	中・高 一種	3	中学校必修、高校必修（※ 1）
	（教）介護等体験（事前指導）	1	中・高 一種	2	中学校履修指定
	（教）介護等体験実習	1	中・高 一種	3	中学校履修指定（※ 2） 「（教）介護等体験（事前指導）」 の単位を修得済みでなければ、 履修不可。
	（教）道德教育の理論と方法	2	高 一種	2	（※ 3）
教職発展科目	（教）人間と差別の教育論	2	高 一種	3	（※ 3）
	（教）国際理解教育論	2	中・高 一種	3	選択
	（教）学校文化論	2	中・高 一種	3	選択
	（教）学級担任論	2	中・高 一種	3	選択
	（教）特別支援教育の理論と方法	2	中・高 一種	3	選択
	（教）環境教育論	2	中・高 一種	3	選択
	（教）教育における人間関係	2	中・高 一種	3	選択
	（教）応用ドラマ教育論	2	中・高 一種	3	選択
	（教）学校インターンシップⅠ	2	中・高 一種	3	選択
	（教）学校インターンシップⅡ	3	中・高 一種	3	選択
	（教）学校インターンシップⅢ	4	中・高 一種	3	選択

※ 1 「高等学校（工業）」の免許状取得では、「免許法附則 11 項」を適用することができますが、「（教）学校教育演習」を履修推奨科目とします。（単位修得することが望ましい。）

※ 2 介護等体験証明書を授与されたにも関わらず「（教）介護等体験実習」の単位を取得できない場合は、免許状一括申請の対象とはしない。

後述する「2.7 介護等体験について」に示す免除対象者については履修の必要はない。

※ 3 中学校一種免許状取得に関しては「教職に関する科目」として扱う。

（2）他校種必要単位の余剰分の修得によって「教科又は教職に関する科目」にそのまま充当できる「教職に関する科目」（※高等学校一種免許状取得者のみ）

①当該免許状教科の「（教）〇〇科教育研究」（2 回生配当、2 単位）

②「（教）教育実習Ⅱ（事後指導を含む）」（4 回生配当）4 単位のうち 2 単位分

※以下の場合には、「教科又は教職に関する科目」に充当できませんので注意してください。

（1）当該教科以外の「各教科の指導法」科目

異なる教科の指導法科目「（教）〇〇科教育概論」「（教）〇〇科教育研究」「〇〇科授業研究」「〇〇科授業演習」は、当該教科以外の「教科又は教職に関する科目」に充当できません。

【例 1：「数学」と「理科」の場合】

数学（高等学校一種）の「教科又は教職に関する科目」に、「（教）理科教育概論」「（教）理科教育研究」「（教）理科授業研究」「（教）理科授業演習」を充当することはできません。

また、理科（高等学校一種）の「教科又は教職に関する科目」に、「（教）数学科教育概論」「（教）数学科教育研究」「（教）数学科授業研究」「（教）数学科授業演習」を充当することはできません。

(2) 当該校種以外の「(教)○○科授業演習」(「各教科の指導法」科目・教職発展科目)

同一教科でも、異なる校種の「(教)○○科授業演習」を当該校種以外の「教科又は教職に関する科目」に充当できません。

【例1】数学(中学校一種)の科目である「(教)数学科授業演習(中学)」を、数学(高等学校一種)の「教科又は教職に関する科目」に充当することはできません。

【例2】理科(高等学校一種)の科目である「(教)理科授業演習(高校)」を、理科(中学校一種)の「教科又は教職に関する科目」に充当することはできません。

(3) 当該教科以外の「教科に関する科目」

異なる教科の「教科に関する科目」を修得しても、当該教科以外の「教科又は教職に関する科目」には充当できません。

2.6 教育実習について

教育実習とは、中学校または高等学校の実際の学校教育の現場に実習生として配属され、教育活動に参加することです。この教育実習は、教職課程履修の仕上げというべきものであり、教壇に立って授業する経験を得るだけでなく、教育活動の全般にわたって理解を深め、教員として必要な知識や技能や態度などを身につけることが目的です。

教育実習は、実習受入校の好意と協力によって可能となっているものであり、大学の責任ある指導と実習生の真に教職を目指す姿勢が求められます。また、実習受入校は、あくまでも卒業後の進路に教職を第一志望として考えている者を対象に実習指導を行います。資格取得のみを目的とした安易な姿勢で教育実習を行うことは、実習受入校の先生や生徒に大きな迷惑をかけることとなります。したがって、教育実習の履修にあたっては、自らの進路計画を踏まえ、十分な心構えで臨まなければなりません。

(1) 「教育実習」の内容と実習期間

教育実習は「(教)教育実習(事前指導)」、実習校での実習、事後指導からなる一貫したものです。したがって、その全てを受講し、所定の手続きを行う必要があります。教育実習の詳細については、3回生での「(教)教育実習(事前指導)」の授業において説明するとともに、「教育実習の手引き」を配布します。

実習校での実習は、教育活動全般(ホームルーム、クラブ活動含む)について、観察、参加、実習により構成されますが、その内容については、それぞれの実習校の実情に即した教育実習の指導計画が編成されています。教育実習期間は、各実習校により異なりますが、例年、5月～11月までの間に実施されます。

(2) 「教育実習」の受講資格

教育実習を履修するためには、以下の要件を全て満たしていることが必要です。

- ①「教育実習」受講年度の前期受講登録時点で、卒業見込みおよび実習校種・教科における教員免許状取得見込みであること
- ②「教育実習」受講の前年度末時点で、教育職員免許法施行規則に定められている次表の科目の本学必要単位数(23単位)および「(教)学校教育演習」(「教科又は教職に関する科目」・4単位)を修得していること
- ③実習受入校や教育委員会との手続きなどが全て完了していること。

「教育実習」受講要件科目

免許法施行規則		本学開講科目	単位数	配当回生
科目	含める必要事項			
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	（教）教職概論	2	1
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	（教）教育原理	2	1
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	（教）教育心理学	2	1
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	（教）教育社会学	2	1
教育課程及び指導法に関する科目	・特別活動の指導法	（教）特別活動の理論と方法	2	2
	・各教科の指導法（※1） ※「〇〇科教育概論」と「〇〇科授業研究」は同一教科であること	（教）〇〇科教育概論 （教）〇〇科授業研究	2 2	2 3
	・教育課程の意義及び編成の方法	（教）教育課程論	2	2
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	（教）教育方法論	2	2
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法、進路指導の理論及び方法	（教）生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	（教）教育相談の理論と方法	2	2
教育実習		（教）教育実習（事前指導）	1	3
「教科又は教職に関する科目」		（教）学校教育演習	4	3

※ 1 教科の指導法は教育実習と同一教科で履修してください。教育実習は所属学科で取得できる免許状教科での履修となります。

（3）実習校について

教育実習校は、原則として各自が中学校や高等学校を訪問して依頼し承諾を受けることによって実習先を確保します。ただし、教育委員会が実習校を配当することによって決定する場合もあり、また本学附属校出身者についても取り扱いが異なります。詳細は、教育実習前年度に受講する「（教）教育実習（事前指導）」で説明します。

2.7 介護等体験について

義務教育課程（小学校および中学校）の教員免許状申請時には、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、7日間以上の介護等体験の証明書が必要となります。介護等体験とは、18歳に達した後に行う、特別支援学校（2日間）と社会福祉施設（5日間）の計7日間にわたる介護などの体験のことを指します。

介護等体験の受け入れ先は、特別支援学校については教育委員会が、社会福祉施設については社会福祉協議会が管轄しており、各機関から本学に体験場所・体験時期が配当されます。

本学では、介護等体験を「教科又は教職に関する科目」の一部として単位化しており、小・中学校の免許状の取得を希望する場合は、履修指定科目となります。介護等体験の申し込み手続きの説明や事前指導については、2回生配当の「（教）介護等体験（事前指導）」において行います。介護等体験は、3回生配当の「（教）介護等体験実習」として履修します。したがって、「（教）介護等体験実習」を履修するためには、原則前年度に「（教）介護等体験（事前指導）」の単位を修得していることが必要となります。

なお、「（教）介護等体験（事前指導）」（2回生配当）は、「（教）介護等体験実習」（3回生配当）と連続して受講すべき科目であることから、翌年度3回生以上配当科目の受講に必要な条件（20単位要件）を満たす見込みがない場合にはその受講を認めません。

2.8 「(教) 学校インターンシップ I・II・III」、「学校ボランティア」について

※介護等体験の免除について

以下の(1)～(3)に該当する人は介護等体験が免除されますので、教職教育課に「免除申告書」を提出してください。なお、介護等体験が免除されるかどうか分からない場合は、事前に教職教育課の窓口で確認・相談をしてください。

- (1) 介護等体験特例法が施行される以前(1998(平成10)年3月31日以前)に、大学・短大に在学した者であって、卒業までの間に小学校または中学校教諭の専修、一種もしくは二種のいずれかの免許状取得のための所要資格を得た者
- (2) 介護等に関する専門的知識及び技術を有すると認められる者
 - 保健師、助産師、看護師、准看護師、盲・ろう・特別支援学校教員、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士又は義肢装具士の免許・資格を既に有している者(取得見込みの場合は介護等体験が必要)
- (3) 身体上の障がいにより介護等の体験を行うことが困難な者
 - 身体障害者手帳に、障がいの程度が1級から6級であるとして記載されている者

本学では、近畿地区の教育委員会や小学校・中学校・高校・特別支援学校などと連携し、教師を目指す皆さんを対象とした「(教)学校インターンシップ I・II・III」、「学校ボランティア」を実施しています。教師を目指すためには、教職に関する理論や教科に関する知識を身につけるだけでなく、教師の仕事の実際や児童・生徒の様子について、体験的に知ることが重要です。

3回生より受講することができる「(教)学校インターンシップ I・II・III」は、学校での現場体験活動を含んだ科目で、授業補助や学習支援、発達障がいを持つ子どもへの支援など、教師の仕事を幅広く体験し、学ぶことができます。

「(教)学校インターンシップ I」(2単位)は研修時間の合計が40時間以上、「(教)学校インターンシップ II」(3単位)は70時間以上、「(教)学校インターンシップ III」(4単位)は100時間以上の現場体験活動を含み、いずれも事前・事後指導(講義)の受講が必須です。

また、「学校ボランティア」は、大学での単位認定は行いませんが、学校における特定の活動を支援する中で、児童・生徒と関ることができ、また教師の仕事について理解を深めることもできます。教師を目指すためには、教職に関する理論や教科に関する知識を身に付けるだけでなく、教師の仕事の実際や児童・生徒の様子について、体験的に知ることが重要です。ぜひ積極的にこの制度を利用してください。

3. 高等学校一種「工業」免許取得に関する特例について

教科に関する科目	職業指導	(教) 職業指導	2 単位必修
	工業の関係科目	(教) 工業技術概論 その他	2 単位必修 16 単位以上履修
	合計	「(教) 職業指導」「(教) 工業技術概論」を含めて 20 単位以上	
履修推奨科目	下記の科目は、(3)のとおり工業免許取得のためには必修とはなりませんが、受講登録し単位取得に努めてください。なお「(教) 工業科授業研究」「(教) 学校教育演習」については、3 回生以上配当科目の履修に必要な先修条件を満たしていなくても履修することができます。		
	「(教) 工業科教育概論」「(教) 工業科授業研究」「(教) 教職概論」「(教) 学校教育演習」		

- (1) 「工業の関係科目」は各学科で指定された科目から、必要単位を選択して履修すること。
- (2) 「教科又は教職に関する科目」の履修は、「教職に関する科目」又は「教科に関する科目」の最低履修単位数を超えて履修した単位を充当します。(他教科の指導法に関する科目を除く)
- (3) 「教職に関する科目」は、教育実習を含む必要単位以上取得しなければなりません。(27 単位以上。)しかし、「工業」免許は、特例法(免許法附則 11 項)の適用を受けた場合、「教職に関する科目の内不足する単位数と同単位数を「工業の関係科目」を履修して補う」ことができます。「(教) 職業指導」2 単位、および、「(教) 工業技術概論」2 単位を含めて「工業の関係科目」を 59 単位以上履修することで「工業」の免許状の取得が可能です。
- (4) 前述のとおり「教職に関する科目」を履修しなくても、「工業」免許の取得は可能ですが、教員になる場合に、教職に関する基礎的な知識を身に付けていることは必要です。表中の履修推奨科目とともに「教職に関する科目」の履修に努めてください。
- (5) 免許状取得の基礎資格としての必要科目(免許法 66 条の 6)は修得しなければなりません。

教育職員免許法附則 11 項
「・・・高等学校教諭の工業の教科についての普通免許状の授与を受ける場合・・・」
第 5 条第 1 項別表第 1 の規定により高等学校教諭の工業の教科についての普通免許状の授与を受ける場合は、同表の高等学校教諭の免許状の項に掲げる教職に関する科目についての単位数の全部又は一部の数の単位の修得は、当分の間、同表の規定にかかわらず、それぞれの当該免許状に係る教科に関する科目についての同数の単位の修得をもって、これに替えることができる。

学科		電気電子工学科				電子情報工学科				機械工学科			
科目	最低 必要 単位数	開設授業科目	単 位	配 当 回 生	履 修 方 法	開設授業科目	単 位	配 当 回 生	履 修 方 法	開設授業科目	単 位	配 当 回 生	履 修 方 法
工業 の 関 係 科 目	18	(教) 工業技術概論	2	1	必修	(教) 工業技術概論	2	1	必修	(教) 工業技術概論	2	1	必修
		電気電子工学入門	2	1		電磁気学Ⅰ	2	2		機械工学概論	2	1	
		電気電子工学概論	2	1		電磁気学Ⅱ	2	3		力学Ⅰ	2	1	
		電磁気学Ⅰ	2	1		電気回路Ⅰ	2	1		力学Ⅱ	2	1	
		電磁気学Ⅱ	2	1		電気回路Ⅱ	2	2		材料力学Ⅰ	2	2	
		電磁気学演習	1	1		半導体工学	2	2		材料力学Ⅱ	2	2	
		電気回路Ⅰ	2	1		環境科学	2	2		材料工学Ⅰ	2	3	
		電気回路Ⅱ	2	1		並列処理システム	2	4		材料工学Ⅱ	2	4	
		電気回路演習	1	1		物質科学	2	2		流体力学Ⅰ	2	2	
		電子回路Ⅰ	2	2		コンピュータアーキテクチャⅡ	2	3		流体力学Ⅱ	2	3	
		電子回路Ⅱ	2	3		情報科学Ⅱ	2	2		流体力学Ⅲ	2	4	
		電子回路演習	1	3		情報科学Ⅲ	2	2		熱力学Ⅰ	2	2	
		複素関数論	2	2		制御工学	2	3		熱力学Ⅱ	2	3	
		半導体工学	2	3		集積デバイス工学	2	2		応用数学Ⅰ	2	2	
		電気機器工学	2	3		電子回路Ⅰ	2	2		応用数学Ⅱ	2	2	
		回路設計 CAD	2	3		電子情報工学入門	2	1		機械システム実験Ⅰ	1	3	
		量子力学	2	2		電子情報工学演習	1	1		機械システム実験Ⅱ	1	3	
		現代制御論	2	3		電子情報工学実験Ⅰ	2	2		機械工作実習	1	2	
		パワーエレクトロニクスⅠ	2	3		論理回路Ⅱ	2	2		制御工学Ⅰ	2	2	
		パワーエレクトロニクスⅡ	2	3		プロセッサデザイン	2	4		制御工学Ⅱ	2	3	
		電力システム工学	2	3		高周波工学	2	3		CAD 演習Ⅰ	1	2	
		電気法規	2	3		電子回路Ⅱ	2	3		CAD 演習Ⅱ	1	3	
		物質科学	2	2		電子回路設計	2	4		機械設計法Ⅰ	2	3	
		環境科学	2	2						機械設計法Ⅱ	2	3	
		統計物理学	2	2						情報科学Ⅱ	2	2	
		電気電子工学実験Ⅰ	2	2						情報科学Ⅲ	2	2	
		電気電子工学実験Ⅱ	2	2						機械製図学	2	1	
		固体物性Ⅰ	2	2						移動現象論	2	3	
		固体物性Ⅱ	2	3						計測工学	2	3	
		幾何光学	2	2						確率統計学	2	3	
		波動光学	2	3						材料強度学	2	3	
		光エレクトロニクス	2	3						計算力学	2	4	
		電磁波工学	2	3						物質科学	2	2	
										環境科学	2	2	
										数値計算演習	1	3	
										数値計算	2	3	
										加工学	2	2	
										解析力学	2	2	
										機械力学	2	3	
										電気電子回路Ⅰ	2	2	
										電気電子回路Ⅱ	2	3	
										エネルギー変換工学	2	4	
										機械製法Ⅰ	2	2	
										機械製法Ⅱ	2	3	
										生産工学	2	4	
										メカトロニクス	2	4	
										マイクロマシン	2	3	
										量子工学	2	4	
										力学演習	1	1	
										機械システム演習Ⅰ	1	2	
										機械システム演習Ⅱ	1	3	
										機械基礎実験	1	2	
職業指導	2	(教) 職業指導	2	3	必修	(教) 職業指導	2	3	必修	(教) 職業指導	2	3	必修

学科		ロボティクス学科				都市システム工学科			
科目	最低必要 単位数	開設授業科目	単位	配当 回生	履修 方法	開設授業科目	単位	配当 回生	履修 方法
工業 の 関 係 科 目	18	(教) 工業技術概論	2	1	必修	(教) 工業技術概論	2	1	必修
		ロボティクス概論	2	1		計画理論	2	1	
		応用数学Ⅰ	2	2		構造力学Ⅰ	2	2	
		応用数学Ⅱ	2	2		構造力学Ⅱ	2	2	
		制御工学Ⅰ	2	2		構造力学演習Ⅰ	2	2	
		制御工学Ⅱ	2	3		構造力学演習Ⅱ	2	2	
		ロボティクス実験Ⅰ	2	1		環境都市工学実験Ⅰ	2	2	
		ロボティクス実験Ⅱ	2	3		環境都市工学実験Ⅱ	2	3	
		ロボット創造実験	2	3		土質力学演習Ⅰ	2	2	
		材料力学Ⅰ	2	2		土質力学演習Ⅱ	2	2	
		材料力学Ⅱ	2	2		土質力学Ⅰ	2	2	
		ロボット創造入門	2	1		土質力学Ⅱ	2	2	
		計測工学	2	3		水理学Ⅰ	2	2	
		生体機能論	2	2		水理学Ⅱ	2	2	
		知能科学	2	2		都市計画Ⅰ	2	2	
		プログラミング演習	2	2		都市計画Ⅱ	2	3	
		ロボット機構学	2	2		CAD 演習	2	1	
		機械工作実習	1	2		材料学	2	2	
		確率統計学	2	3		都市交通計画	2	2	
		ロボット制御システム	2	3		測量学	2	3	
		ロボット運動制御	2	3		鋼構造学	2	3	
		アクチュエータ工学	2	3		道路システム	2	3	
		センサ工学	2	3		上下水道計画	2	3	
		ロボットビジョン	2	3		水処理工学	2	4	
		バイオメカニクス	2	3		河川工学	2	3	
		機械製図学	2	1		交通計画演習	2	3	
		物質科学	2	2		設計演習	2	3	
		環境科学	2	2		測量学実習	2	3	
		情報科学Ⅱ	2	2		環境地盤工学	2	4	
		情報科学Ⅲ	2	2		施設メンテナンス	2	4	
		力学Ⅰ	2	1		物質科学	2	2	
		力学Ⅱ	2	1		環境科学	2	2	
		熱力学	2	2		情報科学Ⅱ	2	2	
		流体力学	2	2		情報科学Ⅲ	2	2	
		電気電子回路Ⅰ	2	2		建設・保全技術	2	3	
		電気電子回路Ⅱ	2	3		公共輸送システム	2	3	
		数値計算	2	3		計画理論演習	2	2	
		解析力学	2	2		水理学演習Ⅰ	2	2	
		福祉インターフェイス論	2	3		都市システム基礎数学Ⅰ	2	1	
		マイクロマシン	2	4		数値解析	2	3	
		CAD 演習	2	2		コンクリート構造学	2	2	
		ロボット設計演習	2	3		都市防災工学Ⅰ	2	3	
		力学演習	1	2		都市システム工学概論	2	1	
		数学演習	1	2		まちづくり演習入門	2	1	
		加工学	2	2		水理学演習Ⅱ	2	2	
		機械力学	2	3		サステナビリティ設計論	2	3	
生産工学	2	4	社会基盤と文化	2	3				
			まちづくり演習	2	3				
			都市防災工学Ⅱ	2	3				
			都市システム基礎数学Ⅱ	2	1				
職業指導	2	(教) 職業指導	2	3	必修	(教) 職業指導	2	3	必修

学科		環境システム工学科				建築都市デザイン学科			
科目	最低必要 単位数	開設授業科目	単位	配当 回生	履修 方法	開設授業科目	単位	配当 回生	履修 方法
工業 の 関 係 科 目	18	(教) 工業技術概論	2	1	必修	(教) 工業技術概論	2	1	必修
		環境システム工学概論	2	1		CAD / CG 演習	2	2	
		計画理論	2	1		ランドスケープデザインⅠ	2	2	
		構造力学	2	1		ランドスケープデザインⅡ	2	3	
		土質力学	2	2		環境科学	2	2	
		環境質評価法	2	2		建築基礎構造	2	3	
		都市計画	2	2		建築意匠	2	2	
		都市交通計画	2	2		建築環境工学	2	2	
		都市・地域マネジメント	2	3		建築環境工学概論	2	1	
		水理学Ⅰ	2	2		建築計画Ⅰ	2	1	
		水理学Ⅱ	2	2		建築計画Ⅱ	2	2	
		水環境学	2	2		建築構造デザイン	2	2	
		上下水道計画	2	2		建築構造力学Ⅰ	2	2	
		データ処理演習	2	2		建築構造力学Ⅱ	2	2	
		環境水理学	2	3		建築構法	2	2	
		測量学	2	3		建築史Ⅰ	2	1	
		測量学実習	2	3		建築史Ⅱ	2	2	
		水処理工学	2	3		建築生産	2	2	
		環境評価システム	2	3		建築生産システム演習	2	3	
		構造力学演習	2	2		建築設備	2	2	
		大気環境管理	2	3		建築専門演習	2	3	
		地球環境システム	2	4		建築都市デザイン演習Ⅰ	2	2	
		環境基礎科学	2	1		建築都市デザイン演習Ⅱ	2	2	
		環境管理調査実習Ⅰ	2	2		建築都市デザイン演習Ⅲ	2	3	
		環境管理調査実習Ⅱ	2	3		建築都市デザイン演習Ⅳ	2	3	
		施設設計演習	2	3		建築都市デザイン概論	2	1	
		物質科学	2	2		建築法規	2	2	
		情報科学Ⅱ	2	2		情報科学Ⅱ	2	2	
		情報科学Ⅲ	2	2		情報科学Ⅲ	2	2	
		空間情報工学	2	3		図学・製図演習	2	1	
		環境地盤工学	2	3		測量学	2	3	
		環境衛生学	2	3		都市デザイン	2	3	
		エコマテリアル	2	2		都市計画Ⅰ	2	2	
		流域環境管理	2	2		都市計画Ⅱ	2	3	
		環境基礎数学	2	1		物質科学	2	2	
		環境システム専門演習Ⅰ	2	3		設計製図演習	2	1	
		CG/CAD 演習	2	1		鋼構造設計	2	3	
		景観計画	2	2		RC 構造設計	2	3	
		環境デザイン実習	2	1		居住空間計画	2	2	
		水理学演習	2	2		建築材料学	2	2	
		土質力学演習	2	2		環境共生工学演習	2	3	
		建築環境工学	2	4		建築環境演習	2	2	
		環境経済学入門	2	2		建築材料実験	2	3	
		資源・廃棄物管理	2	2					
		建設・保全技術	2	3					
職業指導	2	(教) 職業指導	2	3	必修	(教) 職業指導	2	3	必修

IX. 資格

1. 資格

下記の「資格一覧」は、在学中に必要な条件を満たせば「卒業後に資格取得」もしくは「卒業後に受験資格」「試験の一部免除」が得られる資格を掲載しています。

資格名称	数理科学科	物理科学科	電気電子工学科	電子情報工学科	機械工学科	ロボティクス学科	都市システム工学科	環境システム工学科	建築都市デザイン学科	備考
卒業後に可能な資格取得										
第1級陸上特殊無線技士			○							別表5に示す各授業科目の全てを在学中に修得しなければならない
第2級海上特殊無線技士			○							別表6に示す各授業科目の全てを在学中に修得しなければならない
測量士補							○	○		(1) 別表 10 (都市システム工学科)・別表 11 (環境システム工学科) に示す各授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない (2) 在学中に国家試験に合格した場合は資格認定される
電気主任技術者			○							1種：卒業後、実務経験が5年以上 2種：卒業後、実務経験が3年以上 3種：卒業後、実務経験が1年以上 (1) 別表 1 に示す授業科目の必要単位を原則として在学中に修得しなければならない (2) 国家試験を受験（受験資格不問）し合格した場合は、実務経験不要
第1級陸上無線技術士			○							(1) 別表 2 に示す授業科目を修得しなければならない (2) 国家試験の一部免除（卒業より3年間）
電気通信主任技術者			○							(1) 別表 3 に示す各授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない (2) 国家試験の一部免除
工事担任者			○							(1) 別表 4 に示す各授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない (2) 国家試験の一部免除
第二種電気工事士			○							(1) 別表 7 に示す授業科目を修得しなければならない (2) 国家試験の一部免除
ボイラー技士				○						特級：卒業後、実務経験2年以上 1級：卒業後、実務経験1年以上 2級：2012年4月より受験資格が不要 在学中に「熟・流体系」の選択科目を修得していることが必須 (1) 卒業後、実務経験1年以上で資格認定される (2) 別表 10 (都市システム工学科)・別表 11 (環境システム工学科) に示す各授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない
測量士							○	○		

備 考										
資 格 名 称	数理科学科	物理科学科	電気電子工学科	電子情報工学科	機械工学科	ロボティクス学科	都市システム工学科	環境システム工学科	建築都市デザイン学科	
技術士補								○	JABEE 認定対象者(注 1)は技術士補になる資格があるが、(社)日本技士会に登録が必要(JABEE 認定対象者外は「技術士第 1 次試験」の受験が必要)	
1 級建築士								○ (注2)	卒業後、実務経験 2 年以上	
2 級建築士								○ (注2)	卒業後、実務経験不要	
建築設備士			○		○			△	○：卒業後、実務経験 2 年以上 △：卒業後、実務経験 2 年以上 (成績証明書および卒業証明書を提出し、審査を受けなければならない)	
土木施工管理技士							○	△	1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
									△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す各授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
									1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
造園施工管理技士							○	△	△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
									1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
									△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
建設機械施工技士			○	○	○		○	△	△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
									1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
									△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
建築施工管理技士			○	○			○	△	△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
									1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
									△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
管工事施工管理技士			○	○	○		○	△	△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
									1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
									△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
電気工事施工管理技士			○	○	○			△	△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	
									1 級：卒業後、実務経験 3 年以上 2 級：卒業後、実務経験 1 年以上 ○：履修指定科目なし	
									△：別表 8 (環境システム工学科)・別表 9 (建築都市デザイン学科) に示す授業科目の必要単位を在学中に修得しなければならない	

卒業後に受験資格が得られる資格

(注1) JABEE 認定対象者は「環境システム工学科：2004年3月以降卒業の者(入学年度は2000年度以降)」です。

(注2) 建築都市デザイン学科の専門科目のページも参照してください。

別表 1 (電気主任技術者 電気電子工学科)

区分	法定授業科目 (略称)	授業科目名
① 電気電子理論	○電気磁気学	電磁気学Ⅰ、電磁気学Ⅱ
	○電気回路理論	電気回路Ⅰ、電気回路Ⅱ、電気回路演習
	○電気・電子計測	計測工学
	○その他	電子回路Ⅰ、電子回路Ⅱ、電子回路演習、論理回路、フーリエ解析、電磁波工学、固体物性Ⅰ
② 電力発生輸送	○発・変電工学	電力システム工学
	○送・配電工学	パワーエレクトロニクスⅡ
	○法規・施設管理	電気法規
	○電気材料	固体物性Ⅱ、半導体工学
	○その他	該当科目無し
③ 電気利用等	○電気機器学	電気機器工学
	○パワーエレクトロニクス	パワーエレクトロニクスⅠ
	○制御工学	制御工学、現代制御論
	○その他	アルゴリズムとデータ構造、計算機ソフトウェア、情報通信システム、通信工学
④ 実験実習	○電子基礎実験	電気電子工学実験Ⅰ
	○電気応用実験	電気電子工学実験Ⅱ、電気電子工学実験Ⅲ
	○その他	該当科目無し
⑤ 設計	○設計製図	回路設計 CAD
法定必要単位数 ①理論→17 単位 ②電力→8 単位 ③機器→10 単位 ④実験→6 単位 ⑤製図→2 単位 合 計→43 単位以上		履修上の注意 ①法定授業科目「○」分野に配置されている科目はすべて、必ず修得すること。 ②上記①を含めて、左記の法定必要単位数を修得すること。

別表 2 (第 1 級陸上無線技術士 電気電子工学科)

区分	法定科目	授業科目名及び履修上の注意	要件
基礎専門教育科目	数学	数学Ⅰ～Ⅳ、数学演習Ⅰ及びⅡ、ベクトル解析、微分方程式、複素関数論、確率統計、電気電子数学演習	7 科目以上
	物理学	物理科学Ⅰ～Ⅲ、固体物性Ⅰ及びⅡ、統計物理学	4 科目以上
	電気磁気学	電磁気学Ⅰ及びⅡ、電磁気学演習、電気機器工学	必修
	半導体及び電子管並びに電子回路の基礎	電子回路Ⅰ及びⅡ、電子回路演習、半導体工学	3 科目以上
	電気回路	電気回路Ⅰ及びⅡ、電気回路演習、回路設計 CAD	必修
	電気磁気測定	計測工学、電気電子工学実験Ⅰ～Ⅲ	実験 3 科目は必修

別表 3 (電気通信主任技術者 電気電子工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意	要件
数学	数学Ⅰ～Ⅳ、数学演習Ⅰ及びⅡ、ベクトル解析、微分方程式	2科目以上
物理学	物理学Ⅰ～Ⅲ、量子力学、固体物性Ⅰ	2科目以上
電磁気学	電磁気学Ⅰ及びⅡ、電磁気学演習、波動光学	2科目以上
電気回路	電気回路Ⅰ、電気回路演習	必修
電子回路	電子回路Ⅰ、電子回路演習	必修
デジタル回路	論理回路、電子回路Ⅱ	1科目以上
情報工学	情報科学Ⅰ～Ⅲ、情報処理、情報処理演習、アルゴリズムとデータ構造	1科目以上
電気計測	電気電子工学実験Ⅰ及びⅡ、計測工学	2科目以上
伝送線路工学	電磁波工学、電気回路Ⅱ	1科目以上
交換工学	信号処理、光通信工学	1科目以上
電気通信システム	情報通信システム、通信工学	1科目以上

別表 4 (工事担任者 電気電子工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意	要件
数学	数学Ⅰ～Ⅳ、数学演習Ⅰ及びⅡ	2科目以上
物理学	物理学Ⅰ～Ⅲ、固体物性Ⅰ	2科目以上
電気回路	電気回路Ⅰ及びⅡ、電気回路演習	2科目以上
電子回路	電子回路Ⅰ、電子回路演習	必修
デジタル回路	論理回路、電子回路Ⅱ	1科目以上
有線電気通信工学	通信工学、光通信工学	1科目以上
データ通信工学	計算機ソフトウェア、情報通信システム	1科目以上

別表 5 (第 1 級陸上特殊無線技士 電気電子工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意	要件
無線機器学その他無線機器に関する科目	信号処理、通信工学	必修
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電磁波工学	必修
電子計測その他無線測定に関する科目	電気電子工学実験Ⅰ～Ⅲ	必修
電波法規その他電波法令に関する科目	情報通信法規	必修

別表 6 (第 2 級海上特殊無線技士 電気電子工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意	要件
無線機器学その他無線機器に関する科目	信号処理、通信工学	必修
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電磁波工学	必修
電子計測その他無線測定に関する科目	電気電子工学実験Ⅰ、電気電子工学実験Ⅲ	必修
電波法規その他電波法令に関する科目	情報通信法規	必修

別表 7 (第二種電気工事士 電気電子工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意	要件
電気理論	電磁気学Ⅰ、電磁気学Ⅱ、電気回路Ⅰ、電気回路Ⅱ、電磁波工学	1 科目以上
電気計測	計測工学	1 科目以上
電気機器	パワーエレクトロニクスⅠ、電気機器工学	1 科目以上
電気材料	固体物性Ⅰ、固体物性Ⅱ、半導体工学	1 科目以上
送配電	電力システム工学、パワーエレクトロニクスⅡ	1 科目以上
製図（配電図を含む）	回路設計 CAD	必修
電気法規	電気法規	必修

別表 8 (施工技術検定 環境システム工学科)

A 群	B 群	C 群
物理科学Ⅰ	環境・開発論	都市計画
物理科学Ⅱ	構造力学	都市・地域マネジメント
物理科学Ⅲ	水理学Ⅰ	上下水道計画
化学Ⅰ	水理学Ⅱ	都市交通計画
化学Ⅱ	環境質評価法	卒業研究
生物科学Ⅰ	水環境学	
生物科学Ⅱ	水処理工学	
物質科学	構造力学演習	
情報科学Ⅰ	水理学演習	
情報科学Ⅱ	環境水理学	
情報科学Ⅲ	大気環境管理	
数学Ⅰ	環境地盤工学	
数学Ⅱ	環境衛生学	
数学Ⅲ	環境基礎科学	
数学Ⅳ	建築環境工学	
数学演習Ⅰ	施設設計演習	
数学演習Ⅱ		
情報処理		
情報処理演習		
物理学演習Ⅰ		
環境基礎数学		
環境統計学		
履修上の注意 ・ A 群から 1 単位以上、B 群から 17 単位以上、全群から合計 30 単位以上修得すること。		

別表 9 (施工技術検定 建築都市デザイン学科)

A 群	B 群	C 群
物理科学 1	図学・製図演習	建築都市デザイン概論
物理科学 2	CAD/CG 演習	都市デザイン
物理科学 3	設計製図演習	ランドスケープデザイン I
化学 1	建築意匠	ランドスケープデザイン II
化学 2	建築史 I	都市計画 I
生物科学 1	建築史 II	都市計画 II
生物科学 2	建築計画 I	建築環境工学
物質科学	建築計画 II	建築設備
情報科学 I	建築法規	建築環境工学概論
情報科学 II	建築構造デザイン	建築基礎構造
情報科学 III	建築構造力学 I	建築生産
数学 I	建築構造力学 II	測量学
数学 II	建築構法	環境共生工学演習
数学 III	建築材料科学	建築都市デザイン演習 I
数学 IV	鋼構造設計	建築都市デザイン演習 II
数学演習 I	RC 構造設計	建築都市デザイン演習 III
数学演習 II	建築専門演習	建築都市デザイン演習 IV
情報処理	建築生産システム演習	建築電気情報設備
情報処理演習	建築材料実験	建築環境演習
物理学演習 I		卒業研究
履修上の注意 ・ A 群から 1 単位以上、B 群から 17 単位以上、全群から合計 30 単位以上修得すること。		

別表 10 (測量士、測量士補 都市システム工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意				要件
測量に関する科目	測量学、測量学実習				必修
	物理科学 1	物理科学 2	物理科学 3	数学 III	この科目の中から在学中に 30 単位以上を修得すること
	物質科学	数学 I	数学 II	情報科学 III	
	数学 IV	数学演習 I	数学演習 II	数値解析	
	物理学演習 I	計画理論	都市システム基礎数学 I	構造力学 I	
	水理学演習 II	環境都市工学実験 I	計画理論演習	都市交通計画	
	構造力学 II	構造力学演習 I	構造力学演習 II	土質力学演習 II	
	水理学 I	水理学演習 I	都市計画 I	水理学 II	
	土質力学 I	土質力学 II	土質力学演習 I		
	河川工学	都市システム基礎数学 II	都市防災工学 I		
	まちづくり演習入門	都市計画 II	宇宙地球科学 2		

別表 11 (測量士、測量士補 環境システム工学科)

法定科目	授業科目名及び履修上の注意				要件
測量に関する科目	測量学、測量学実習				必修
	物理科学 1	物理科学 2	数学 II	情報科学 III	この科目の中から在学中に 30 単位以上を修得すること
	物質科学	数学 I	数学演習 II	計画理論	
	数学 IV	数学演習 I	環境統計学	土質力学	
	物理学演習 I	データ処理演習	水理学 I	都市・地域マネジメント	
	環境基礎数学	構造力学	環境水理学	水理学 II	
	空間情報工学	景観計画	土質力学演習		
	都市計画	水理学演習	宇宙地球科学 2		
	都市交通計画	物理科学 3	数学 III		

問い合わせ表

資格名称	問い合わせ
第1級陸上特殊無線技士	(財)日本無線協会
第2級海上特殊無線技士	(財)日本無線協会
第2種電気工事士	(財)電気技術者試験センター
建築設備士	(財)建築技術教育普及センター
電気主任技術者	(財)電気技術者試験センター
第1級陸上無線技術士	(財)日本無線協会
電気通信主任技術者	(財)日本データ通信協会
工事担当者	(財)日本データ通信協会
ボイラー技士	(財)安全衛生技術試験協会
測量士	国土交通省国土地理院総務部総務課試験登録係
測量士補	国土交通省国土地理院総務部総務課試験登録係
技術士	(社)日本技術士会
技術士補	(社)日本技術士会
1級建築士	(財)建築技術教育普及センター本部
2級建築士	(財)建築技術教育普及センター本部
土木施工管理技士	(財)全国建設研修センター土木試験課
造園施工管理技士	(財)全国建設研修センター造園試験課
建設機械施工技士	(社)日本建設機械化協会試験部
建築施工管理技士	(財)建設業振興基金試験研修本部
管工事施工管理技士	(財)全国建設研修センター管工事試験課
電気工事施工管理技士	(財)建設業振興基金試験研修本部

X. 学籍について

1. 学籍上の氏名と住所等について
2. 学生証番号
3. 学生証
4. 修業年限および在学年限
5. 回生
6. 卒業
7. 二重学籍の禁止
8. 休学
9. 復学
10. 留学
11. 転籍
12. 退学
13. 除籍
14. 再入学
15. 証明書・学割証・証紙

学籍について

「学籍」とは、大学での所属を示すものです。学籍は、入学によって発生し、卒業、退学または除籍によって喪失します。

1. 学籍上の氏名と住所等について <規程：学籍に関する規程第24条>

1.1 学籍上の氏名

国籍区分	学籍上の氏名	備考
日本国籍の学生	戸籍上の氏名	英文証明書等のアルファベット氏名の表記方法 RITSUMEI (姓) TARO (名) → RITSUMEI Taro
日本国籍を有しない学生（外国人留学生）	住民票の写しまたは旅券（パスポート）に記載のあるアルファベット表記の氏名	氏名の表記方法 RITSUMEI（ファミリーネーム）SAIONJI（ミドルネーム）TARO（ギブンネーム） → RITSUMEI Taro Saionji
日本国籍を有しない学生（外国人留学生を除く特別永住者等）	住民票の写しに記載のある氏名または通称名	—

本学が交付する各種証明書等の氏名は、上記に基づいて取扱います。無断で学籍上の氏名を改めたり、通称名を用いることはできません。通称名の使用を希望する場合は、理工学部事務室に申し出てください。学部の教授会で審議の上、その使用を認める場合があります。※通称名を使用する場合は、学籍簿および卒業証書・学位記の氏名については、通称名を記載したうえで上記に基づく氏名（本名）を併記します。なお、各種証明書、個人別時間割表、成績通知表等の書類は通称名しか記載しませんが、外国籍の学生（外国人留学生）の証明書については、旅券（パスポート）または住民票の写しのアルファベット氏名を記載します。

1.2 住所等の変更手続き

変更事項	手続き等	提出先
本人の現住所・電話番号の変更	「CAMPUS WEB」で修正	—
帰省先・学費請求先・保証人の住所および電話番号の変更	「住所変更届」の提出	(学びステーション)
保証人・学費請求先氏名・姓名・国籍の変更	「保証人・学費請求先氏名・姓名・国籍の変更届」の提出	

2. 学生証番号

入学を許可した者に学生証番号を付与します。学生証番号は、原則として在籍中も卒業後も変わりません。

〈学生証番号の仕組み〉

学生証番号（11ケタ）の構成

○	○	●	●	△	△	□	□	□	□	—	■
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※各記号は、以下の内容を指します。

○○：学部、●●：学科・専攻等、△△：入学年度、□□□□：個人番号、■：チェックデジット

※転籍、再入学、休学して復学した場合、学生証番号が変わることがあります。

3. 学生証

3.1 学生証とは

学生証は、本学の学生であることを証明する大切なものです。以下の場合に提示が必要になりますので、常に携帯してください。

- ・定期試験の受験
- ・成績通知表や個人別時間割表および各種証明書の交付
- ・図書館等の本学施設の利用
- ・本学教職員等から提示を求められたとき

※学生証を紛失・盗難にあった場合は、警察署および学びステーションに届け出てください。

※毎年度「在籍確認シール」を交付しますので、学生証の裏面に必ず貼ってください。有効期間は1年間です。当該年度の在籍確認シールの貼付がない学生証は無効です。

3.2 学生証の記載事項の変更、再交付および返還

学生証に関する事由	手 続 等
学生証の記載事項の変更	学びステーションに申し出てください。 ※再交付には下記が必要です。
学生証の再交付	・再交付手数料 2,000 円 ・写真 → 3ヶ月以内に撮影、背景無地、脱帽正面向け、カラー、光沢、フチ無しの縦 30 ミリ×横 25 ミリ
学生証の返還	卒業、退学、除籍、休学の場合には、学生証を返還してください。 ※卒業時は、学位授与式で返還の機会を設けます。

4. 修業年限および在学年限

4.1 修業年限

本学の教育課程を修了するために必要な修業年限は、下記の通りです。

入学区分	修業年限
1 回生に入学した場合	4年
2 回生に編入学・転入学した場合	3年
3 回生に編入学・転入学・学士入学した場合	2年

4.2 在学年限

在学年限とは、本学に在学できる最大の期間をいい、この年限を超えて在学することはできません。また、休学した学期、退学および除籍となった学期は、在学期間に算入しません。ただし、学期末日が退学および除籍の日となる学期は、在学期間に算入します。

入学区分等	在学年限
1 回生に入学した場合	8 年
2 回生に編入学・転入学した場合	7 年
3 回生に編入学・転入学・学士入学した場合	6 年
復学した場合	復学前の在学期間と通算して 8 年
薬学部薬学科以外に転学部・転学科した場合	転学部・転学科する前の在学期間と通算して 8 年
薬学部薬学科に転学部・転学科した場合	転学部・転学科する前の在学期間と通算して 12 年
薬学部薬学科から転学部・転学科した場合	転学部・転学科する前の在学期間と通算して 8 年
再入学した場合	退学および除籍前の在学期間と通算して 8 年

5. 回生

5.1 回生の進み方

通常、入学と同時に 1 回生となり、単位の修得状況などに関わらず 1 年単位で回生は進行します。4 回生終了時点までに卒業に必要な単位を修得できなかった場合には、5 回生～8 回生まで回生は進行しますが、在学年限 8 年を超えて在学することはできません。

5.2 休学をした場合の回生の進み方

休学前の学期の在学状態により、復学後に回生が進行する場合と進行しない場合があります。

- ・後期に在学していた場合：回生は進行します
- ・後期に在学していなかった（休学した）場合：回生は進行しません

6. 卒業 <規程：学則第 54 条、学籍に関する規程第 21 条>

各学部の修業年限以上在学し、各学部で定める卒業に必要な単位を修得した場合に卒業となり、学士の称号が与えられます。卒業の時期は、前述の要件を満たすと、前期は秋分の日、後期は 3 月 20 日となります（卒業式の日程は学年暦で確認してください）。

7. 二重学籍の禁止

本学在籍中に他の大学に同時に籍を置くことはできません。ただし、教育上必要であると認めた場合で、それぞれの大学の学修条件等に支障がなければ、二重学籍を許可する場合があります。詳細は理工学部事務室に相談してください。

なお、大学コンソーシアム京都単位互換制度、環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度および APU との交流プログラムで許可を受けて他大学の授業科目を履修する場合、改めて本学の許可を受ける必要はありません。

8. 休学 ＜規程：学則第 46 条、学籍に関する規程第 2～5 条、学費等の納付に関する規程第 10 条＞

8.1 休学の制度

病気その他やむを得ない事由により、当該学期の授業開始日より定期試験終了日までの期間中、継続して 2ヶ月以上就学することができない場合は、休学を願い出ることができます。休学の許可については、学部の教授会で審議を行います。また、病気のため、就学することが適当でないと認められる場合に、休学を命ずることがあります。

①休学期間は在学期間に算入しません。

②休学期間は継続して 2 年以内です。ただし、特別の理由がある場合は、1 年を限度としてその期間を延長して許可することがあります。

③休学期間は入学時から通算して 3 年を超えることはできません。

例：2016 年度・2017 年度に休学（2 年間休学）、2018 年度に復学、2019 年度に休学（1 年間休学）の場合は、今後、休学することはできません。

④休学期間中は、学費に代えて在籍料を納付しなければなりません。

8.2 休学の手続き等

①休学の申請書類

休学を願い出る場合は、所定の「休学願」（保証人連署）および継続して 2ヶ月以上就学することができないことを証明する次のいずれかの書類を理工学部事務室に提出しなければなりません。

休学事由	休学願とあわせて必要な書類
病気	主治医の診断書
家庭の事情	理由書
経済的理由	理由書
勤務の都合	勤務先の証明書
海外渡航（私費による海外留学、海外インターンシップ、海外ボランティア、その他海外での学習・研究活動）	受け入れ先の機関・団体が発行する受入証明書
兵役	兵役証明書
その他	継続して 2ヶ月以上就学することができないことを証明する書類

②申請期限および休学期間

申請期限は以下の通りです。休学期間は、前期、後期または当該年度の 1 年間のいずれかを単位とします。ただし、学期または年度開始以後に休学の許可を受けた場合は、休学許可日が休学開始日となりますが、学期または年度開始日から休学許可日の前日までの期間も休学期間とみなします。

休学期間	申請期限
前期または当該年度の 1 年間	5 月 31 日まで
後期	11 月 30 日まで

8.3 休学期間中の在籍料

休学期間中の在籍料は、1 学期につき 5,000 円です（その他諸会費が必要となる場合があります）。在籍料は、休学許可日から 2 週間以内に納付しなければなりません。

8.4 休学期間終了の手続き

休学期間終了直前（前期は 7 月下旬、後期は 1 月下旬）に、休学期間終了後の就学について本人および保証人宛に「休学期間終了に伴う手続きについて」を送付しますので、以下の手続きをしてください。休学期間終了日までに手続きがなかった場合は、休学期間終了日をもって除籍となります。

休学の終了	休学期間終了にあたっての手続き
前期末終了	8 月 1 日～8 月末日までに、復学願、休学願または退学願を提出
後期末終了	2 月 1 日～2 月末日までに、復学願、休学願または退学願を提出

9. 復学 <規程：学籍に関する規程第6～7条>

9.1 復学の手続き

復学する場合は、所定の「復学願」（保証人連署）を理工学部事務室に提出してください。
※休学事由が病気による場合は、主治医の診断書の提出と本学保健センター医師の診察を受ける必要があります。

※復学時の学費は、復学する回生の学費となります。

【手続き期間】

復学を願い出る学期	復学申請期間
前期	前年度の2月1日～2月末日
後期	当該年度の8月1日～8月末日

【在留資格取得が必要な外国人留学生の手続き期間】

復学を願い出る学期	復学申請期間
前期	前年度の12月1日～12月末日
後期	当該年度の6月1日～6月末日

9.2 復学時の学生証番号および適用カリキュラム

休学前のものを継続します。

10. 留学 <規程：学則第50条、学籍に関する規程第10～13条>

10.1 留学について

①留学の制度

本学が提供する留学プログラムで留学する制度で、留学の願い出を受けて審議の上教育上有益であると認めた場合に許可します。

また、学生が個人で留学先を確保した場合、理工学部が教育上有益であると認め、理工学部と留学先との間で合意等が成立した場合に、「留学」として認めることがあります（個別合意に基づく留学）。事前に理工学部事務室に相談してください。

②留学期間

留学期間は在学期間に算入します。留学先大学の事情等により、本学の学期と異なる場合がありますが、留学開始日は、留学が許可された本学学期の開始日となり、留学終了日は、留学が許可された本学学期の終了日となります。

10.2 留学の手続き等

①申請手続き

留学を志願する場合は、所定の「留学願」（保証人連署）を理工学部事務室に提出してください。

②留学中の学費

協定に基づく留学の場合、本学学費の取り扱いは留学プログラムによって異なります。詳細は、国際教育センターで配布する海外留学の募集要項で確認してください。なお、「個別合意に基づく留学」の場合は、本学学費を通常通り納付の上、留学先大学にも個人で学費を納付する必要があります。

③留学終了の手続き

帰国した後に、所定の「留学終了届」とあわせて留学先の履修期間および成績が明記された「単位認定願および単位認定書」を提出してください。

11. 転籍 <規程：学則第 42 条・49 条、学籍に関する規程第 8～9 条、学費等の納付に関する規程、手数料規程>

11.1 転籍の要件等

転籍は、現在所属している学部・学科等から、他の学部・学科等へ転じる制度です。

転籍先学部での募集がある場合に限り、1 回生または 2 回生終了時点で以下の出願資格を満たした上で、転籍の出願を行うことができます。出願後、理工学部および転籍先の学部における選考の上、2 回生または 3 回生の始めの転籍を許可することがあります。なお、年度途中の転籍はできません。

出願資格等、詳細については毎年度 12 月頃(9 月入学者は 6 月頃)に発行する「転籍要項」(理工学部事務室で配布)で必ず確認してください(転籍の募集がある学部・学科は年度によって変わる場合があります)。

【出願資格】

2 回生に進級する時の転籍 (現 1 回生対象)	1 回生終了時点で、1 回生配当の外国語科目を全科目修得し、卒業要件に算入できる修得単位が 30 単位以上修得できる見込みの者
3 回生に進級する時の転籍 (現 2 回生対象)	2 回生終了時点で、1 および 2 回生配当の外国語科目を全科目修得し、卒業要件に算入できる修得単位が 60 単位以上修得できる見込みの者

※上記以外の要件を定めている学部・学科がありますので、転籍要項で確認してください。

※外国人留学生の出願資格については別途の要件がありますので、転籍要項で確認してください。

※転籍は回生を下げて許可することはありません。ただし、理工学部、情報理工学部、薬学部および生命科学部の 3 回生への転籍は、単位修得状況により 2 回生に許可することがあります。

11.2 転籍の出願手続き

転籍の出願は、所定の期日(例年 1 月中旬頃ですが、転籍要項で確認のこと)までに、所定の「転籍願」(保証人連署)およびその他必要な書類の提出ならびに転籍選考料(3,000 円)を納付しなければなりません。なお、転籍を同時に 2 件以上出願することはできません。

11.3 転籍が許可された場合の学費

転籍が許可された場合の学費は、転籍先の許可された回生の学費となります。納付期限等は、「学費について」を参照してください。

12. 退学 <規程：学則第 52 条、学籍に関する規程第 18～19 条>

12.1 退学の要件および退学の手続き等

事情により退学する場合は、所定の「退学願」(保証人連署)を理工学部事務室に提出し、許可を得なければなりません。

12.2 退学日

退学日は、理工学部の教授会の審議を経て、学長が決定します。成績の認定はその学期最終日に在学していることが条件となりますので(退学日が 9 月 25 日または 3 月 31 日の場合は、当該学期に修得した単位および当該学期の在学は有効)、当該学期の学費を納付済みで成績の認定を受けたい場合には、退学申請時にこの旨を申し出てください。退学の審議は、教授会日程との関係上、2 週間から 1 ヶ月かかります(退学日は教授会で許可された日です。申請日が退学日になるわけではありません)。

13. 除籍 <規程：学則第 53 条、学籍に関する規程第 20 条>

以下に該当する者は除籍となり、本学学生の身分を失います。

除籍事由	除籍日
授業料、特別在学料または在籍料を納めない者	前期：8 月末日、後期：2 月末日
在学年限を超えた者	在学年限の最終日
休学期間が通算 3 年を超えてなお、復学しない者	休学期間終了日
休学期間終了日までに所定の手続きをとらなかった者	休学期間終了日

14. 再入学 <規程：学則第 28～30 条、入学の出願および入学手続に関する規程第 4～6 条>

14.1 再入学の要件等

退学または除籍となった者が、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して 2 年以内に再入学の出願を行った場合、選考の上、再入学を許可することがあります。ただし、在学年を超えて除籍となった者および懲戒により退学処分となった者は、再入学の資格はありません。

※再入学制度は、退学・除籍後に再び大学で履修することを保証する制度ではありません。

14.2 再入学の出願手続

以下の出願期間に、「再入学志願票」（保証人連署）を提出しなければなりません。手続き等の詳細は、「再入学試験要項」（理工学部事務室で配布）を確認してください。

【出願期間】

再入学を志願する学期	出 願 期 間
前 期	前年度の 2 月 1 日～2 月末日
後 期	当該年度の 8 月 1 日～8 月末日

【在留資格取得が必要な外国人留学生の手続期間】

在留資格の取得手続きに時間がかかるため、下記の期間に出願することができます。

再入学を願い出る学期	出 願 期 間
前 期	前年度の 12 月 1 日～12 月末日
後 期	当該年度の 6 月 1 日～6 月末日

14.3 再入学の手続き等

再入学の合格通知を受けた者は、所定の期日までに再入学手続き書類を提出するとともに、所定の納付金を納付しなければなりません。再入学者については、再入学した回生の新カリキュラムが適用されます。既修得単位については、新カリキュラムに合わせて単位認定を行いますので、その結果、科目によっては単位が認定できない場合もあります。

15. 証明書、学割証、証紙

15.1 証明書、学割証

在学生の証明書（一部を除く）および学割証は、証明書自動発行機で発行できます。証明書自動発行機の設置場所、稼動時間など詳細については、証明書発行についてのページ（CAMPUS WEB の『学びのサポート』から「証明書」をクリック）で確認してください。

※休学者、退学者、除籍者、卒業生の証明書（休学証明書・退学証明書・在学期間証明書など）は、学びステーションで発行します。証明書の種類によって、日数がかかる場合があります。

※学びステーションで手数料が必要な証明書を発行する場合、手数料は証紙で支払ってください。

15.2 証紙について

各種申請に必要となる証紙（各種講座の受講、検定試験の受験、証明書発行、シャトルバス利用など）は、証明書自動発行機または各キャンパスの生協窓口で購入できます。

※生協窓口で販売している証紙は、証明書手数料、バイク登録料、科目等履修選考料、聴講選考料、シャトルバス利用料、シャトルバス回数券です。

XI. 学費について

1. 学費
2. 学費の納入方法・納付期日
3. 学費延納（分納）制度について
4. 奨学金制度について
5. 学費が未納となった場合の取扱い（除籍）
6. 在学期間が修業年限を超えた学生の学費に関する取扱い

1. 学費

- (1) 本学では、入学年度を基準として学費額を決定しており、入学時点で在学期間中の学費を明示しています。
- (2) 本学では、年次進行による学費改定は原則として行わず、入学から卒業までの各年次の学費は一部を除き同額となります。
- (3) 当該年度の学費額については学費に関するホームページを参照してください。

2. 学費の納付方法・納付期日

2.1 学費納付案内

送付内容	送付予定
・学費納付案内 ・延納（分納）制度と奨学金の案内 ・学費等納付書	4月上旬
・学費納付案内 ・延納（分納）制度と奨学金の案内 ・学費等納付書	9月上旬（※）

※前期学期に年間学費を納付した場合は、9月の案内はありません。

2.2 学費納付案内送付先

学費納付案内は、大学に学費請求書先として登録されている住所宛に送付します。入学後に変更が生じた場合は、理工学部事務室へ届け出てください。

2.3 学費納付

学費は、学費等納付書（本学専用振込用紙）を使用し、期日までに金融機関から振り込んでください。

納付する学費	納付期日
前期学期分学費または年間学費	4月30日まで
後期学期分学費	9月30日まで

※納付期日が金融機関の休日となる場合は、納付期日は金融機関の翌営業日となります。

3. 学費延納（分納）制度について

前期学期分学費または後期学期分学費を、先述（2.3）の納付期日までに一括納付することが困難な場合は、延納（分納）制度を利用することができます。本制度を利用する場合は、先述（2.3）の納付期日までに「延納（分納）願」を、所属キャンパスの学生オフィスへ提出してください。（郵送でも提出可能）

	前期学期分	後期学期分
延納が許可された場合の納付期日	7月10日	12月20日

※延納期日が金融機関の休業日となる場合は、納付期日は金融機関の翌営業日となります。

4. 奨学金制度について

「奨学金」の詳細は、大学ホームページを参照してください。「奨学金制度」の利用については、所属キャンパスの学生オフィスに相談してください。

5. 学費が未納となった場合の取扱い（除籍）

学費が所定の期限までに納付できなかった場合、学費未納による除籍となります。早い時期から計画をたて、期日までに納付してください。

6. 在学期間が修業年限を超えた学生の学費に関する取扱い

以下の全ての条件に該当する場合、当該学期の学費（授業料）は、当該学期の学費（授業料）の2分の1となります。なお、本取扱は長期履修生には適用しません。

- (1) 在学期間が修業年限を超える学生。
- (2) 当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数、留学や単位互換等で卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が8単位以下である学生。

【学費（授業料）に関連するホームページ】

CAMPUS WEB の便利リンクから「学費」をクリック

【奨学金制度に関連するホームページ】

CAMPUS WEB の便利リンクから「奨学金」をクリック

XII. 学則・規程・学部則

1. 立命館大学学則
2. 理工学部学部則
3. 学籍に関する規程
4. 授業に関する規程
5. 定期試験規程
6. 学生証規程
7. 学費等の納付に関する規程
8. 学生懲戒規程
9. 学生健康診断規程

1 および 3 から 9 の学則・規程は、CAMPUS WEB の「便利リンク」から「諸規程」をクリックして閲覧してください。

2 の学部則は、理工学部の在学生向けホームページから、「理工学部則」をクリックして閲覧してください。

理工学部											学科	フリガナ	
学生証 番 号										—		氏 名	